



四国電力グループ

しあわせのチカラになりたい。

INTEGRATED REPORT 2023

よんでんグループ 統合報告書 2023

編集方針

株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、持続的な企業価値創造を具現化するための基本的な考え方と、実際の取り組み状況や今後の見通しの全体像を財務・非財務情報を交えてお伝えすることで、よんでんグループに対するご理解を深めていただけるよう、統合報告書としてまとめています。

なお、本報告書に掲載されていないデータ等の詳細な内容については、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。

本報告書が、当社グループとステークホルダーの皆さまとの良好な関係構築の一助となれば幸いです。



四国電力の概要

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/index.html>

IR情報・株式情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html>

サステナビリティへの取り組み

ウェブサイト <https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/index.html>

のご案内

カーボンニュートラルへの挑戦

https://www.yonden.co.jp/corporate/carbon_neutral/index.html

コーポレートガバナンス

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

四国電力グループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

報告期間 2022年度(2022年4月～2023年3月)

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

報告範囲

四国電力株式会社およびグループ会社

参考にしたガイドライン

- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
- ・サステナビリティ会計基準審議会「SASBスタンダード(Electric Utilities & Power Generators)」

公表時期

日本語版:2023年9月/英語版:2023年11月

お問い合わせ先

四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 戦略グループ
〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号
TEL:087-821-5061(代表) FAX:087-825-3018 E-Mail:ir@yonden.co.jp

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

よんでんグループの価値創造

| | |
|-----------------------------|----|
| よんでんグループビジョン | 3 |
| よんでんグループのあゆみ | 5 |
| 持続的価値創造プロセス | 7 |
| よんでんグループ中期経営計画2025 | 9 |
| バリューチェーンに見るグループの強み | 11 |
| サステナビリティを高める事業経営 (ESGの取り組み) | 13 |
| 数字で見るよんでんグループ | 15 |
| 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 | 17 |
| デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 | 20 |



トップメッセージ

事業活動による価値創造

| | |
|---------------|----|
| 電気事業 | 29 |
| 発電 | 31 |
| 販売 | 37 |
| 送配電 | 39 |
| 電気事業以外の事業 | 41 |
| 成長事業の拡大 | 42 |
| 新たな事業・サービスの創出 | 45 |



サステナビリティを高める事業経営 (ESGの取り組み)

| | |
|---------------------------|----|
| サステナビリティを高める取り組み | 47 |
| (E) 環境問題への対応 | 48 |
| (S) 地域共生活動の推進、従業員活力の維持・向上 | 55 |
| (G) コーポレートガバナンスの充実・強化 | 61 |



財務・会社情報

| | |
|--------------------|----|
| 電気事業主要データ | 72 |
| 10カ年財務サマリー | 73 |
| ESG主要データ | 75 |
| SASBスタンダードINDEX | 77 |
| 経営成績および財政状態の状況(連結) | 79 |
| 会社概要・株式情報 | 81 |



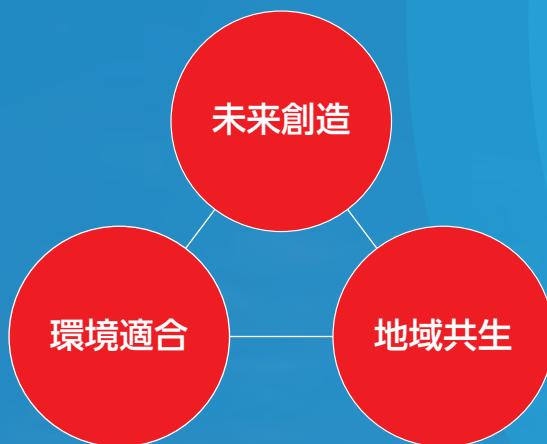
よんでんグループビジョン

当社グループは、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを社員一人ひとりが共有し、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献してまいります。

よんでんグループの使命・存在意義

エネルギーを中心に、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

コーポレートメッセージ
しあわせのチカラに
なりたい。



グループビジョンを実現していくうえで
重視する3つの視点

よんでんグループの目指すべき将来像

暮らしを支える マルチユーティリティ企業グループ

電気事業を中心としたインフラや技術・サービスを強靱化・多様化するとともに、新たな事業・市場領域にも進出していくことで、企業価値の向上を図り、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として四国地域の発展に貢献してまいります。

スマート化による 豊かな暮らしの創造

DXを推進し、「四国地域のプラットフォーム」として、エネルギーや情報通信分野を中心に多様なサービスを提供

脱炭素社会の実現

電源の低炭素化・脱炭素化、
電気エネルギーのさらなる活用を推進し、
「2050年カーボンニュートラル」へ挑戦

四国地域の課題解決・ 経済活性化

地域の成長と活性化、
交流人口の拡大等に資する
取り組みを推進

よんでんグループのあゆみ



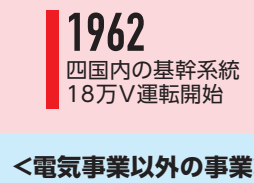














当社グループは、創業以来、エネルギー事業者として、公益的使命を果たしながら、時代と共に移り変わる社会的課題の解決やお客さまニーズの掘り起こしを進め、事業を拡大してきました。

1951年(創業)～1970年

1971年～2000年

| 社会情勢 | 高度経済成長に伴う電力需要の急増 | オイルショック、バブル景気とその崩壊、経済のグローバル化 |
|-------|---|--|
| 当社の動き | <p>〈電源開発・電力システムの整備〉</p> <ul style="list-style-type: none">水力発電から石油火力発電を中心とした電源開発に移行並行して、送配電設備を整備 | <p>〈バランスの良い電源構成の構築、基幹システムの増強〉</p> <ul style="list-style-type: none">オイルショック後、石炭火力、原子力などの電源開発を進め、バランスの良い電源構成を実現基幹送電線の50万V化、本州エリアと2ルートで連系 |

<電気事業>

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|---|---|---|---|--|--|--|--|
| <p>1953 松尾川第一発電所 (水力) 運転開始</p>  | <p>1962 電源開発(株)の中四幹線 22万V 運転開始</p>  | <p>1962 四国内の基幹系統 18万V 運転開始</p>  | <p>1953 松尾川第一発電所 (水力) 運転開始</p>  | <p>1962 電源開発(株)の中四幹線 22万V 運転開始</p>  | <p>1970 坂出發電所(石油) 運転開始</p>  | <p>1977 伊方発電所1号機 (原子力) 運転開始</p>  | <p>1977 伊方発電所1号機 (原子力) 運転開始</p>  | <p>1982 本川発電所(揚水式) 運転開始</p>  | <p>1982 本川発電所(揚水式) 運転開始</p>  | <p>1994 伊方発電所3号機 (原子力) 運転開始</p>  | <p>1994 電源開発(株)の 本四連系線 運転開始</p>  | <p>1994 四国中央幹線50万V 運転開始</p>  | <p>1994 電源開発(株)の 本四連系線 運転開始</p>  | <p>1997 地域熱供給 事業の開始</p>  | <p>2000 橘湾発電所(石炭) 運転開始</p>  | <p>2000 阿南紀北直流幹線 運転開始</p>  | <p>2000 阿南紀北直流幹線 運転開始</p> <p>※ 四国側の出入口である 阿南変換所</p> |
|---|---|---|---|---|---|---|---|--|--|---|---|---|---|--|--|--|--|

<電気事業以外の事業>

※ 当社が熱供給を行っている
高松市サンポート地区

2001年～2010年

ネット・携帯電話の普及による社会の変化

〈電力小売の自由化、通信事業等の事業拡大〉

- ・自由化後、複数回に亘り電気料金を引き下げ
- ・他社に先駆けて石炭火力にバイオマス混焼
- ・情報通信事業の拡大、国際事業への参入

2011年～現在

東日本大震災、再エネ導入拡大、ウクライナ危機、GX推進

〈電気事業環境の激変、マルチユーティリティ企業への挑戦〉

- ・電力系統に連系される再エネ電源の急速な増加
- ・リプレイスによる火力発電の高効率化・低炭素化
- ・電気事業以外の事業の業容拡大

2005

西条発電所で
木質バイオマスの
混焼開始



2010

坂出發電所1号機を
LNG-CCにリプレイス
坂出LNG基地運転開始

2010

松山太陽光発電所
の増設



2016

坂出發電所2号機を
LNG-CCリプレイス



2023

西条発電所1号機を
リプレイス



2020

送配電部門を分社化



2012 再エネ固定価格買取制度(FIT)の開始

電力系統に
接続済の
太陽光・風力

約49万kW
(2012年度末)

約361万kW
(2022年度末)

1996-2008 経営効率化による7回の料金値下げの実施

2001-2011 自己株式の取得・消却 (約5,700万株を消却)

2004

個人向け光サービス
事業開始 (㈱STNet)



2008

海外IPP事業開始



※ カタールラサラファンC
発電・造水プロジェクト

2013

データセンター
事業開始



電気事業以外の事業

2011年度 営業利益
56億円

利益拡大

2021年度 経常利益
180億円

2022

新居浜LNG基地
運転開始



持続的価値創造プロセス

当社グループの事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、事業活動を通じて広く社会に対する責任を果たしていくことで、持続的な価値創造を実現してまいります。

暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ
持続的な企業価値の創出

社会的課題の顕在化

- 低廉で安定的なエネルギー供給の実現 (エネルギー・セキュリティの確保)
- 2050年の脱炭素社会実現 (電源の脱炭素化&社会の電化促進)
- ライフスタイルの変化、働き方の多様化
- 人口減少・少子高齢化
- 自然災害の増加・激甚化



環境問題



社会の変化

持続的価値創造に向けた
リスクと機会の認識

事業環境の変化

- 化石燃料価格および卸電力市場価格の高騰
- 電力需給の逼迫リスクの高まり
- 再エネ電源の大量導入
- 原子力発電の安全規制強化
- 電力小売事業の競争
- 技術革新、DXの推進



政策・制度・
規制変更



技術革新

経営戦略・事業戦略
よんでんグループ
中期経営計画
2025

事業活動による価値創造
電気事業
電気事業以外の事業



【コア・コンピタンス】

経営資源

【使命・存在意義】

快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献

【行動憲章】

社会的責任の遂行を通じた持続的成長・発展

【コーポレートメッセージ】

しあわせのチカラになりたい。

【企業理念】

地域と共に生き、地域と共に歩み、
地域と共に栄える

経営戦略・事業戦略

<中期経営計画2025> → P.9-10参照

電気事業と電気事業以外の事業を両輪として、
持続的な価値創造を図る

● 電気事業

発電・販売・送配電ごとに、事業基盤強化と収益性向上

● 電気事業以外の事業

情報通信事業・国際事業を中心に成長事業の拡大



お客さま

- 良質で安価なエネルギーを安定的に提供
- 社会に有用な商品・サービスの提供



株主・投資家

- 継続的な企業価値向上を通じた利益還元
- 迅速・適切な情報公開



地域社会

- 地域社会との共生・持続的な発展
- コンプライアンスの徹底

ステークホルダーへの価値提供

社会価値の創出

サステナビリティを高める事業経営

<継続的なESG活動> → P.48-70参照

- 事業活動と連動性の高い重点課題(マテリアリティ)を特定し、毎年PDCAを回して継続的な取り組みを推進



地球環境

- 環境負荷の抑制、脱炭素社会実現への貢献
- 環境保全活動の推進



従業員

- 人格・個性の尊重、ダイバーシティの推進
- 安全で働きやすい職場環境の確保



取引先

- 公正で自由な取引の実施

経営資源[コア・コンピタンス]



多様で競争力
に優れた電源構成



信頼度の高い
送配電網



豊富な
人材・技術・
ノウハウ



四国地域での強固な
信頼・ブランド力



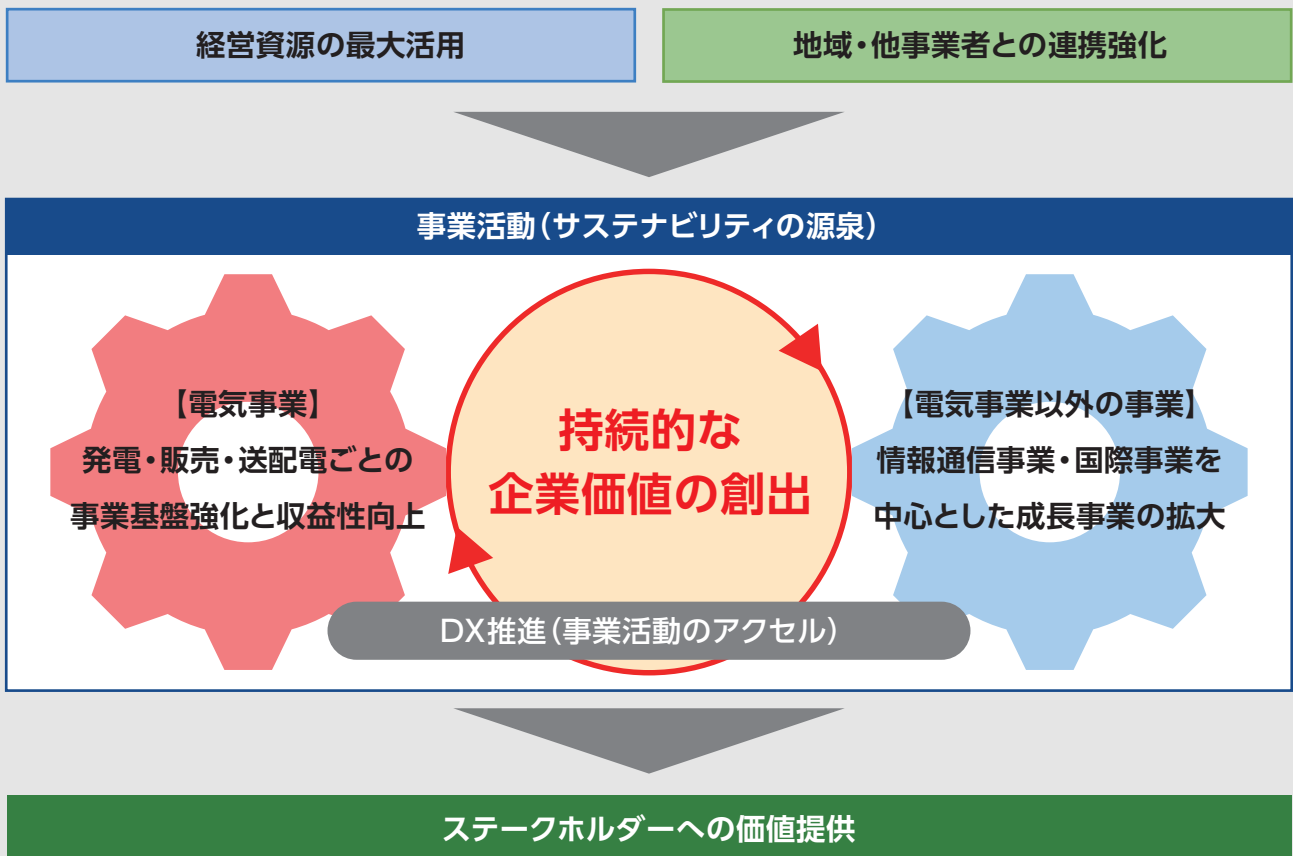
健全な
財務体質

よんでんグループ中期経営計画2025

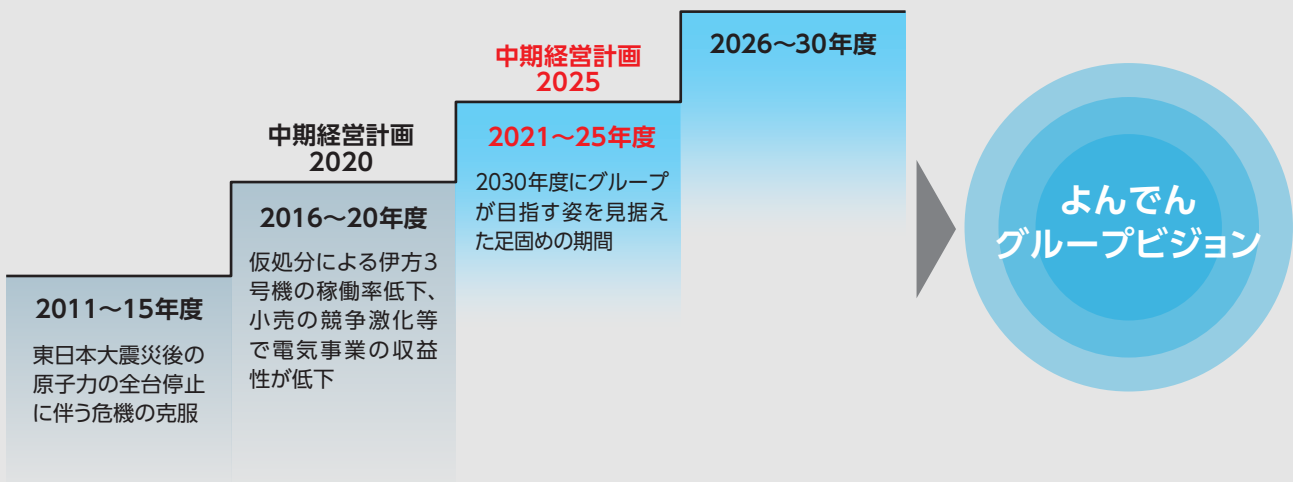
～持続的な成長・発展に向けた変革と挑戦～

2025年度をターゲットとした取り組み方針

グループの有する経営資源を最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、中核事業である電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、「発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上」および「情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大」を図ってまいります。

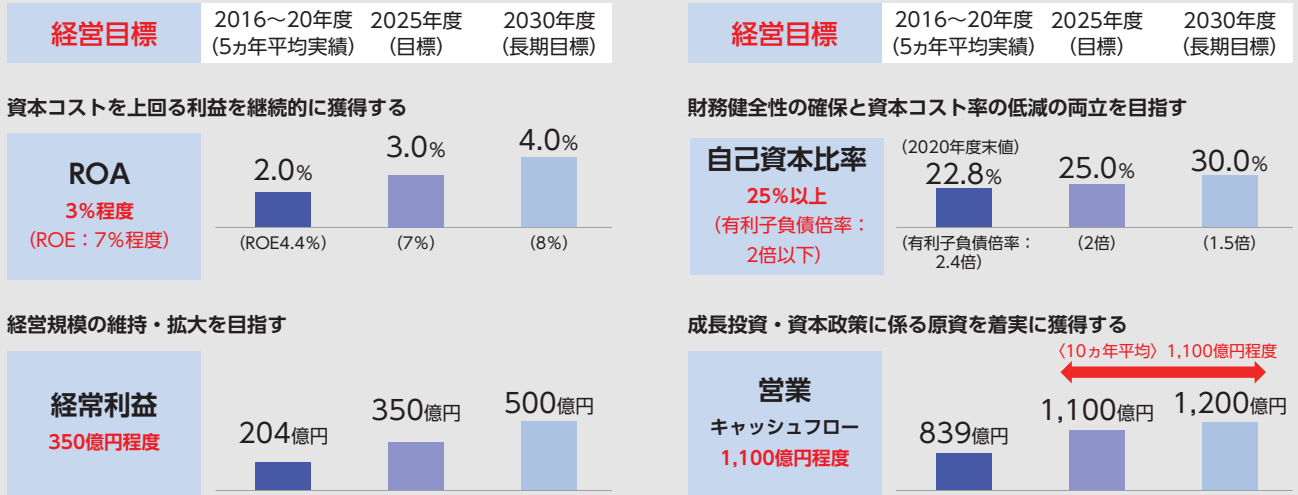


<参考> 中期経営計画2025の位置づけ



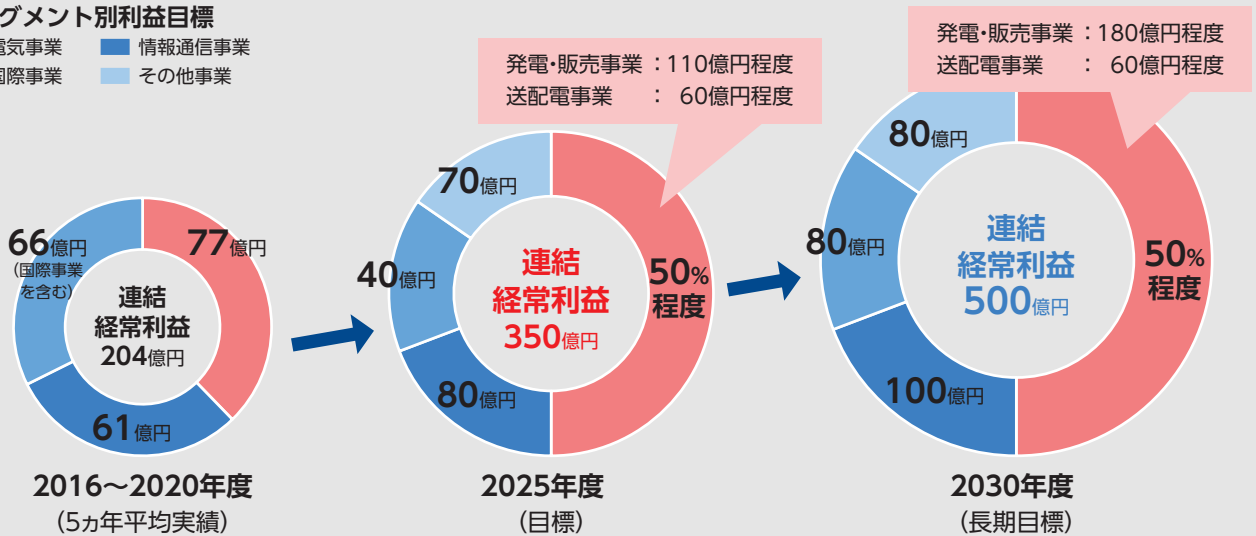
(2021年3月公表)

経営指標、株主還元



セグメント別利益目標

- 電気事業
- 情報通信事業
- 国際事業
- その他事業



キャッシュフロー配分 (2021~30年度)



株主還元

| | |
|----------------|---|
| 基本方針 | ・安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。 |
| 目指すべき目標 | ・伊方3号機の安全・安定稼働による事業環境の正常化と安定的な収益の確保等を前提に、まずは1株あたり配当額50円の早期実現を目指してまいります。 ・2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、さらなる株主還元の拡大を目指してまいります。 |

バリューチェーンに見るグループの強み

電気事業を中心に、燃料調達から発電、送配電、エネルギー・サービスのご提供に至るまで、グループの有する強みを最大限に活かすことで、お客さまやビジネスパートナーに様々な価値をお届けしています。



燃料調達

- 火力発電で使用する石炭、LNG、石油や、原子力発電で使用するウランを、燃料種別の特性を踏まえながら、経済的かつ安定的に調達しています。
- 使用済の原子燃料は、発電所内で保管後、再処理工場に送られ、加工後に再び燃料として使用します。

発電

- S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)の観点から、原子力、再生可能エネルギー、火力の各特性を踏まえ、バランスの良い電源構成の実現を目指すとともに経済的な需給運用を行っています。



競争力とバランスに優れた電源構成

- 発電コストの低いベースロード電源の割合※ 約5割
- 環境性に優れた再エネ・原子力が自社電源に占める割合 約4割
- 災害時におけるレジリエンスの高さ
大型発電所は、大規模地震の想定震源(太平洋)から遠い瀬戸内側に分散立地

※ ベースロード電源は、原子力、水力(流れ込み式)、石炭を指す。



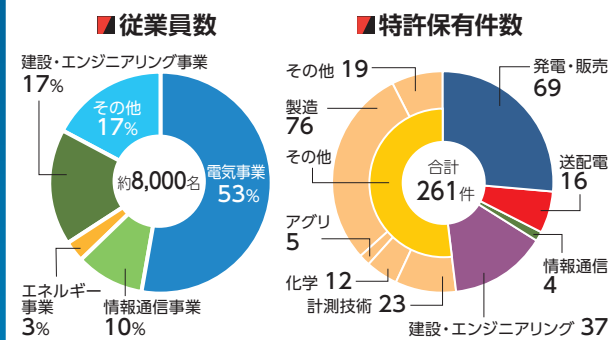
信頼度の高いネットワーク

- 世界トップレベルの電気の高品質
 - お客さま1軒あたりの年間事故停電時間の国際比較
※ 作業停電を除く
- | 国/地域 | 年間事故停電時間(分) |
|-------------|-------------|
| 米国(カリフォルニア) | 約450 |
| イタリア | 約60 |
| フランス | 約50 |
| イギリス | 約40 |
| 四国電力送配電 | 約30 |
- 出典:海外電力調査会「海外電気事業統計2022」
- 災害時におけるレジリエンスの高さ
基幹送電線が2ルートの地域間連系線では本州と接続



豊富な人材・技術・ノウハウ

- 電気事業を中心に幅広く人材等を保有

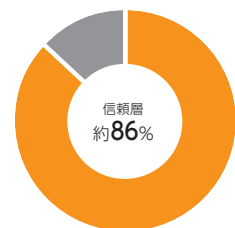


四国地域での強固な信頼・ブランド力

- 四国地域に密着したエネルギー事業者として高い信頼度を保持
- 個人・ご家庭向けの当社に対する信頼度調査契約件数

約190万件

※ 四国内における当社の低圧契約の販売電力量シェア:約85%



※ 実施時期:2022年10月
対象:四国在住の18~69歳男女2,000名

サステナビリティを高める事業経営 (ESGの取り組み)

当社グループは、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点や四国地域におけるSDGsを踏まえて事業活動と連動性の高い重点課題を特定し、社会的責任を果たしながら、持続的な価値創造に向けた取り組みを進めています。

| サステナビリティを高めるための重点課題(マテリアリティ) | | | 関連SDGs | |
|------------------------------|-------------|--|---|--------|
| E (環境) | 気候変動対策の推進 | 脱炭素社会の実現 | <ul style="list-style-type: none"> 国のエネルギー・環境政策を踏まえたCO₂排出抑制施策の検討・実施 | 7 |
| | | 戦略立案・情報開示 | <ul style="list-style-type: none"> TCFD提言を踏まえた戦略立案・情報開示の充実 気候変動対策に関するステークホルダーの理解促進 | 11, 12 |
| | 環境保全活動の推進 | 循環型社会の形成 | <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化の推進 | 13 |
| | | 地域環境保全の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 建設工事における環境モニタリングの適切な実施と結果公表 地域と一体となった環境保全活動の積極的な推進 | 14, 15 |
| S (社会) | 地域共生活動の推進 | 地域社会とのコミュニケーション | <ul style="list-style-type: none"> 地域の皆さまとの信頼関係維持につながる諸活動の継続実施 次世代層へのエネルギー教育の継続実施 | 3, 4 |
| | | 地域の活性化・課題解決 | <ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化・課題解決に資する諸活動の継続実施 | 5 |
| | 従業員活力の維持・向上 | ダイバーシティ・インクルージョンの推進 | <ul style="list-style-type: none"> 女性や障がい者をはじめ、多様な人材が活躍できる職場環境の醸成 | 7, 8 |
| | | 働きやすい職場環境づくり | <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革による生産性と職場活力の向上 | 9 |
| | | 労働安全衛生の徹底 | <ul style="list-style-type: none"> 安全教育を通じた基本ルールの徹底 疾病対策およびメンタルヘルスクアの推進 | 10, 11 |
| | | 未来を切り開く人材の獲得・育成 | <ul style="list-style-type: none"> 人材育成のための教育研修の充実 電気事業を支える現場力の継承 | 12, 16 |
| 取引先とのパートナーシップの維持・向上 | 取引先との共存共栄 | <ul style="list-style-type: none"> 対等な立場のパートナーとして、公正で自由な取引の継続実施 | 17 | |
| G (ガバナンス) | 開かれた経営の実践 | コーポレートガバナンスの充実・強化 | <ul style="list-style-type: none"> 経営監督機能の強化等による経営の透明性・品質の向上 | 10 |
| | | IR活動を通じた企業価値向上 | <ul style="list-style-type: none"> 株主・投資家との双方向コミュニケーションの実施 | |
| | コンプライアンスの推進 | コンプライアンスの推進 | <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守、企業倫理の徹底 | 16 |
| | | 情報セキュリティの確保 | <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ向上施策の推進 個人情報管理の徹底と教育の実施 | |

主な取り組み・指標 → P.75-76参照 ESG指標の定義や経年推移は「ESG主要データ」をご覧ください

| | 2022年度の実績 | 数値目標または 2023年度の取り組み方針 |
|---|--|--|
| 小売部門からのCO ₂ 排出量 (FIT無償配分を除く排出量) | 1,170万t-CO ₂ | <2030年度目標> 980万t-CO ₂ 程度 (2013年度比▲50%) |
| 再生可能エネルギー 新規電源開発容量 | 累計約30万kW | <2030年度目標> 累計50万kW |
| 石炭灰有効利用率 | 99.6% | <2023年度目標> 99%以上 |
| SO _x / NO _x 排出原単位 | SO _x 0.1g/kWh NO _x 0.3g/kWh | <2023年度目標> SO _x 0.3g/kWh以下 NO _x 0.5g/kWh以下 |
| 伊方訪問対話活動の 実施 | 2.7万戸に実施 | 同規模で継続実施 |
| 四国家サポーターズ クラブ等での活動 | 様々な賑わいイベントの実施 | 他企業と協力して活動を拡大 |
| 女性管理職比率 | 3.5% | <2025年度目標> 5%以上 |
| 育児休職取得率 (育児目的休暇を含む場合) | 女性100%、男性 9.6% (89%) | <2025年度目標> 女性100%、男性15%以上 |
| 健康経営の推進 | 健康経営優良法人 (4年連続) | 健康優良法人認定 |
| 人材の獲得・育成 | 電気事業の技術力の習得・継承 研修の実施 社外での就業経験の拡大 など | 左記の取り組みの継続に加え、 キャリア採用を充実 |
| 取引先との パートナーシップの 維持・向上 | パートナーシップ構築宣言の 遵守 | 継続実施 |
| 取締役会・監査等委員会 の開催回数、出席率 | 取締役会: 11回、98.7% 監査等委員会: 18回、97.7% | 内容のさらなる充実 |
| IR活動の実施状況 | 社長による会社説明会: 2回 IR事務局による1on1: 70回 など | 内容のさらなる充実 |
| コンプライアンスの推進 | コンプライアンス教育受講率 100% | 社員教育の継続実施 行為規制遵守プロジェクトによる内 部統制強化 競合他社との接触管理規程を制定 |
| 重大なセキュリティ事故 | 0件 | セキュリティ事故の未然防止と 迅速な対応による影響最小化 |

長期
経営目標よんでん
グループビジョン

→ P.3-4参照

中期経営計画
2025の経営目標

- ・ 2025年度目標
- ・ 2030年度目標

→ P.9-10参照

2050年カーボン
ニュートラルへの
挑戦<CO₂排出量>

- ・ 2030年度目標
- ・ 2050年度目標

→ P.17-19参照

E(環境) → P.48-54参照

S(社会) → P.55-60参照

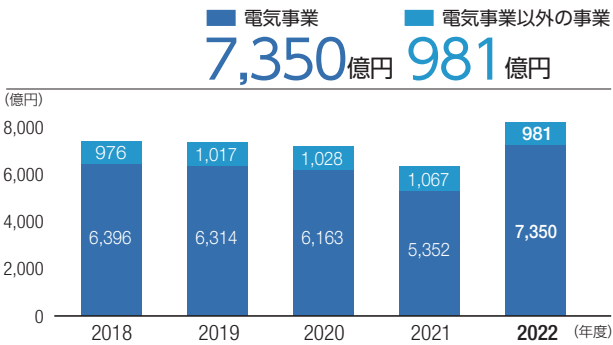
G(ガバナンス) → P.61-70参照

数字で見るよんでんグループ

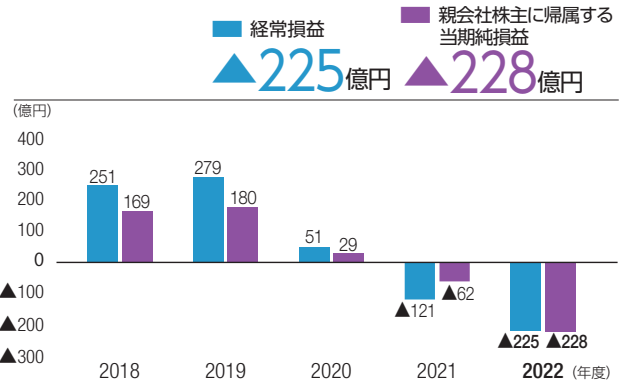
財務面のみならず、環境や社会、コーポレートガバナンスに係る非財務面で目標指標を掲げ、持続的な価値創造の実現を目指しています。

財務ハイライト

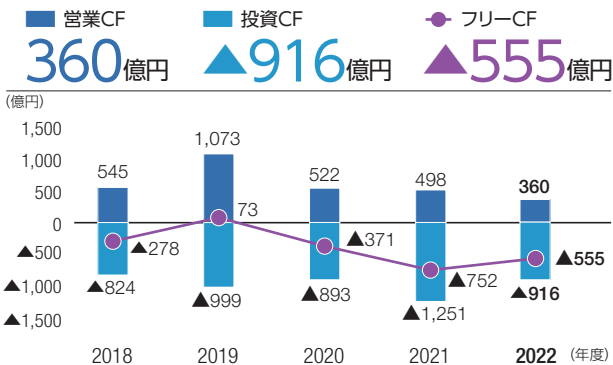
売上高(営業収益)



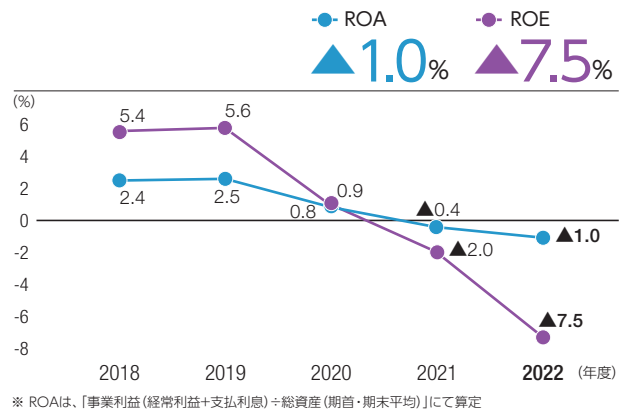
経常損益/親会社株主に帰属する当期純損益



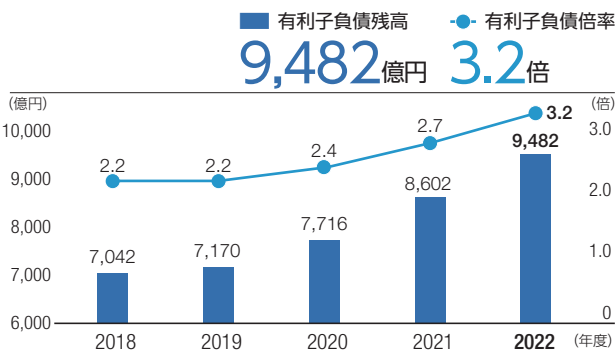
キャッシュ・フロー



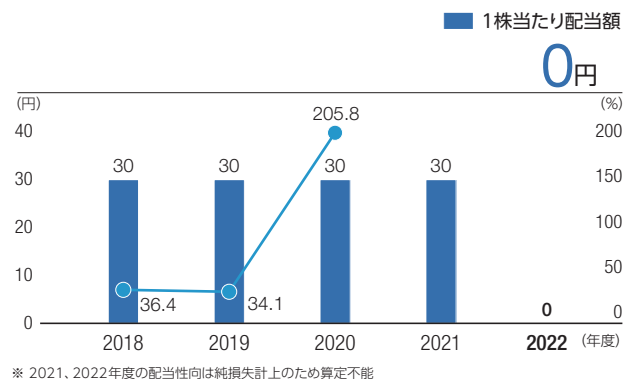
ROA*(総資産損益率)/ROE(自己資本純損益率)



有利子負債残高/有利子負債倍率



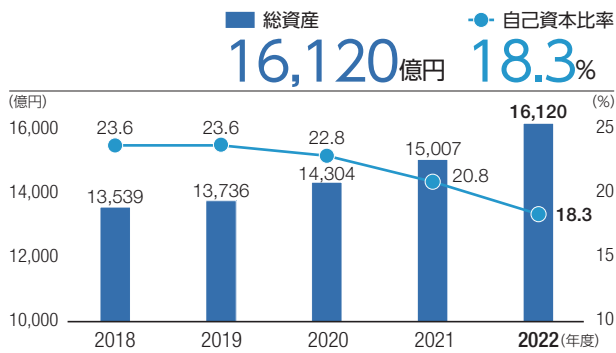
1株当たり配当額/配当性向



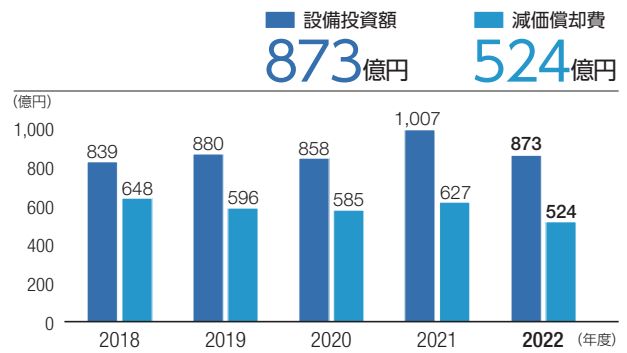
財務情報 → P.73-74参照

非財務情報 (ESG主要データ、SASBスタンダードINDEX) → P.75-78参照

総資産／自己資本比率

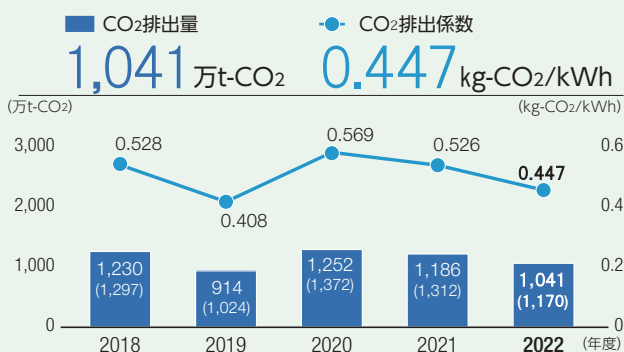


設備投資額／減価償却費



非財務ハイライト

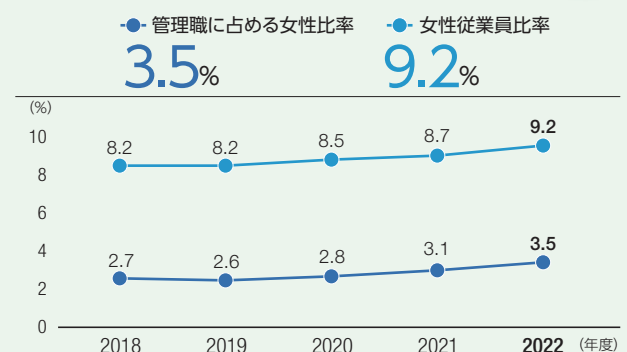
CO₂排出量^{※1・2}／CO₂排出係数^{※1・2}



※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき小売販売に係る値(固定価格買取制度等による調整を反映)
 ※2 ()内は※1の値からFIT無償配分を除いた値(当社の2030年度目標と同じベース)



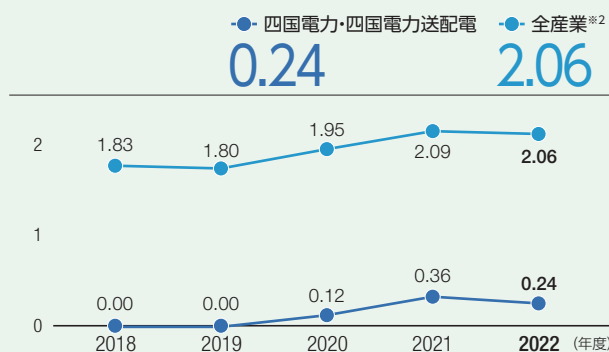
女性管理職比率[※]／女性従業員比率[※]



※ 当社・四国電力送配電線の2社合計



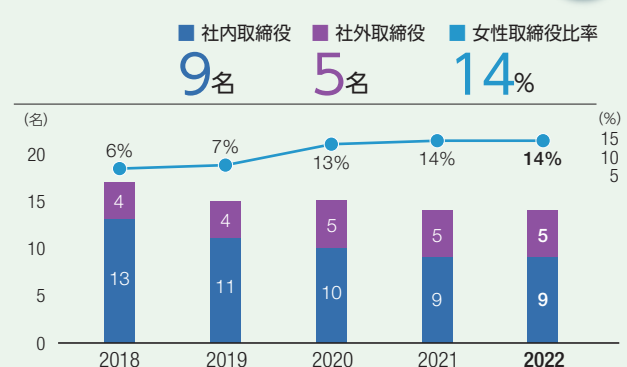
労働災害度数率^{※1}



※1 100万延べ労働時間あたりの死者数(休業は1日以上)で、当社・四国電力送配電線との2社合計値。
 当社・四国電力送配電線の採録期間は、年度、全産業は1～12月値。
 ※2 出典：厚生労働省労働災害動向調査



取締役の構成[※]



※ 6月の定時株主総会後の人数



2050年カーボンニュートラルへの挑戦

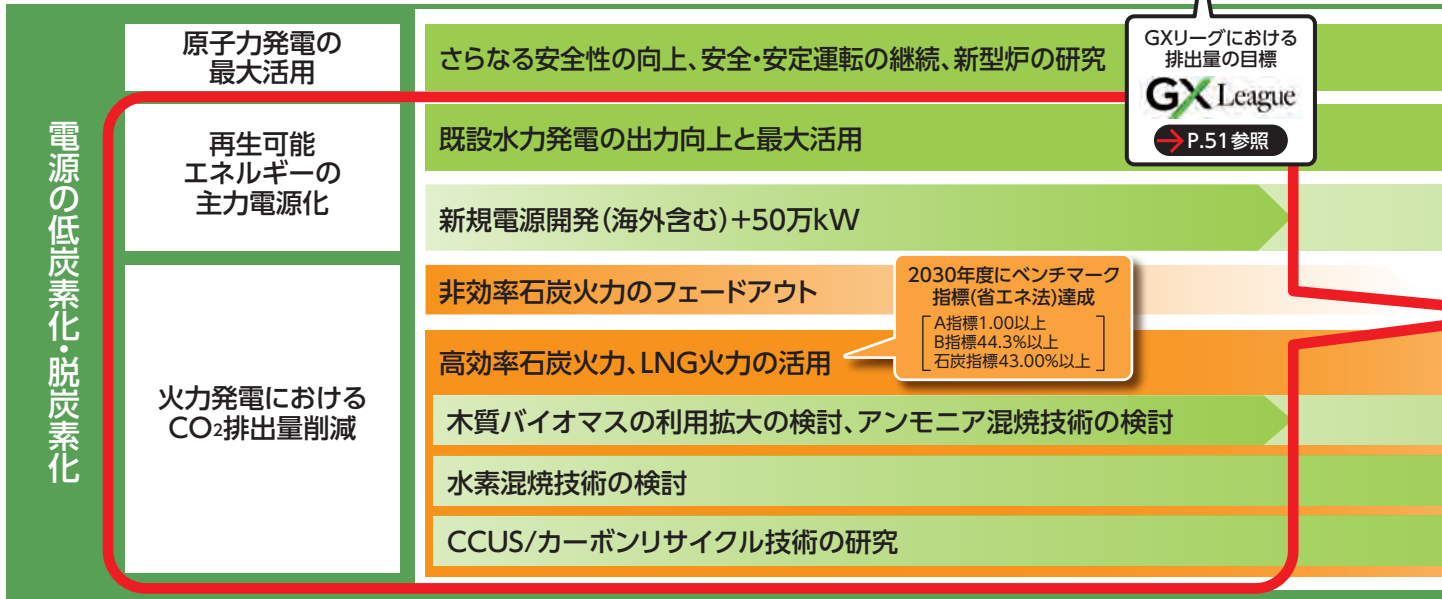
(2023年9月一部更新)

エネルギー供給を支える責任ある事業者として、電源の低炭素化・脱炭素化に取り組むとともに、電化等による電気エネルギーの活用拡大を図ることにより、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

2030年

電源の低炭素化フェーズ(～2030)

電源の低炭素化・脱炭素化に向けて、2021～30年度に3,500億円を投資



小売部門CO₂排出量※の削減目標

1,962万t-CO₂
(2013年度FIT無償配分前)

2030年度に
▲50%を目指す
(2013年度比)

※「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定した、小売販売電力におけるCO₂排出量

電気エネルギーのさらなる活用

カーボンニュートラルに向けた外部環境整備

国の2050年カーボンニュートラルグリーン成長戦略、クリーンエネルギー戦略等より

- 電化推進(他熱源からの切替)、自家発電の低炭素化促進、CO₂フリー料金メニューの拡大
- 蓄電池・EVリソースの拡大、VPP・デジタル技術の活用
- CO₂フリー電源による水素製造の試験導入 → さらなる実証規模の拡大
- 発電予測精度向上・コネクト&マネージによる再エネの導入拡大
- CO₂フリー燃料(アンモニア、水素)の価格低下、インフラ整備の進展
(2030年時点目標=アンモニア:10円台後半/Nm³-H₂、水素:30円/Nm³)
- CCS関連技術の進歩、環境の成熟(適地調査の進展、技術開発の進捗)
- 洋上風力の発電コストの低減(2030～35年目標=8～9円/kWh)
- 2030年に向けた経済社会システムの変革(クリーンエネルギー戦略、GXリーグなど)

四国における カーボンニュートラルの実現

電源の脱炭素化 → 電気エネルギーのさらなる活用

2050年

電源の脱炭素化フェーズ(～2050)

太陽光発電 風力発電

2050年目標: +200万kW

2030年までの
詳細ロードマップ
→ P.19参照

アンモニアの混焼率拡大の検討

アンモニア専焼技術の検討

水素の混焼率拡大・専焼技術の検討

CCUS/カーボンリサイクル技術の検討・活用

2050年の
カーボンニュートラル
を目指す

CO₂
実質ゼロ

販売電力量に対する小売部門の
非化石証書量割合
2030年度に44%以上達成

エネルギー関連複合サービス提供

再エネの導入拡大、送配電設備・需給運用の最適化

燃料価格のさらなる低下、
供給安定性の向上

(2050年時点目標=水素: 20円/Nm³)

(関係法令の整備、社会的受容性の確立)

洋上風力の普及拡大

2050年に向けた経済社会システムの変革

(参考) 2030年までの個別ロードマップ

当社グループは、2030年までを電源の低炭素化フェーズと定め、再生可能エネルギーおよび火力発電については、それぞれ2030年までのロードマップを作成し、具体的な取り組みを進めています。

再生可能エネルギーの主力電源化

開発ロードマップに基づいて、既設水力発電所の計画的な出力向上や各電源毎に新規開発地点の発掘等を進めています。

| 電源種別 | | 2022年 | 2025年 | ~2030年 |
|--------|-------|--|--|----------------------------|
| 既設水力 | | 既設水力発電所の出力向上と最大活用 | | |
| 新規電源開発 | 水力 | ▼黒藤川水力運転開始(2024予定) 新規開発地点の発掘・計画・工事 | | |
| | 太陽光 | ▼長谷池水上太陽光運転開始(2022) ▼羽間上池・中池水上太陽光運転開始(2025予定) ため池・荒廃農地等を活用した開発 ▼備前雲の上・夢前夢ふる里太陽光買取(2023) ▼ベトナム国フーイエン太陽光買取(2023) 既設発電所の買取(HPでも受付中) | | |
| | 風力 | ▼大豊風力運転開始(2025予定) 陸上風力事業への参画・新規開発地点の発掘 既設陸上風力発電所のリプレース 洋上風力事業への参画 | | |
| | バイオマス | ▼平田バイオマス 運転開始 1号:2022 2号:2023 | ▼大洲バイオマス運転開始(2024予定) ▼坂出バイオマス運転開始(2025予定) ▼下水污泥燃料化事業開始(2025予定) | バイオマス発電事業への参画 新規開発地点の発掘 |

火力発電におけるCO₂排出量削減

2030年までの期間を低炭素化フェーズと位置づけ、火力発電所の高効率化を図るとともに、既設発電所へのバイオマス・アンモニアの混焼等の検討を進めています。

| 項目 | 電源の低炭素化フェーズ(~2030) | | |
|-----------------------------|---|-----------------|--|
| | 2022年 | 2025年 | ~2030年 |
| 高効率石炭火力の活用 | 西条旧1号機廃止 ▼ リプレース工事 | 西条新1号機運転開始 ▼ | 西条新1号機への下水污泥固形燃料化物混焼開始 ▼ 高効率石炭火力活用 |
| 木質バイオマスの 利用拡大 アンモニア混焼 | 実現可能性調査・検討フェーズ 燃料受入貯蔵設備、 ボイラ等の発電設備の検討 燃料調達の安定性・ 経済性確保に向けた検討 | 詳細検討 | 実行フェーズ 設計・製作、工事 混焼 開始 |
| 水素混焼 | 他社との協業可能性検討 | | |
| CCUS他の研究・導入 | 混焼技術の導入検討、サプライチェーン検討 CO ₂ 分離回収、カーボンリサイクル技術の研究・導入検討 | | |

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

当社グループは、DXを、事業活動において競争力を強化し、新たな価値創造を実現するための手段と位置づけ、DXを推進するための環境整備と取り組み実践を通じて、ビジネスモデル・プロセスの変革を進めています。

BX by [D]

DXを**BX by [D]**(=デジタル技術やデータを活用して、ビジネスモデル・プロセスや企業文化・従業員マインド等を変革すること)と定義付けし、グループ大で取り組みを進めています。

BX by [D] Business Transformation by [Digital & Data]



圧倒的なビジネススピードの会得と顧客ニーズの的確な把握を通じ、**「競争力強化」&「新たな価値創造」**を実現し、持続的な企業価値創出

DX推進ロードマップ



※ 具体的な取り組み内容は、「発電・送配電設備の保全業務高度化」を参照 → P.40参照

事業基盤の回復を図り、 リスク管理・耐性を強化しながら、 中期経営計画2025の 達成を目指してまいります。

ご挨拶

当社グループは、エネルギーを中心に人々の快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献するというグループミッションを掲げ、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」を目指して事業運営を進めています。

ロシアのウクライナ侵攻後、世界のエネルギー情勢が大きく様変わりするなか、我が国においては、エネルギーの安定供給を大前提に、脱炭素化社会を実現していく「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針」が閣議決定され、2023年5月には、「GX推進法」および「GX脱炭素電源法」が成立しました。また、昨今のエネルギー価格の上昇に伴い、再生可能エネルギーのオフサイトPPAや地産地消モデル、需要家側のデマンド・レスポンスを組み入れた分散型リソースなどが広がりを見せており、新たな価値を提供する事業モデルが萌芽しています。

こうした状況下で当社は、「S+3E」の重要性や事業経営におけるリスク管理・レジリエンスの重要性を改めて認識し、エネルギー供給を支える責任ある事業者として、電力の安定供給はもとより、GXの実現に向けて、電源の低炭素化・脱炭素化の検討を加速するとともに、並行して、社会やお客さまニーズの変化に伴い拡大している分散型エネルギー事業などについて対応を進めております。

2023年度については、「電気事業経営を正常化して事業基盤を回復し、中期経営計画2025の目標達成に向けてリスタートする年」と位置づけ、

- ・電気事業における収益性向上
- ・電気事業以外の事業の収益拡大
- ・持続的な企業価値創出の基盤強化(ESG、SDGsの継続・深掘り)

を経営方針に掲げ、リスク耐性を強化しながら足元の業績回復を図り、将来に亘る持続的な価値創造を進めてまいります。

当社グループは、四国地域における強固なブランド力・信用力を基盤に、皆さまに選択していただける企業グループとして、四国地域の発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



取締役社長
社長執行役員

長井 啓介

Q 23年度の事業運営方針や中期経営計画2025の達成に向けた課題について教えてください。

A 電気事業では、発電・小売の其々でリスク耐性の強化と収益力の向上に取り組んでいます。一方、電気事業以外の事業については、中期経営計画2025の目標達成が概ね視野に入っています。

当社グループは、中期経営計画2025に基づき、電気事業と電気事業以外の事業を価値創造の両輪とし、成長を加速することで、連結経常利益350億円を達成するとともに、其々の事業で目標利益を1/2ずつ持続的に確保できる事業体制の構築を目指しています。

電気事業においては、送配電事業が比較的安定している一方、発電・小売事業については、全国的な供給力不足懸念や燃料価格の高騰などで卸電力市場価格のボラティリティが高まるなか、リスク耐性の強化と収益力の向上が課題と認識しています。

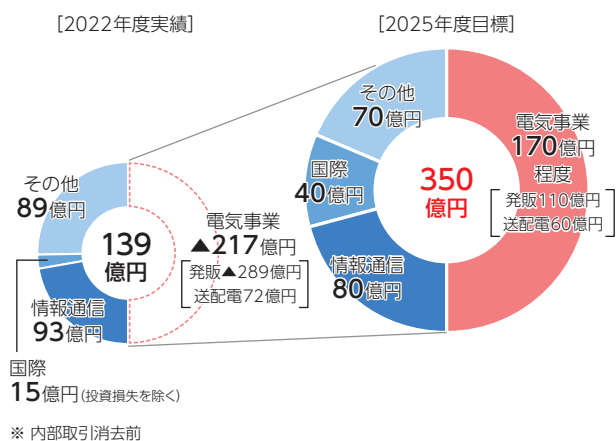
このうち、発電事業については、燃料価格が高騰するなかで伊方3号機の競争力は高まっていますが、仮に、高稼働の続く経年火力がトラブル等で停止し、代替電力を市場から購入するような事態になれば、大きな収支リスクに晒されます。このため、2023年度は、近年の厳しい経営環境下で繰延べてきた修繕工事をしっかりと実施し、火力発電の供給信頼度の維持・向上を図ることで、リスク耐性を強化しています。また、西条新1号機の運開により増加した供給力も活用して、相対販売と市場販売を上手く組み合わせ、卸販売の利益最大化を目指します。

せ、卸販売の利益最大化を目指します。

小売事業については、燃料価格の高騰等で厳しい状況にあったものの、2023年5月に新しい経過措置料金(規制小売料金)の認可を受けたことで、経営の正常化に目途が付ききました。2023年度については、供給力の確保状況に応じた販売規模を意識することで、リスク耐性の強化に努めるとともに、新たな料金プランのもとで、コンサルティング活動等を通じて、お客さまとの一層の関係性強化によるつなぎ止めや電化の推進に取り組んでいます。

一方、電気事業以外の事業については、情報通信事業や建設エンジニアリング事業などの一般向け事業が順調に拡大し、安定的に収益を見込めるようになってきました。国際事業においても、利益目標の8割程度の確保に目途が付いており、これまでの経験を糧にリスク管理を徹底しながら、引き続き事業拡大を図っていく方針です。電気事業以外の事業については、中期経営計画2025の目標達成が概ね視野に入っており、引き続き着実に取り組みを進めてまいります。

■セグメント別収益



■主な活動指標

| | 2020年度実績 | 2022年度実績 | 2025年度目標 [2030年度目標] |
|-----------------|----------|----------|---------------------|
| 設備利用率 (本川揚水除き) | 38% | 54% | — [55%] |
| 伊方3号機 | — | 92% | [国内トップ水準] |
| 再エネ新規開発 | 17万kW | 30万kW | — [50万kW] |
| 総販売電力量 (送配電分除き) | 280億kWh | 313億kWh | — [300億kWh] |
| 四国内小売 | 214億kWh | 221億kWh | 210億kWh |
| 四国外小売 | 5億kWh | 12億kWh | 10億kWh |
| 国際事業の持分容量 | 71万kW | 89万kW | 150万kW [200万kW] |

Q

最近、企業のサステナビリティ情報への関心が高まっていますが、気候変動対策や人的資本に対する取り組みについて教えてください。

A

気候変動対策では、2030年までに既設火力での設備改造に向けて検討を加速しています。人的資本対応としては、ダイバーシティ・インクルージョンの推進や人材の育成・確保などに取り組んでいます。

エネルギー供給を支える責任ある事業者として、気候変動問題への対応は重要な課題と認識しており、当社グループは、供給面での電源の低炭素化・脱炭素化と需要面での電気エネルギーのさらなる活用を両輪に、2050年のカーボンニュートラルを目指しています。

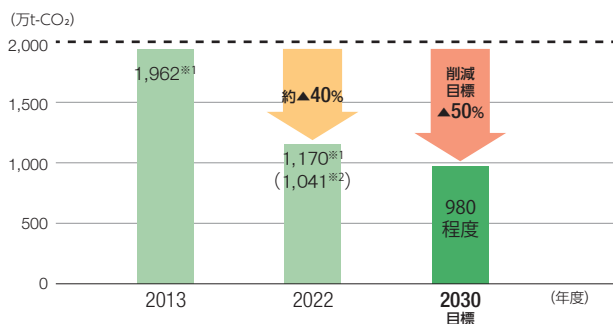
具体的な進め方として、まずは、2030年度に小売部門からのCO₂排出量を2013年度比で50%削減する目標を掲げており、原子力発電の最大活用や再生可能エネルギー電源の開発拡大等を進めています。また、火力発電については、再生可能エネルギー電源の増加により、供給力のほか、調整力としての役割も高まっていることから、低炭素化・脱炭素化を図りつつ、引き続き活用していく方針です。2023年6月末には、最新鋭の高効率機にリプレースした西条新1号機が運転を開始しましたが、同機は木質バイオマスを混焼しているほか、2025年からは下水汚泥固形燃料の混焼も予定しており、CO₂排出量のさらなる削減が図れる見込みです。また、既設火力については、2030年までに木質バイオマスの混焼拡大やアンモニア混焼の導入を目指して社内検討を加速しています。このほか、他事業者

と協業し、水素・アンモニアの導入やサプライチェーンの構築などについても検討を進めています。

一方、当社グループでは、「人材こそが持続的な価値創造を推進する最大の原動力」と認識し、人材の価値を最大限に引き出すために、ダイバーシティ・インクルージョンや未来を切り開く人材の育成・確保、従業員エンゲージメントの向上などに取り組んでいます。

人材戦略の観点からは、事業環境や事業ポートフォリオの変化に応じて人材の確保・育成を進め、適所に配置していくことで、組織全体のパフォーマンスを最大化していくことが重要です。このため、電力の安定供給を支えるDNAを継承する人材を計画的に育成していくことはもとより、魅力的なアイデアやイノベーションを生み出して成長事業を牽引する人材やDXを推進して新たな価値を生み出す人材などの確保・育成に力を入れています。また、女性従業員のキャリア形成や管理職への登用も進めており、多様な人材が活躍できる職場環境を整備し、働き方改革を進めることで、持続的な価値創造につなげていきたいと考えています。

■小売販売に係るCO₂排出量



※1 2030年度目標と同じベースのFIT無償配分を除く排出量

※2 FIT無償配分を含む排出量(地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく値)

■発電所員との意見交換会の様子



Q コーポレートガバナンスの向上やコンプライアンス遵守に関するお考えをお聞かせください。

A コーポレートガバナンスの充実は、持続的な価値創造の基盤です。また、情報の目的外閲覧は重く受け止めており、行為規制に関するコンプライアンス意識の徹底や内部統制の強化を図っています。

コーポレートガバナンスの充実は、持続的な価値創造の基盤になるものです。当社は、取締役に占める社外取締役比率が36%と高く、5名の社外取締役全員が東京証券取引所の規定を満たす独立役員、うち2名は女性を選任しています。また、任意の委員会として、社外取締役が構成員の過半数を占め、かつ委員長を務める人事検討委員会で、代表取締役および取締役、役付執行役員の選任・解任、相談役・顧問の委嘱・解嘱に関する事項等を審議しています。同様の建付けとなる報酬検討委員会では、取締役の報酬水準等を審議しており、2019年度には、中長期的な企業価値向上のインセンティブとして株式報酬を、2023年度からは短期的な業績向上に対するインセンティブとして連結経常利益などを基準指標とする業績連動報酬を導入しています。

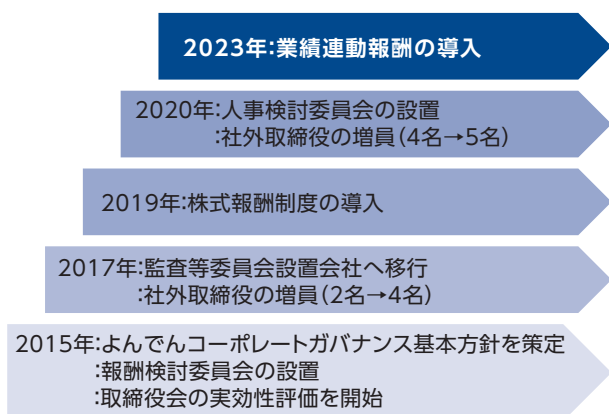
当社は、社外取締役の最も重要な役割を業務執行から独立した立場で経営の監視・監督を行うことと考えており、全ての社外取締役に監査等委員を委嘱しています。2022年度には監査等委員会を18回開催し、業務執行上の重要事項などについてご意見をいただきました。また、取締役会のみならず、定期的な懇談の場等で社内取締役や役付執行役員と意見交換・議論をしていただくことで、当社グループの事業経営に新しい目線・気づきが加わり、ガバ

ナンスの質が向上しています。

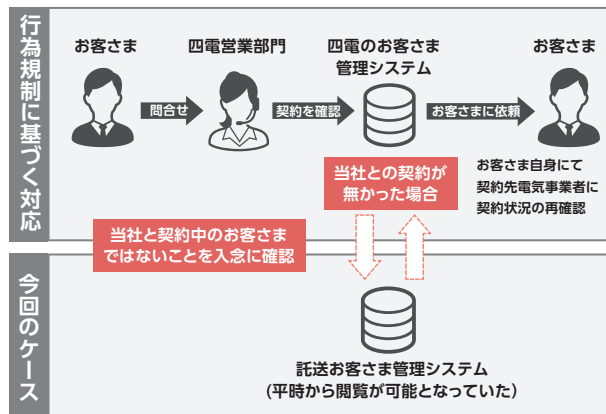
一方、コンプライアンスの観点からは、2023年2月に判明したお客さま情報の目的外閲覧事案について、大変重く受け止めております。本件は、当社の従業員が四国電力送配電(株)が管理する他社のお客さま情報を災害対応以外の目的で閲覧したというものです。閲覧目的は、お客さまからの各種問合せに対する契約状況の確認などであり、営業目的で閲覧した事例はなかったものの、当社および四国電力送配電(株)の双方で再発防止対策を講じてコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、行為規制に関する内部統制体制を強化し、信頼回復に取り組んでいます。

また、電力他社の独占禁止法違反が社会問題となっていることを踏まえ、当社は、カルテル・談合およびその疑いを招く行為を防止する観点から、「競合他社との接触管理規程」を2023年4月に制定し、競合他社との接触に際して、遵守事項や問題があった場合の対応、社内報告等についてルールを定めました。また、取締役や営業・企画部門の幹部を対象に、弁護士による独占禁止法の勉強会を実施し、カルテルを防止するための留意点等について改めて認識を共有するなど、コンプライアンス意識の徹底を図っています。

■ ガバナンス強化に向けた主な取り組み



■ 目的外閲覧事案の概要



お客さま情報の目的外閲覧事案に関する再発防止対応

四国電力送配電(株)が管理するお客さま情報の目的外利用事案等の発生を踏まえ、当社および四国電力送配電(株)の双方で再発防止対策を講じるとともに、行為規制に関する内部統制体制を強化し、信頼回復に取り組んでいます。

再発防止への取り組み

| | |
|---------------|--|
| 四国電力送配電(株)の対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 託送お客さま管理システムについて、四国電力の従業員が災害等非常時以外はアクセスできないように改修を実施。(同システムは、従前より物理分割を実施済) ・ 託送お客さま管理システムへのアクセスログを管理し、定期的に解析を実施。 |
| 当社の対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 行為規制に関する研修の実施、社長や営業部門幹部の職場巡回などによる従業員との対話活動を通じて、従業員の意識改革を継続的に実施 ・ 業務マニュアルの総点検や業務フローの見直し・改善などを実施 |

行為規制に係る内部統制体制の強化

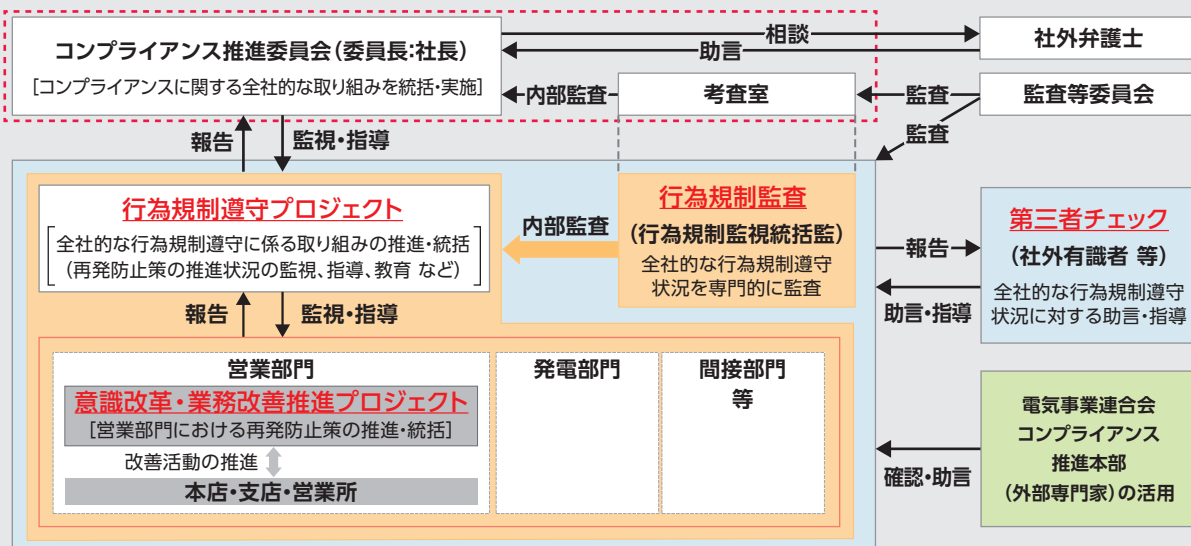
当社は、行為規制に係る内部統制体制を強化し、新たに、

- ・ 営業部門内で、再発防止策を推進・統括する「意識改革・業務改善推進プロジェクト」を設置
- ・ 全社レベルで、行為規制遵守の取り組みを推進・統括する「行為規制遵守プロジェクト」を設置
- ・ 内部監査を行う考査室内に、全社の行為規制遵守状況を専門的に監査する「行為規制監査」を設置

しました。さらに、社外有識者等の第三者による助言・指導を受ける仕組みを加えることで、客観的で実効性の高い体制を整備しています。

※ 四国電力送配電(株)においても、全社的な行為規制遵守に係る取り組みを統括・評価する委員会や専任の実行組織の設置、内部監査を行う考査部への行為規制遵守担当部長の配置などの対応を実施

■ 四国電力における内部統制体制の強化 (赤字の組織・機能を新設)



Q

東京証券取引所が要請する資本コストや株価を意識した経営をどのように実現していきますか。

A

資本コストや資産効率を意識しながら、まずは、足元の収益性を高めるとともに、当社グループが将来に亘って、持続的に成長していく道筋をしっかりとお示していくことが重要と考えています。

当社グループは、経営目標にROA・ROEを掲げ、資産効率の向上を意識して資本コストを上回る利益の継続的な確保や資本コストの低減に取り組むとともに、財務の健全性を維持しながら、株主の皆さまからお預かりした株主資本の効率向上にも留意した事業経営を進めてまいりました。これは、東京証券取引所が上場企業に要請している資本コストや株価を意識した経営に沿ったものであると認識しています。

燃料価格の高騰影響などにより、近年、厳しい経営状況

にありましたが、電気事業については、お客さまのご理解を得ながら電気料金を一通り見直したことで、経営の正常化に目途が付きました。今後は、発電・小売の其々で、事業基盤の回復を図りながら収益性を高めていくとともに、堅調な電気事業以外の事業と併せて、当社グループが将来に亘って持続的に成長していく道筋をしっかりとお示していくことが重要と考えており、引き続き、資本コストや資産効率を意識しながら、株主・投資家の皆さまの期待に応えてまいります。

Q

今後の資本政策、株主還元方針についてお聞かせください。

A

財務体質を着実に改善しながら、中期経営計画の最終年度となる2025年度までに、年間50円配当の実現を目指してまいります。

株主還元については、安定的な配当の実施を基本に、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断しています。

近年の経営状況を反映して財務体質が毀損しており、2022年度末の連結自己資本比率は18.3%となりましたが、2023年度からは、電気事業経営の正常化により営業キャッシュフローが回復すること、また、電気事業の大型投資が終了することでフリーキャッシュフローが黒字化することから、今後は有利子負債が減少して財務体質が改善していく局面に移行します。

このため、財務体質の着実な改善を図りながら、並行して配当を安定的に実施し、中期経営計画の最終年度となる2025年度までに連結経常利益350億円を達成し、電気事業と電気事業以外の事業で目標利益を1/2ずつ持続的に確保できるようにしていくことで、年間50円配当の実現を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまには、当社グループの事業活動について、引き続きご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



事業活動による価値創造

- 当社グループは、四国地域を事業基盤とし、お客さまの暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループとして、持続的な企業価値向上を目指した事業運営を行っています。
- 事業運営に際しては、2030年度を見据えたグループビジョンに基づき、電気事業と電気事業以外の事業毎に目標・方針を定め、その実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでいます。

● 電気事業

- ・ P.31 発電
- ・ P.37 販売
- ・ P.39 送配電

● 電気事業以外の事業

- ・ P.42 成長事業の拡大
- ・ P.45 新たな事業・サービスの提供

電気事業

中核事業である電気事業においては、発電・電力販売・送配電のそれぞれの分野ごとに収益性向上を図りつつ、電力の安定供給とGXの実現に向けた取り組みを進めていきます。

事業運営方針

発電（原子力・再エネ・火力・需給運用）

→ P.31-36参照

電源設備の低炭素化・脱炭素化を図りながら、事業基盤の強化に向けた取り組みを進めていきます。

- 原子力発電所の安全・安定運転
- 再生可能エネルギーの新規開発
- 火力発電所の安定運転、低炭素化・脱炭素化の推進
- 安定的な燃料調達と需給運用における最経済化の追求

販売（小売・卸売）

→ P.37-38参照

小売販売については、新たな料金プランのもと、お客さまとの一層の関係性強化や電化の推進に取り組めます。卸販売については、燃料価格や卸電力市場価格の動向を勘案しながら、収益の最大化を図っていきます。

- 小売販売におけるアカウント営業、コンサルティング活動による関係性強化
- 小売販売におけるお客さま満足度の向上、住宅電化の促進
- 卸販売における収益の最大化
- 太陽光PPA事業などによる収益機会の拡大

送配電

→ P.39参照

供給信頼度を維持するために必要な投資の実施とコスト効率化の両立を図るとともに、増加する太陽光などの再生可能エネルギーを最大限活用していきます。

- 供給信頼度の維持とコスト効率化の両立
- 需給バランスの維持に向けた対応

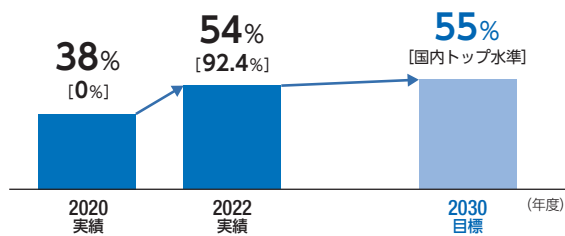


目標

→ P.31-40参照

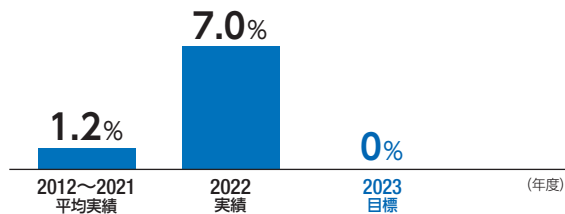
発電

■ 発電設備利用率(揚水除き)



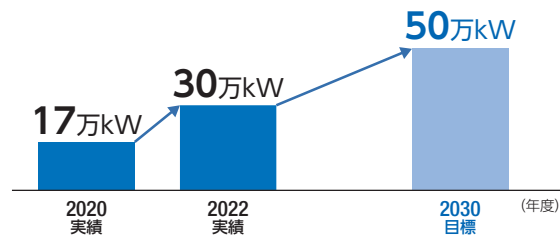
※ []は伊方3号機

■ 火力発電所の計画外停止率*



※ 定期事業者検査等を除き、計画外で停止した割合

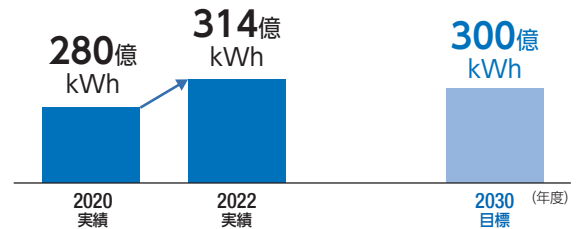
■ 国内外の再生可能エネルギーの新規開発



販売

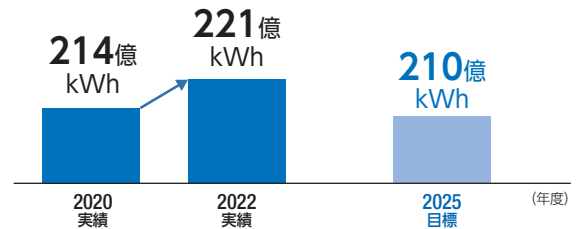
■ 総販売電力量* (四国電力送配電株による販売分を除く)

※ 域内外小売販売電力量+卸販売電力量



[エネルギー価格の高騰等に伴う
事業環境変化で一時的に増加]

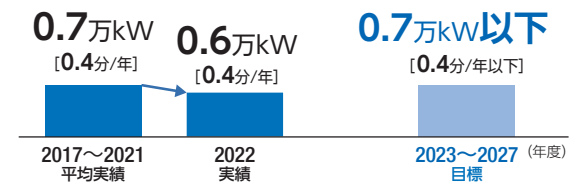
■ 域内小売販売電力量



[エネルギー価格の高騰等に伴う
事業環境変化で一時的に増加] [契約切替等の影響を
最小限に留める前提]

送配電

■ 年間停電量*



※ 自然災害や作業停電を除いた年間停電量

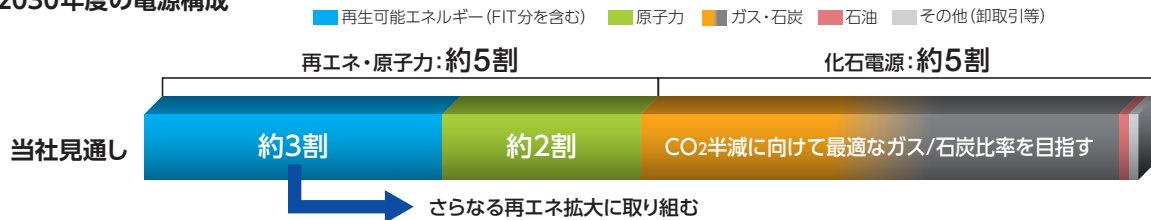
電源構成の考え方

電源構成の考え方

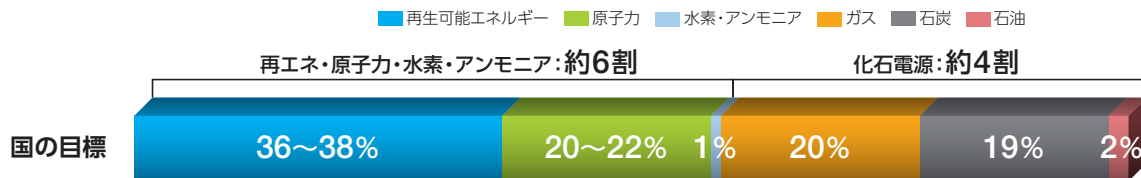
我が国は、第6次エネルギー基本計画（2021年10月閣議決定）で「2050年カーボンニュートラルの実現」や「2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度から46%削減する目標（NDC：国別温室効果ガス削減目標）」を掲げています。また、2023年2月には、国際情勢の変化を踏まえて、エネルギーの安定供給確保を大前提に脱炭素社会の実現を目指す「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、同年5月には関連法案が成立しました。

当社は、こうした国の方針を踏まえ、2030年度の小売部門からのCO₂排出量を2013年度から50%削減する目標を掲げ、電力の安定供給とGX実現に向けて、特定の電源に過度に依存しないバランスのよい電源構成を目指しています。

2030年度の電源構成



（参考）国の長期エネルギー需給見通しの2030年度エネルギーミックス [第6次エネルギー基本計画]



電源ごとの活用方針

| | | 再生可能エネルギー | 原子力 | ガス | 石炭 | 石油 |
|----------------|------|---|--|---|---|--------------------------------------|
| 国の第6次エネルギー基本計画 | 位置づけ | ・脱炭素でエネルギー安全保障にも寄与できる有望な電源 | ・長期的なエネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源 | ・化石燃料のなかでCO ₂ 排出量が最も少ない ・再生可能エネルギーの出力調整に中心的役割を果たす電源 | ・CO ₂ 排出量が多いが、燃料の供給安定性や経済性に優れた重要な電源 ・今後は、再生可能エネルギーの調整電源としての役割も期待される | ・調達に係る地政学リスクは高いが、可搬性及び備蓄性に優れた電源 |
| | 活用方針 | ・S+3Eを大前提に、主力電源化を徹底する ・国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、最大限の導入を促す | ・可能な限り依存度を低減しながら、安全性の確保を大前提に、必要な規模の持続的活用を図る | ・安定供給を大前提に電源構成におけるkWh比率を低減させる | ・安定供給を大前提に電源構成におけるkWh比率を低減させる | ・代替電源がないなかでは、非常時に活用される |
| 当社における活用方針 | 活用方針 | ・国内外での新規開発を積極的に行うほか、既設水力の出力増強を進めることで導入量を拡大 → P.33-34参照 | ・安定的で低廉な電力供給を支える基幹電源として、安全性の確保を大前提に、引き続き有効活用 → P.32参照 | ・LNGコンバインドサイクル発電にリプレースした坂出1・2号機を中心に、供給力や調整力として継続的に活用 | ・西条1号機をリプレースするなど、高効率化や環境負荷の低減を図りながら供給力や調整力として一定程度活用 → P.35参照 | ・調整力や電源トラブル時の供給力としての必要性等を踏まえ、取り扱いを検討 |

※ 水素・アンモニア発電について、国は「2030年までの社会実装を加速する」としており、当社でも火力発電における混焼等を検討している

原子力発電所の安全・安定運転に向けた取り組み

■ 運転管理および保全の適切な実施

伊方発電所では、運転中、24時間体制で設備の運転監視や巡視を実施するほか、13ヵ月以内に1回、運転を停止し、法定の定期検査を行っています。定期検査では、最大で通常の1.5倍となる約2,500人の作業員が発電所構内で働き、原子炉本体をはじめ、燃料を取り扱う設備や原子炉を格納・冷却する設備などが法令の技術基準を満たしているかどうか、分解点検や試運転などを通じて集中的に確認しています。

このように計画的な運転管理・保全を実施することで、安全・安定運転を継続しています。

■ 重大事故に備えた訓練の継続

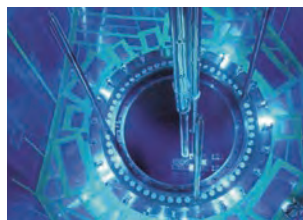
事故対応要員の習熟度を高める観点から、個々の対応手順毎に実施する「個別訓練」と、関係箇所が一体となり実施する「総合訓練」を反復的に実施しています。総合訓練では、参加者に発生事象を伏せる「シナリオ非提示型」で実施することで、変化する状況に冷静かつ適切に対処できるスキルの向上を図っています。

また、原子力災害への備えとして、日本の原子力事業者12社間および西日本の電力5社間で、相互に要員派遣や資機材貸与等の支援を行う協定を締結し、災害対応体制を強化するとともに、合同で訓練等を実施しています。

■ 伊方発電所3号機における定期検査



高圧タービンの吊り上げ



原子炉への燃料装荷

■ 総合訓練の実施



火災を想定した消火訓練



緊急時対策所での事故収束対応

■ 伊方発電所1・2号機の安全な廃止

伊方発電所1号機については、廃止措置作業の第1段階(解体工事準備期間)にあり、全ての使用済燃料を3号機の使用済燃料ピットへ搬出し、放射線管理区域外設備の解体撤去作業を実施しています。また、放射線管理区域内では解体廃棄物量や汚染状況を調査し、その結果を踏まえて、廃止措置作業の第2段階の実施に向けて解体計画を検討しています。

2号機については、1号機から約3年遅れで廃止措置作業を進めていますが、管理区域外の設備の解体撤去については可能な範囲で1号機設備と併せて実施することで、作業を効率化し費用を抑制しています。

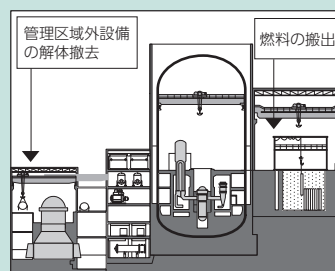
■ 廃止措置の作業工程

<第1段階>

解体工事準備期間

[2017～26年度頃]

- ✓ 燃料を使用済燃料ピットから搬出
- ✓ 主に2次系設備(ポンプ・タンクなど)の解体撤去



<第2段階> 原子炉領域周辺設備解体撤去期間 [～2041年度頃]

- ✓ 1次系設備(ポンプ・タンクなど)の解体撤去

<第3段階> 原子炉領域設備等解体撤去期間 [～2049年度頃]

- ✓ 原子炉容器や蒸気発生器等の解体撤去

<第4段階> 建家等解体撤去期間 [～2056年度頃]

- ✓ 原子炉格納容器、原子炉補助建家等の解体撤去

※ []内は1号機における作業計画。2号機の計画は1号機から3年遅れ。

再生可能エネルギーの新規開発

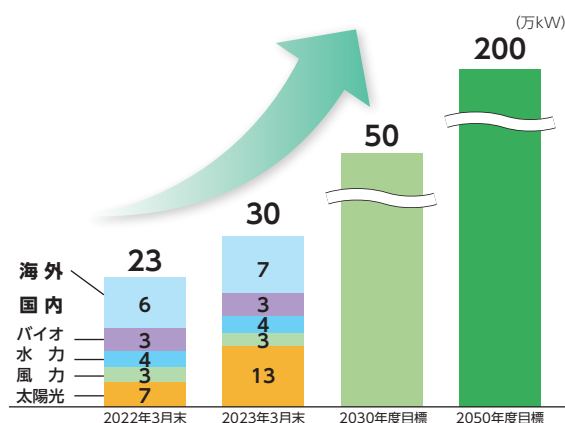
新規電源の開発推進

当社グループは、国内・外で2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kWの再生可能エネルギーの新規開発を目指しており、2030年度までの電源別の開発ロードマップに沿って、様々な案件の開発にグループ一丸となって取り組んでいます。

→ P.19参照

再生可能エネルギーの新規開発容量は、2022年度末で約30万kW(前年度比+約7万kW)となりました。この結果、当社グループが保有する再生可能エネルギー容量は、累計で約142万kWまで増加しています。

再生可能エネルギーの新規開発目標と進捗

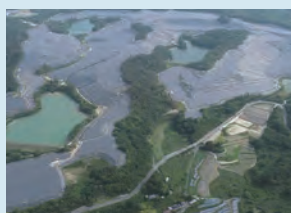


※1 国内・海外案件ともに、出資の意思決定時に計上。
※2 水力は、2000年度以降の増出力分を含む。

取り組み事例

太陽光発電

東京ガス株式会社の子会社プロミネットパワー株式会社と共同で、岡山県および兵庫県の既設太陽光発電所事業(持分計6万kW)を2023年3月に取得しました。



備前雲の上太陽光発電所



夢前夢ふる里太陽光発電所

水力発電

既設発電所設備更新時の高効率水車への取替等により、累計3.4万kW(2022年度末)の出力を増強しました。

また、愛媛県の久万高原町では、新設水力となる黒藤川発電所(出力1,900kW)の建設を進めています。



黒藤川発電所全景イメージ

バイオマス発電

福島県で株式会社奥村組ほかと運営している福島平田村バイオマスパワーは、2022年5月に1号、2023年4月に2号の営業運転を開始しました。(持分計0.15万kW)



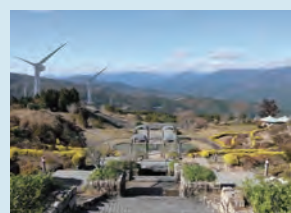
福島平田村バイオマスパワー 1号



福島平田村バイオマスパワー 2号

風力発電

高知県土佐清水市・幡多郡三原村で、陸上風力で国内最大規模となる今ノ山風力発電所の建設に向けた環境アセス等の手続きを丁寧に進めています。また、大豊町では、出力900kWの風力発電所を建設しています。



大豊風力発電所全景イメージ

揚水発電所の有効活用および設備保全

太陽光発電の大幅な増加に伴い、蓄電・需給調整の機能を果たす揚水発電所の重要性が高まっています。

本川揚水発電所(1・2号機計61.5万kW)では、従来は昼間ピーク時間帯の発電に備えて深夜電力で揚水(1台運転)する運用が中心でしたが、近年は、昼間に余剰となる太陽光発電を吸収する需要創出のために2台で揚水し、夕方以降に発電する運用に変わっており、年間運転回数は10年前の約4倍、1,000回程度まで増加しています。

このため、高稼働下における適切な設備保全が重要になっており、2022年度に実施した本川発電所1号機の大規模な分解点検の際には、設備状況のデータを収集・分析し、設備の適正な点検・取替周期の把握に努めています。

■ 本川発電所1号機の分解点検(オーバーホール)



発電機のローター吊り込みの様子

グリーン・ボンドの発行

当社は、持続可能な社会の実現を目指して、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しており、資金調達の多様性の観点から、2022年に、資金使途を再生可能エネルギー電源の開発など、環境改善効果のある事業に限定した社債である「四国電力グリーンボンド」を初めて発行しました。

なお、初回の発行にあたり、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)から、同ファイナンスがグリーンファイナンスの各種原則等に適合しているとの評価を取得しています。

■ 「四国電力グリーンボンド」の発行概要

| | 発行日 | 年限 | 発行額 | 利率 | 資金使途 |
|-----|-------------|-----|-------|---------|-------------------------|
| 第1回 | 2022年10月25日 | 10年 | 100億円 | 年0.889% | 再生可能エネルギー電源の開発、建設、運営、改修 |

■ 資金充当状況(2023年3月末時点)

| | |
|-----------|-------|
| 調達金額 | 100億円 |
| 充当金額 | 100億円 |
| うちリファイナンス | 95億円 |
| 未充当金残高 | なし |

■ 充当対象事業の環境改善効果(2023年3月末時点)

| 発電種別 | 再生エネルギー開発電量*1 (MW) | CO ₂ 排出削減量*2 (千t) |
|-------|--------------------|------------------------------|
| 水力 | 19.3 | 16,714 |
| 風力 | 58.8 | - |
| バイオマス | 28.6 | 1,950 |
| 太陽光 | 14.4 | 35 |
| 合計 | 121.1 | 18,699 |

※1 建設中あるいは建設準備中の案件も含む

※2 再生エネルギー開発電量のうち、連開済案件の発電実績とCO₂排出係数を使用し算定

火力発電所の安定運転、低炭素化・脱炭素化の推進

安定運転に向けた取り組み

昨今の全国的な需給ひっ迫リスクの高まりもあり、当社の火力発電所は高稼働が続いています。このため、各発電所では、発電所員が日々の点検・巡視を入念に実施するなど運転監視に細心の注意を払いながら設備の運用・保守を行うことで、安定運転に努めています。

また、全発電所で発生した過去のトラブル事例を一覧化して共有することで、異常兆候を発見する感度向上を図っているほか、蓄積した運転データとAI・センサーを組み合わせる異常兆候を早期に検知する仕組みの導入なども進めています。

なお、設備に異常兆候が見られた場合は、電力需要の少ない休日の運用停止時に併せて早めに修繕することで、突発的なトラブル停止の回避を図っています。

■ 火力発電所の点検・巡視



蒸気タービン周りの点検



復水器の目視点検

火力発電における低炭素化、脱炭素化の推進

火力発電は、再生可能エネルギーが増加するなかで、従来の供給力に加えて調整力としての役割が高まっていることから、低炭素化・脱炭素化を図りながら、引き続き活用していく方針です。当社では、2030年までの期間を「電源の低炭素化フェーズ」と位置づけており、2023年6月からは、最新鋭の高効率な超々臨界圧機にリプレースした西条新1号機が運転を開始しました。同機ではCO₂排出量の低減を図るため、木質バイオマスを混焼するほか、新たに下水汚泥固形燃料の混焼も予定しています。

また、既設火力については、2020年代のアンモニアの混焼導入やバイオマスの利用拡大を目指して関係設備の技術検討を加速するとともに、並行して、アンモニア・水素燃料の導入について、サプライチェーンの構築も含めた他事業者との協業の検討を積極的に進めています。

■ 他事業者との協業

水素・アンモニアサプライチェーン構築・拡大に向けた協業検討

JERA(株)、九州電力(株)、中国電力(株)、東北電力(株)、北陸電力(株)、北海道電力(株)との間で、国内発電所向けの水素・アンモニアの共同調達、輸送・貯蔵手段の確立等に関する協業について、検討を進めています。

今治市の波方ターミナルを活用した燃料アンモニア導入・利活用の検討

太陽石油(株)、大陽日酸(株)、マツダ(株)、波方ターミナル(株)、三菱商事(株)(オブザーバーで愛媛県ほか地元4市も参画)と共同で、愛媛県今治市の波方ターミナルの既存LPGタンクをアンモニアタンクに転換し、2030年までに年間約100万トンのアンモニアを取り扱うことを想定した検討を進めています。今後、法規制上の課題整理やターミナルの活用策等について、検討を深めていく予定です。



波方ターミナル概観

燃料調達・需給運用などの取り組み

安定的な燃料調達

国際的なエネルギー情勢の変化により、化石燃料価格や卸電力市況のボラティリティが上昇していることから、調達先のさらなる分散化や調達方法の多様化等により安定的な量の確保を図りつつ、経済性との両立に留意し、燃料調達を実施しています。また、早めの配船手配や在庫の適正管理などにより、調達面のリスクマネジメントを行っています。

取り組み事例

| | |
|-----|--|
| 石炭 | <ul style="list-style-type: none"> 信頼性の高い取引先と長期契約を締結 調達リードタイムの短い豪州現地子会社「YN Energy」から、銘柄を特定しないスペック炭を調達 新規銘柄のトライアル調達を拡大 |
| LNG | <ul style="list-style-type: none"> 年間使用量の大部分を長期契約に基づき安定的に調達 市場動向等に応じてスポット調達を実施 |
| 石油 | <ul style="list-style-type: none"> 年間契約により、供給力および内航船をある程度確保し、稼働増にも対応できる体制を維持 |

需給運用における最経済化の追求

需給計画の策定には、電力需要や卸電力市況、再生可能エネルギーの発電量などの変動に対する影響を適切に評価することが重要となります。

当社では、AIを活用した需給計画立案システムを活用して想定される複数シナリオを分析し、燃料消費や発電機の起動・停止を最適化することで、最経済運用を実現し、需給関連費の低減を図っています。

需給計画立案システムのイメージ

シナリオ作成

気象情報や電力需要等のデータをAIが分析して複数シナリオを作成



発電計画策定

デジタルツイン上でシミュレーションのうえ発電計画を策定



期待収益算定

各発電計画の期待収益を算定し、最経済運用を実現



資機材調達力の強化(発電・送配電共通の取り組み)

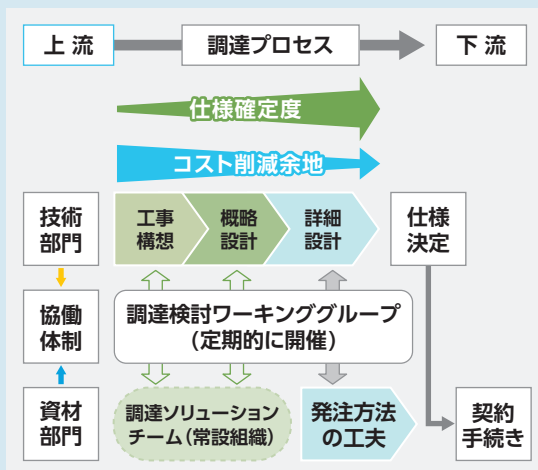
各技術部門毎に資材部門と一体で資機材調達力の強化や調達価格の低減に取り組む「調達検討ワーキンググループ」を設置し、

- 仕様の見直しによる設計段階の効率化
- 発注方法の工夫による調達段階の効率化

などを継続的に検討しています。

また、上記の取り組みをさらに強化するため、各技術部員と資材部員の混成による常設組織として「調達ソリューションチーム」を資材部内に設置し、従来は技術部門のみが担っていた工事構想や概略設計段階などの上流工程に資材部門も関与することで、仕様の見直しや新規取引先の開拓などの検討を深掘り・加速化しています。

調達ソリューションチーム設置のねらい



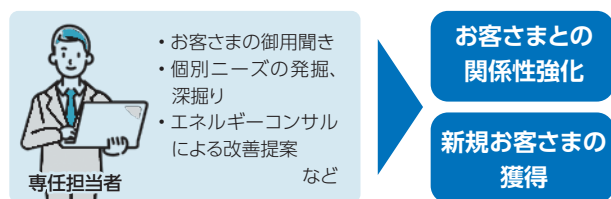
小売販売におけるお客さまとの関係性強化、電化推進

法人向け小売販売

アカウント営業等を通じたお客さまへの提案活動

一定規模以上の法人のお客さまに専任担当者を配置し、電気の使用状況やお客さまのニーズを基に料金提案や技術提案等を行うアカウント営業を推進することで、お客さまとの関係性を強化しています。

また、専任担当者の配置が難しいお客さまには、四国エリアに強い営業基盤を持つ提携事業者やダイレクトメールを活用した提案営業などを実施しています。

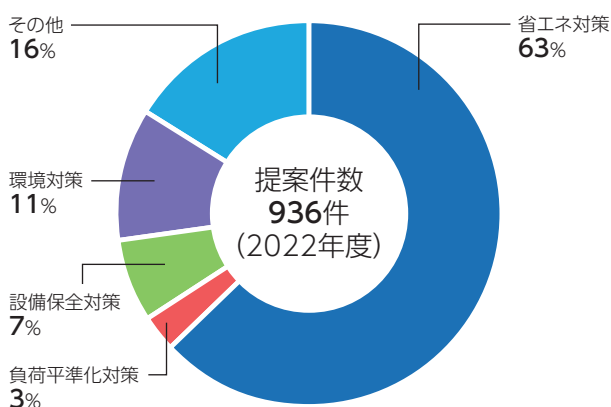


コンサルティング活動による需要開拓、関係性強化

業務用分野では、熱需要の大きい医療・福祉施設や給食調理施設等のエンドユーザー、設計事務所等のサブユーザーに電化提案を行い、利便性や安全性を訴求しながら新規需要を開拓しています。

産業用分野では、既設の熱源を電気に転換することによる省エネ・省CO₂対策やコスト削減、生産性の向上などのソリューション提案を実施することで、お客さまとの関係性強化と収益機会の拡大を図っています。

産業用分野におけるソリューション提案状況



ご家庭向け小売販売

お客さま満足度の向上

当社では、お客さまのライフスタイルやニーズに応じた電化メニューやCO₂フリープランを揃え、ファミリー割引やありがとう割引(継続割引)を設定しているほか、電気と提携先企業の商材とのセット販売なども実施しています。

また、Web会員へのポイント還元やエコキュート・IH購入者向けキャッシュバックキャンペーンなどを適宜実施し、お客さま満足度の向上を図っています。

こうしたプランの提供や、Webを通じた省エネ情報の提供などの取り組みが高く評価され、当社は、資源エネルギー庁の「省エネコミュニケーション・ランキング制度*」において、最高評価となる五つ星を獲得しています。

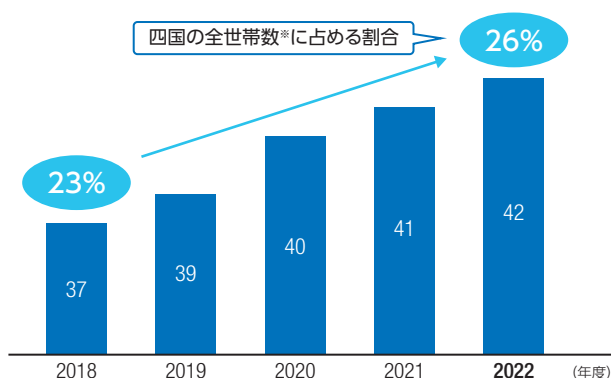
* エネルギー小売事業者による省エネに関する一般消費者向けの情報提供やサービスの充実度を毎年度評価・公表する資源エネルギー庁の制度

電化住宅の普及促進

ハウスメーカー・工務店等のサブユーザーと連携して、新築・リフォームを検討中のお客さまにオール電化住宅の快適性や利便性、経済性やカーボンニュートラル等の環境面等を訴求するなど、住宅電化の推進に継続的に取り組んでいます。

この結果、四国の新築戸建住宅における電化住宅比率は継続的に7割を超え、全世帯に占める電化住宅の割合は2022年度末で約26%となっています。

電化住宅の契約口数(万口)



* 160万世帯(2018.10.1時点、総務省 住宅・土地統計調査)

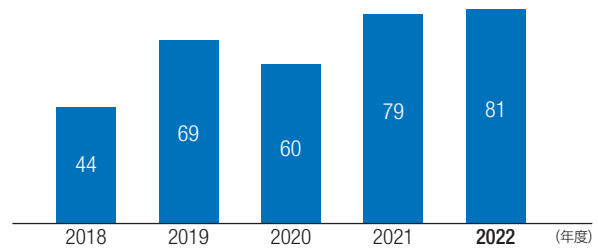
卸販売における収益最大化

卸販売の取り組み

昨今、全国的な電力需給のひっ迫傾向により卸電力市場価格のボラティリティが高まっていることから、卸販売においては、電力需給や燃料価格、卸電力市場価格の動向を勘案しつつ、内外無差別に相対取引を実施しているほか、卸電力取引所でスポット販売を行っています。

また、容量市場はもとより、ベースロード市場や需給調整市場、非化石価値取引市場などの新市場を積極的に活用することで、収益の最大化を図っています。

卸販売電力量の推移（億kWh）



※ 四国電力送配電(株)による販売分を除く

収益機会の拡大

太陽光PPA事業の推進

太陽光PPAについては、脱炭素化機運の高まりや災害時のレジリエンス強化、エネルギーの地産地消などの観点から、引き合いが増加しています。

当社グループでは、住友商事との合弁会社Sun Trinityを核に、四国内外の高圧以上の法人・自治体向けに、オンサイト・オフサイト太陽光PPA事業を推進しています。本事業では、Sun Trinityが太陽光発電設備を設置・運用してお客さまに電力・環境価値を販売することから、お客さまにとっては初期投資や管理コストが不要となるメリットがあります。

導入事例【神奈川県平塚市大神発電所】 (導入施設: THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA)



お客さまの脱炭素化支援

自治体や企業で脱炭素化に向けた実行計画の策定や再生可能エネルギーの導入などが加速しています。当社グループでは、地域特性や個社事情も踏まえて、太陽光発電や蓄電池の導入、省エネ対策やエネルギー転換などのコンサルを実施し、脱炭素化の取り組みを支援しています。

2023年4月には、当社が共同提案者として脱炭素計画の策定を支援した高知県北川村のプロジェクトが、環境省の脱炭素先行地域に採択されました。

北川村のプロジェクト概要

豊富な再エネ導入ポテンシャルを 活用して村全体を脱炭素化

2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出量を実質ゼロに

<民生部門電力の脱炭素化に向けた主な取り組み>

小水力発電の導入

公共施設への太陽光発電・蓄電池導入

公共施設のZEB化・戸建住宅のZEH化

※ ZEB・ZEH：省エネや再エネ導入により消費するエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物

送配電事業における効率的な設備形成・運用

供給信頼度の維持とコスト効率化の両立

四国電力送配電(株)では、今後増加が見込まれる高度成長期に建設した設備の更新に際しては、新技術等を活用した巡視・点検結果や劣化状況診断などを基に、設備の故障確率やその影響度を評価して優先順位をつけ、施工力も加味して更新物量を平準化しています。

また、送配電設備の増強を行う場合、将来の需要動向や電力系統へ連系される再生可能エネルギー容量の見通し、投資の経済性などを踏まえ、工事の内容・範囲を判断し、設備の統合・スリム化をできるだけ進めることで、供給信頼度の維持とコスト効率化の両立を図っています。

高経年化設備の更新フロー

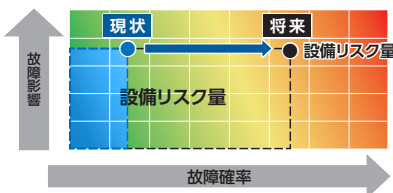
① 巡視・点検

目視やドローン等で設備の劣化状況を確認し、データベース化



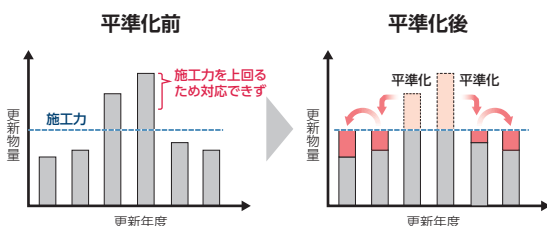
② リスク量評価による更新物量の算定

データを基に設備リスク量を評価し、中長期的に必要な設備更新物量を算定



③ 設備更新計画の策定

施工力等を勘案して更新物量を平準化し、設備更新計画を策定



需給バランスの維持に向けた対応

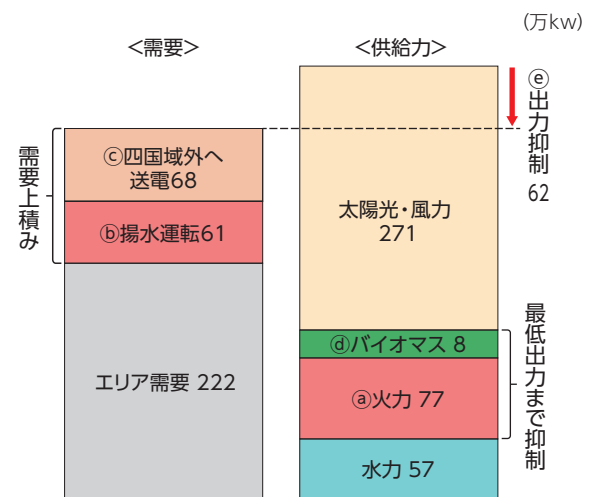
四国地域では、2012年のFIT制度の導入以降、太陽光発電、風力発電の導入が拡大しており、2022年度末で接続済の設備容量は361万kW、契約申込済の未接続分を含めると438万kWまで増加しています。

これにより、電力需要が比較的少ない春・秋には、供給力が需要を上回る状況が発生していますが、電力広域的運用推進機関の優先給電ルールに基づき、太陽光等の電気をできるだけ活用しながら需給バランスを維持する運用を行っています。

例えば、需要に占める太陽光・風力発電の出力がこれまでで最大となった、2023年5月3日の11時～11時30分の断面では、優先給電ルールに基づき、

- ①火力発電の出力を最大限抑制(下図⑥77万kW)し、揚水発電所を運転して需要を創出(下図⑥61万kW)
- ②連系線を活用して四国域外へ最大限の送電を実施(下図⑥68万kW)
- ③バイオマス発電の出力を抑制(下図⑥8万kW)を実施し、なおも需要を超過した余剰分については、
- ④太陽光・風力発電の出力抑制(下図⑥62万kW)を実施することで、四国エリアにおける電力の需給バランスを維持しました。

5月3日(11時～11時30分)の需要・供給力の構成



デジタル技術の活用(DX)

発電・送配電設備の保全業務高度化

ドローンを活用した点検業務の省力化、期間短縮

発電設備の点検に空中ドローンを活用することで、大規模な点検用足場の設置が不要となり、業務の省力化や点検期間の短縮が可能となりました。ダムの堆砂測量に活用する水上ドローンや長距離水路を点検する水中ドローンについても試行運用しており、2024年度からの実運用を目指しています。

また、送配電設備の巡視・点検においては、平時のみならず、道路が寸断された豪雨等の災害時などにドローンを活用することで迅速かつ安全に現場を確認できることから、早期の設備復旧や停電解消に寄与しています。

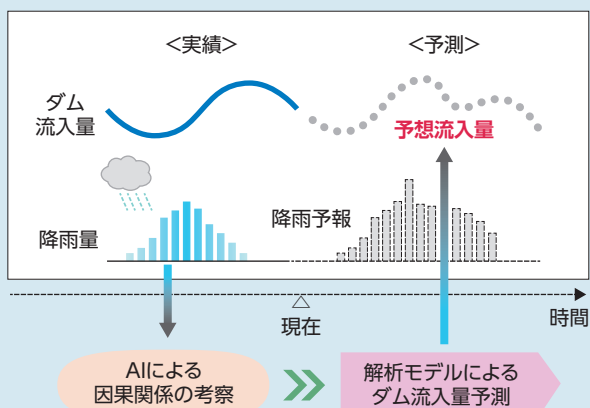


使用している空中ドローン

AIを活用したダム流入量予測

ダムの放流を行う際には、これまで気象データや運転員の経験等を基に数時間先のダムへの流入量を予測し、放流可否の判断を行っていましたが、近年増加している局地的集中豪雨などで業務が複雑化していることから、AIを用いて数時間先までのダム流入量の変動を予測することで、業務を高度化し、豪雨災害等への対応能力の向上を図っています。

予測手法のイメージ

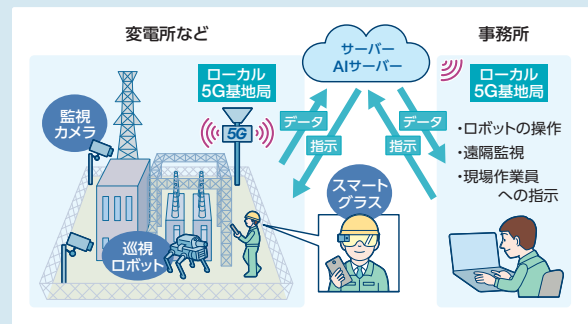


ローカル5Gを活用した保全業務の高度化(実証実験)

変電所などにおいて、多数のカメラやセンサ、マイクロホンなどをローカル5Gで接続し、電力設備を遠隔で監視・制御するシステムの実証実験を行っています。

ローカル5Gを活用することで、セキュリティ性が高く、リアルタイムで高速大容量の通信が可能となることから、実証実験を通じて様々な知見・ノウハウを蓄積し、設備保全業務の高度化を進めていきます。

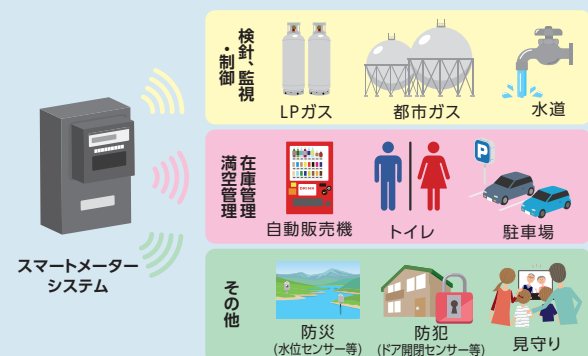
設備保全業務の高度化



スマートメーターを活用したIoT向け通信回線サービス

四国電力送配電(株)では、電力メーターの検針等に使用している安定的で信頼度の高いスマートメーターシステムのプラットフォームを活用し、ガスや水道メーターなどの遠隔検針やセンサ機器の監視・制御などを可能にするIoT向け通信回線サービスを提供するなど、自社インフラの活用とDXによる新たな価値創造に取り組んでいます。

IoT向け通信回線サービス



電気事業以外の事業

情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大と、分散型エネルギーなどに着目した新たな事業・サービスの拡大に取り組んでいきます。

事業運営方針

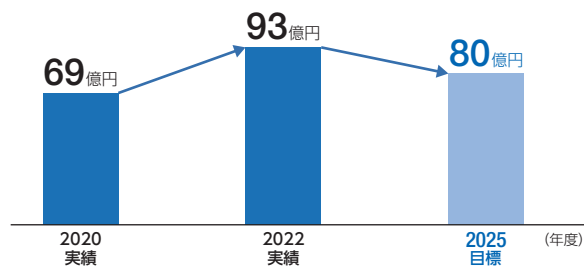
→ P.42-45参照

電気事業以外の事業については、成長分野と位置付ける情報通信事業、国際事業を軸に事業領域・市場エリアの拡大を図っており、リスク管理に留意しながら、着実な利益の積み増しを目指しています。

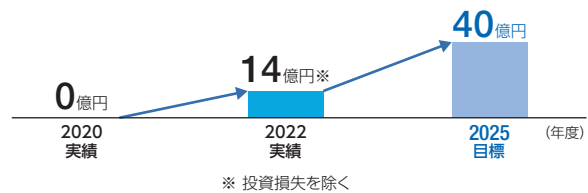
- 情報通信事業における個人向け通信事業やデータセンター・クラウド事業等の拡大
- 国際事業における新たな案件の獲得・開発
- 建設・エンジニアリング事業、ガス販売事業等における着実な利益の拡大
- 分散型エネルギーリソースを活用した新たな事業・サービスの創出

目標

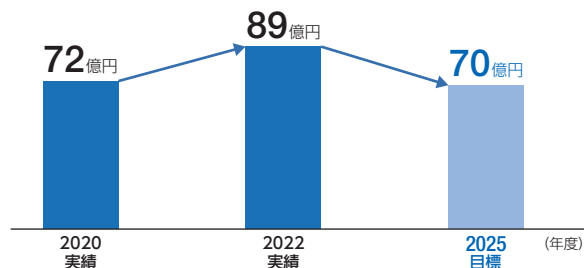
■ 情報通信事業(経常利益)



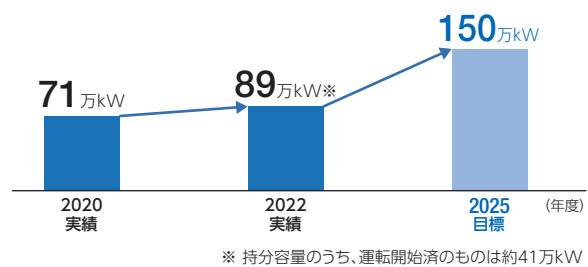
■ 国際事業(経常利益)



■ その他事業[建設・エンジニアリング事業等](経常利益)



■ 国際事業(持分容量)





情報通信事業

当社グループは、電気事業で培った情報・通信の両分野に跨る技術・人材を強みとして、グループ会社の(株)STNetを中心に、光通信事業等やデータセンター・クラウド事業等の拡大に取り組んでおり、ビジネスをサポートするICT基盤や、四国地域で快適な暮らしを実現するサービスの提供を進めています。

個人向け光通信事業「Pikara (ピカラ光ねっと)」

(株)STNetでは、四国内の主要都市を中心に、個人向け光通信サービス「ピカラ光ねっと」を提供しています。提供エリアを拡大し、2022年11月に愛媛県新居浜市・西条市、2023年3月には四国中央市で営業を開始したことで、四国内で需要密度の高い地域を概ねカバーしました。

また、最大通信速度10Gbpsの超高速「ピカラ光ねっと10ギガプラン」の販売により、従来の1ギガプランからの切替や新規加入が増加しています。RBB TODAY ブロードバンドアワード*では、四国エリアで顧客満足度第1位の評価を獲得するなど、安定した通信環境と価格のバランスが支持されています。

* (株)イードが主催する、利用者アンケート調査により満足度の高い通信事業者を選出するアワード

RBB TODAY ブロードバンドアワード2022獲得実績

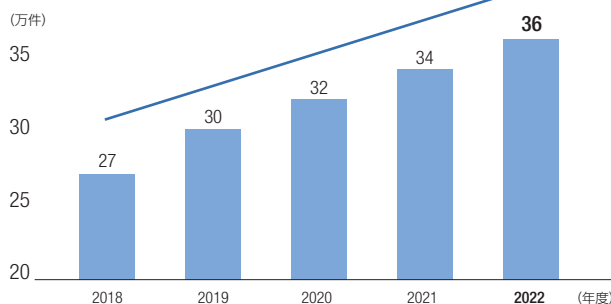


顧客満足度
四国エリアのキャリアで1位



契約継続の意向を示す顧客割合
全国のキャリアで1位

ピカラ光ねっとの契約数の推移



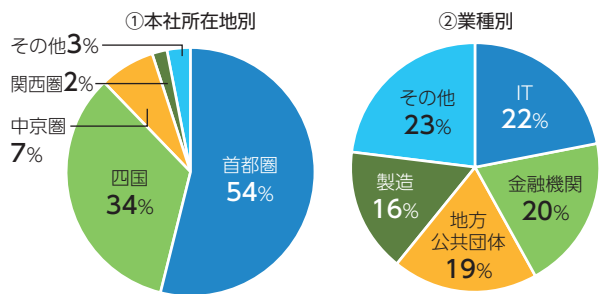
法人向けデータセンター「Powerico (パワリコ)」・クラウド事業

(株)STNetでは、デジタル化やクラウド化の進展、DXニーズの高まり等を追い風に、法人向けデータセンター・クラウド事業を拡大しています。

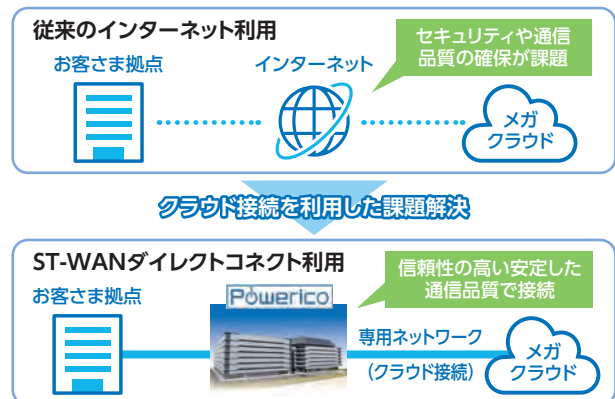
香川県高松市に立地する西日本最大級のデータセンター「パワリコ」は、自然災害リスクの低い立地面の優位性、信頼度の高いファシリティ、お客さまニーズに応じた提案型の運用サービスを強みとし、首都圏や四国のIT、金融機関や地方公共団体等のお客さまを中心にご利用いただいています。

また、拡大するクラウドサービスの利用ニーズに対応して、パワリコとメガクラウドを専用ネットワークで接続して併用できるサービス「ST-WANダイレクトコネクト」なども提供しています。

データセンター事業の顧客属性(2023年3月末)



ST-WANダイレクトコネクト提供イメージ



国際事業

国際事業については、成長分野の一つと位置付け、リスク管理を徹底しながら、長期電力販売契約が付帯する案件を基本に、新たなIPP*案件の開発・発掘を積極的に進めています。

また、さらなる事業拡大に向けて、当社グループの技術・経験を活用できる地域熱供給事業や蓄電池事業などの事業領域への参画について検討しています。

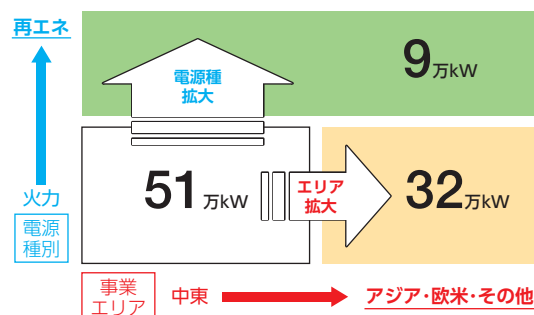
* 独立系発電事業者

事業の参画状況 (2023年6月末)

2008年にカタールで最初のIPP事業に参画して以降、中東地域で火力発電を中心に取り組んできました。近年は、リスク分散の観点から、アジア・欧米地域に事業エリアを広げるとともに、市場拡大が見込まれる再生可能エネルギー案件の獲得にも注力しており、参画案件の持分容量は、2023年6月末で92万kWとなっています。

今後は、持分容量を2025年度に150万kW、2030年度には200万kW程度とする目標達成に向けて、獲得案件を積み上げていくことで、利益の拡大を図っていきます。

事業ポートフォリオ



※ 数値は持分容量(2023年6月末)

主な事業の参画状況

火力

持分容量: 83万kW (うち全面運開済: 65万kW)

参画事業の例: UAE国ハムリヤLNG火力



出力: 180万kW(当社持分: 27万kW)

2023年5月に全面運開した、高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクルの天然ガス火力発電所です。UAE国シャルジャ首長国電力・水庁との長期売電契約に基づき、2046年まで全量を販売します。

再生可能エネルギー

持分容量: 9万kW (うち全面運開済: 6万kW)

参画事業の例: ベトナム国フーイエン太陽光



出力: 21.4万kW(当社持分: 3.2万kW)

ベトナム国で2019年に運開した太陽光発電事業です。ベトナム電力公社と2039年までの長期売電契約を締結しており、安定的な収益を期待できることから、2023年5月に事業参画しました。



建設・エンジニアリング事業、ガス販売事業など

当社グループでは、電力関連工事で培った建設・エンジニアリングの技術力を活用して、全国各地で再生可能エネルギー関連施設の建設・運営をしているほか、官公庁・民間向けの設備工事等を受注しています。また、ガス販売事業や介護事業なども展開しています。

建設・エンジニアリング事業

四電エンジニアリング(株)は、全国各地において風力やバイオマス、太陽光発電などのEPC(設計・調達・建設)やO&M(運転保守)などに取り組んでおり、至近では、北海道道北の「特定風力集中整備地区」における蓄電池(出力240MW/容量720MWh)を備えた変電所等の建設工事や、同地区に建設された川南ウインドファーム(容量8万kW)の電気工事を請け負うなど、順調に受注を拡大しています。

(株)四電工は、M&Aを通じて首都圏や関西圏での事業基盤をさらに固め、より積極的な受注獲得や事業領域の拡大を図っています。

(株)四電技術コンサルタントは、総合コンサルティング会社の強みを活かし、官公庁の道路や河川構造物等の設計を中心に四国域内で受注を拡大しています。

北海道道北地区 蓄電池を備えた北豊富変電所



川南ウインドファーム 風車サイト



ガス販売事業

当社グループでは、四国域内の石油・石炭による熱需要の燃料転換ニーズ等を発掘し、液化天然ガス(LNG)の販売を進めています。

具体的には、香川県の坂出LNG基地において、ガス導管やローリーによるガス販売を行っています。また、愛媛県の新居浜LNG基地(2022年運転開始)では、住友化学愛媛工場へのガス販売のほか、隣接する西条市までガス導管を敷設し、沿線需要家への販売を順次拡大中です。このほか、四国中央市でも、大阪ガス等と共同出資した四国セントラルエナジー(株)が、産業用のお客さまへガス導管による販売を実施しています。

新居浜LNG基地



介護事業

四電ビジネス(株)では、子会社を通じて、介護付き有料老人ホーム「よんでんライフケア」の運営(四国内で計3施設)や介護サービスの提供を行っており、高齢化社会のニーズに合わせて、介護事業を拡大しています。

事業を通じて蓄積したノウハウを活かし、2023年度には、当社の遊休地を活用したサービス付き高齢者向け住宅*「グレイスベース高松」を新たに開設しました。

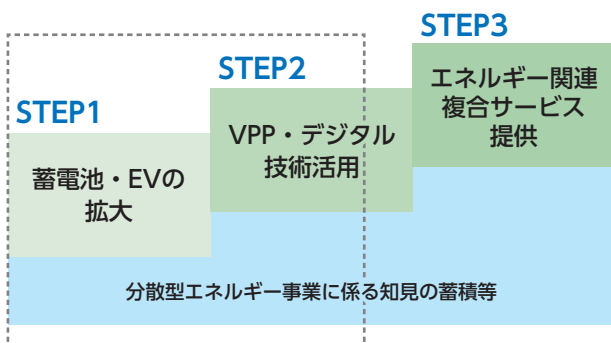
※ バリアフリー構造を有し、高齢者を支援する介護・医療サービス等を提供する住宅

分散型エネルギー事業

当社グループでは、2050年カーボンニュートラルに向けて、電気エネルギーのさらなる活用を推進しています。これまでの電化の推進はもとより、エネルギー利用の高度化・多様化の観点から、技術革新や社会・お客さまニーズの変化に伴い拡大していく分散型エネルギーリソースに着目し、新たな事業やサービスの創出に取り組んでいます。

事業展開の方針

需要家側エネルギーリソースが拡大し、取引形態の多様化が進んでいくものと見込まれることから、当社グループのリソースと提携企業の技術・ノウハウを融合させながら、段階的に事業の高度化を図っており、最終的にはエネルギー関連複合サービスの展開を念頭に、分散型エネルギー事業に取り組んでいます。



足元で重点的に実施・検討している取り組み^{※1}

| | |
|-------|---|
| PV関連 | <ul style="list-style-type: none">●住友商事との合弁会社「Sun Trinity合同会社」を中心とした全国での太陽光PPA事業●オフサイトコーポレートPPA^{※2}の発電量予測やインバランス精算の代行サービス |
| EV関連 | <ul style="list-style-type: none">●分譲マンション・自治体・法人向けのEV普通充電サービス「EV-ery Charge」●EVリース・充電器・CO₂フリー電気のワンストップ提供 |
| VPP関連 | <ul style="list-style-type: none">●お客さま保有の自家発電設備や蓄電池等のリソース活用による、容量市場・需給調整市場等での収益化 |

※1 PV(太陽光発電)、EV(電気自動車)、VPP(仮想発電所)
※2 需要地ではないオフサイトに設置された再生エネルギーの電力を、一般の電力系統を介して需要地に供給する方式

デマンド・レスポンス(DR)

報酬型DRは、当社が指定する日時に電気の使用量を抑制していただくことで、電力需給バランスの改善を図るとともに、お客さまには抑制量に応じた報酬をお支払いする仕組みです。当社とお客さま双方にメリットがあることから、継続的に取り組みを展開していく予定です。



蓄電池事業

2023年6月に、愛媛県において、蓄電池事業の実施に向けた事業会社「松山みかんエネルギー合同会社」をCHC Japan(株)と共同で設立しました。

本事業では、当社の松山太陽光発電所に隣接して蓄電所(定格出力12MW/定格容量35.8MWh)を建設し、調整力を取り扱う需給調整市場に応札することなどで収益を得ることとしており、運転開始は2025年度を予定しています。

水素サプライチェーンモデル構築に向けた取り組み

愛媛県および三浦工業(株)と連携協定を締結し、松山太陽光発電所の構内で四国初の水素サプライチェーンモデル構築プロジェクトに取り組んでいます。同プロジェクトでは、松山太陽光発電所で発電したCO₂フリー電気をを用いて水素を製造し、三浦工業(株)の水素ボイラに供給することで、グリーン水素製造や水素利用に関するノウハウを蓄積していきます。

サステナビリティを高める事業経営 (ESGの取り組み)

■ 社長を委員長とする「サステナビリティ推進会議」のもとで、事業活動と連動性の高いESG課題を特定し、社会的責任を果たしながら、持続的な価値創造を推進することにより、企業価値向上を目指していきます。

- ・ P.47 サステナビリティを高める取り組み
- ・ P.48 E：環境問題への対応
- ・ P.55 S：地域共生活動の推進、従業員活力の維持・向上
- ・ P.61 G：コーポレートガバナンスの充実・強化

サステナビリティを高める取り組み



よんでんグループ行動憲章

<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/policy/index.html>

サステナビリティ推進体制

<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/management/index.html>

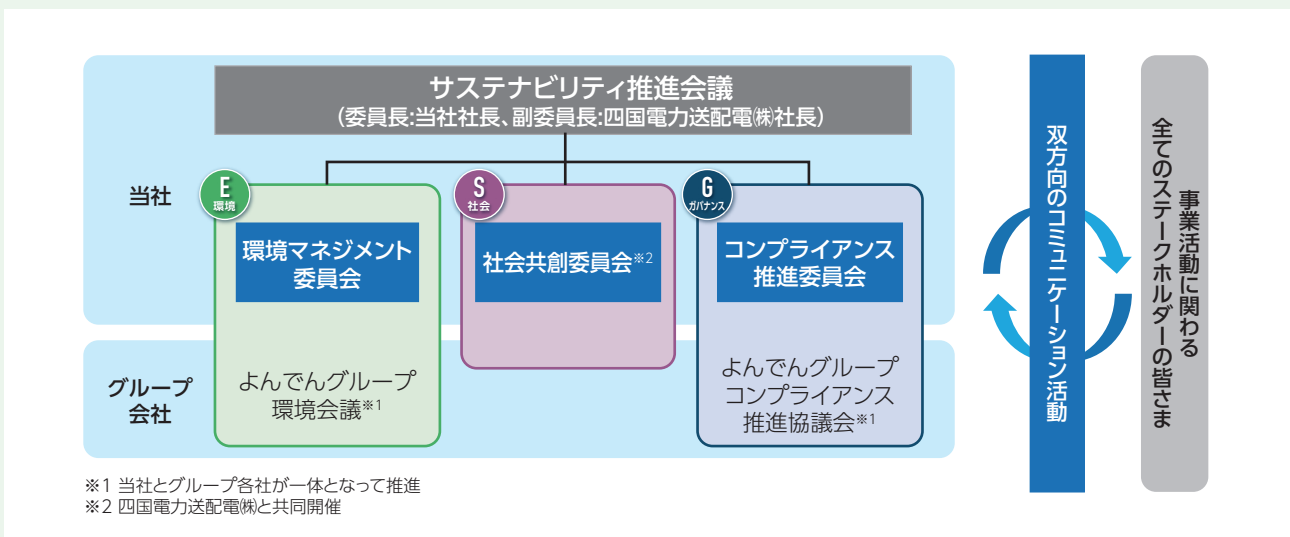
よんでんグループ行動憲章

事業活動を通じて持続的な価値創造を推進していくため、当社グループでは、「よんでんグループ行動憲章」に基づき、透明性が高く開かれた事業活動の遂行を基本に、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係をより強固なものとする事で、広く社会的責任を果たしていきます。



ESGの推進体制

当社の社長を委員長、四国電力送配電(株)の社長を副委員長とする「サステナビリティ推進会議」を設置し、ESGに係る取り組みを経営層全体で統括・推進する体制を構築しています。





環境問題への対応

当社グループは、地球のため、地域のため、未来のため、気候変動対策および環境保全活動に積極的に取り組み、環境負荷の継続的な低減を図ります。

気候変動問題への取り組み

持続的な企業価値創造に向けた取り組みの実効性を高めるため、ESGの観点から、社会的なニーズの変化やリスク要因の把握に努め、事業運営に反映しています。その一環として、2019年9月にTCFD*提言への賛同を表明し、気候変動に関する情報開示の充実を図ることで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしてまいります。

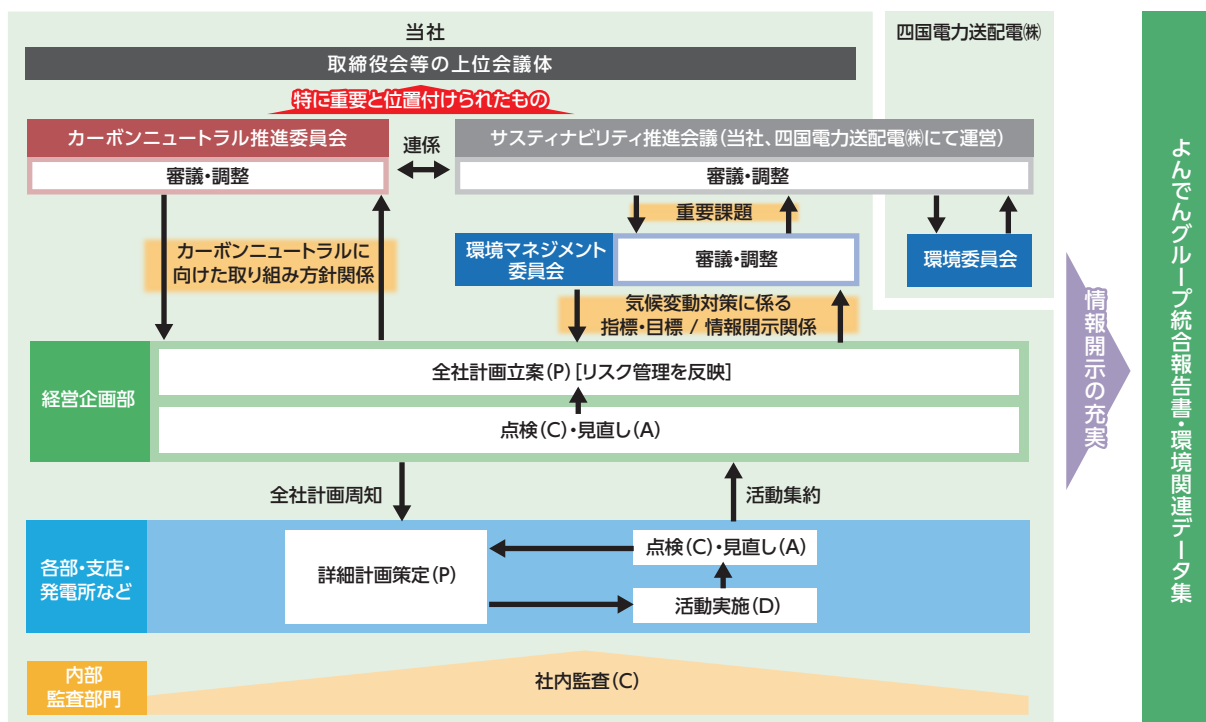
* Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。主要国の金融当局で構成される金融安定理事会 (FSB) が、G20財務大臣および中央銀行総裁会合からの要請を受け、2015年12月に設立し、2017年6月に気候関連のリスクと機会に関する情報開示のあり方についての提言を公表。

ガバナンス

気候変動対策に関するガバナンス・推進体制

気候変動問題への対応を経営の重要課題と位置づけ、サステナビリティ推進会議や環境マネジメント委員会(委員長:総合企画室長)、カーボンニュートラル推進委員会(委員長:社長)が中心となり、気候変動対策を推進しています。

各会議体の審議の過程で特に重要と位置づけられたものは、取締役会を含む上位会議体に付議し、各年度の経営計画等に反映することで、取り組みの改善・充実を図っています。



| | |
|-----------------|--|
| 環境マネジメント委員会 | 気候変動対策に係る目標設定や、その達成状況の評価・管理・情報開示の充実に関して、重点的に審議 |
| カーボンニュートラル推進委員会 | 2050年カーボンニュートラルを目指して推進する需給両面での様々な取り組み (→ P.17-19参照) の方針について、重点的に審議 |

気候変動対策を考慮した業績連動報酬制度

当社は、取締役等を対象とした「業績連動報酬制度 (→ P.63参照)」を新たに導入しており、低炭素化・脱炭素化を進めていくため、気候変動対策への取り組み状況も報酬に加味することとしています。

リスク管理

気候変動関連のリスク管理の重要性を強く認識しており、毎年、リスクの発生可能性や収支影響（費用増等）などを総合的に勘案し、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある気候変動関連リスクを抽出したうえで、経営層がチェックアンドレビューを行い、次年度の経営計画に反映することで、リスクの発生防止と低減に努めていきます。

※ 気候変動関連のリスク管理体制は、全社でのリスク管理体制に統合 [→ P.65参照](#)

戦略

一定の将来シナリオのもと、気候変動関連のリスクや機会が、当社の事業運営にどのような影響を及ぼすのか、継続的に評価・確認するとともに、その結果を踏まえ、必要な対策を立案し、実行に移していきます。

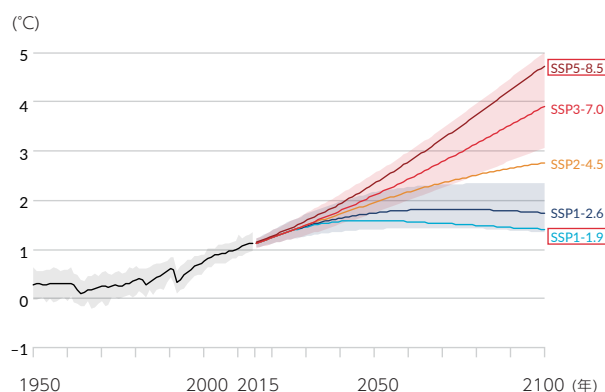
シナリオの選定

気温上昇の抑制に向けて、現状を超える追加的な対策は講じられないシナリオ（4℃シナリオ^{*1}）、現状公表されている政策を完全に達成したうえで、さらなる対策が講じられるシナリオ（1.5℃シナリオ^{*2}）を選定し、それぞれのシナリオのもとでの電気事業の将来像を想定しました。

※1 国際エネルギー機関 (IEA) が示す既存政策シナリオ (STEPS)、IPCC第6次報告書におけるSSP5-8.5等を参照

※2 国際エネルギー機関 (IEA) が示すネットゼロシナリオ (NZE)、IPCC第6次報告書におけるSSP1-1.9等を参照

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



出典: IPCC AR6 WG I

電気事業の将来像

| 項目 | | 1.5℃シナリオ | 4℃シナリオ |
|------|---------|--|--|
| 政策 | エネルギー政策 | ・脱炭素に向けた急激な政策変更(再生可能エネルギーや原子力、水素エネルギーの開発を推進) | ・脱炭素に向けた緩やかな政策変更(現行政策の延長で再生可能エネルギーを導入しつつ、安定供給・経済性を考慮し、火力を維持) |
| | その他政策 | ・炭素税や排出量取引制度の導入が急速に進む | ・炭素税や排出量取引制度の導入が緩やかに進む |
| 技術 | 低・脱炭素技術 | ・低・脱炭素発電の技術革新が急速に進展する | ・低・脱炭素発電の技術革新が緩やかに進展する |
| 燃料価格 | 化石燃料 | ・化石燃料の使用量が減少し、燃料価格も下落する | ・化石燃料の使用量が緩やかに減少し、燃料価格も緩やかに下落するが、価格が上昇する燃料もみられる |
| 市場 | エネルギー需要 | ・脱炭素化に向けて、電化が進展することにより、電力需要は増加する | ・脱炭素に向けた社会の機運が醸成されず、電化が進まないことにより、電力需要は減少する |
| | 顧客のニーズ | ・低・脱炭素電力のニーズが大幅に増加する | ・低・脱炭素電力のニーズの増加は一定程度に留まる |
| 災害 | 異常気象 | ・台風等の災害は発生するが、被害の大きさは現状とさほど変わらない | ・台風等の災害が激甚化し、被害が現状よりも甚大となる |

リスクと機会

1.5℃シナリオ、4℃シナリオにおいて、気候変動関連のリスクと機会を抽出しました。そして、それらが今後当社事業にどのような影響を及ぼすのか、各シナリオにおいて主要なものについて評価・確認したところ、主に「非化石電源の比率拡大／火力電源の規制強化」や「カーボンプライシングの導入」によるコスト増加の可能性がある一方で、「非化石電源の価値向上」や「電化の進展／低・脱炭素電力ニーズの拡大」による収支好転も期待できることを確認できました。

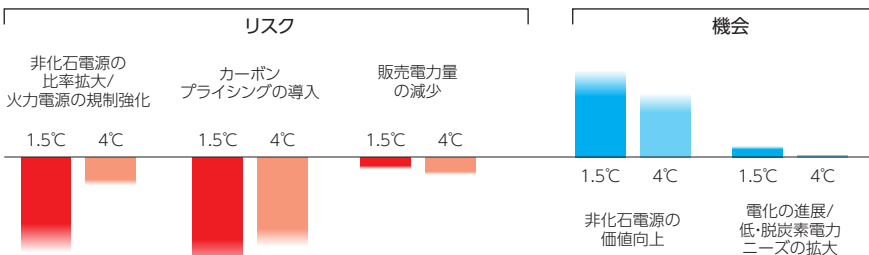
さらに、リスクの最小化と機会の最大化を図るための対応策を検討しました。各対応策は、当社グループの中期経営計画に反映しており、その着実な推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■各シナリオから抽出した主要なリスク・機会と対応策

| 分類 | | 影響期間* | リスク・機会の内容 | 主な対応策 | |
|-------------|---------|----------------------|--|---|--|
| 移行リスク | 政策・法規制 | 非化石電源の比率拡大／火力電源の規制強化 | 短/中/長 | ・非化石電源の比率拡大や火力電源の規制強化による費用の増加 | <ul style="list-style-type: none"> ・水素・アンモニア発電等、新技術の研究開発・導入 ・再エネ電源のさらなる導入拡大 ・エネルギー政策への提言・関与 |
| | | カーボンプライシングの導入 | 短/中/長 | ・カーボンプライシング導入による費用の増加 | |
| | 市場 | 販売電力量の減少 | 短/中/長 | <ul style="list-style-type: none"> ・分散型電源の普及による販売電力量の減少 ・火力電源由来の環境価値が低いプランの受容性が低下し、販売電力量が減少 | <ul style="list-style-type: none"> ・分散型リソースを活用した事業を通じた収益機会の検討 ・電源の低・脱炭素化の推進 |
| | 評判 | 情報開示不足 | 短/中/長 | ・投資家の投資意欲の低下、評判低下による資金調達コストの上昇や株価の低下、ダイベストメント | ・ステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示 |
| 物理的リスク | 慢性 | 異常気象の慢性化 | 短/中/長 | <ul style="list-style-type: none"> ・厳気象等による供給力・調整力不足 ・降水パターンの変化に伴う出水率の低下による水力発電量の減少 | <ul style="list-style-type: none"> ・電気エネルギーのさらなる活用等を通じた供給力・調整力の確保 ・発電効率の向上や運用の最適化 |
| | 急性 | 自然災害の激甚化 | 短/中/長 | ・台風等の自然災害からの復旧費の大幅な増加 | ・自治体・関係機関との連携強化など、災害対応体制の強化（参考①） |
| 機会 | エネルギー源 | 非化石電源の価値向上 | 短/中/長 | <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の優位性向上 ・再エネ発電量拡大による収益の増加 | <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所の安全・安定運転の継続（参考②） ・再エネ電源への投資拡大 |
| | | 新技術の研究開発進展 | 中/長 | ・研究開発の進展による水素活用技術等の商用化 | ・メーカーや他電力等との共同研究開発や実証試験の実施 |
| | 製品/サービス | 電化の進展/低・脱炭素電力ニーズの拡大 | 短/中/長 | <ul style="list-style-type: none"> ・電化ニーズの高まりによる販売電力量の増加 ・低・脱炭素電力のニーズ増加による販売電力量の増加 | <ul style="list-style-type: none"> ・低・脱炭素電源のさらなる導入拡大や電化の推進 ・CO₂フリー料金メニュー等の提供 |
| | レジリエンス | 供給力・調整力確保の必要性の高まり | 短/中/長 | ・全国的に供給力・調整力が不足し、市場価格が上昇 | ・供給設備の最適化による供給力・調整力の確保 |
| 防災・減災ニーズの向上 | | 短/中/長 | ・災害に強い事業運営によるお客さまや社会との信頼関係の強化ならびに企業評価の向上 | ・設備対策の強化や自治体・関係機関との連携強化など、災害対応力のさらなる充実 | |

※ 短/中期：～2030年、長期：～2050年

■各シナリオにおける2030年度の主な影響評価



(参考) 主な財務影響

① 激甚化する自然災害への対応
2018年7月 豪雨災害復旧費用
約30億円

② 原子力の安全・安定運転
伊方3号機が1ヵ月安全・安定運転した場合の収支改善*
約100億円

* 2022年度実績を基に試算した需給関連収支等の改善効果

移行計画 ～ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦～

当社グループは、中期経営計画での長期重点課題として、2050年カーボンニュートラルへの挑戦を掲げています。

このため、中期経営計画に反映した気候変動関連のリスク・機会への対応策を基に、2030年度、さらにその先の2050年を視野に入れ、「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーのさらなる活用」の両面でのロードマップを策定し、環境保全等にも配慮しつつ、具体的な取り組みを推進しています。 → P.17-19参照

指標と目標

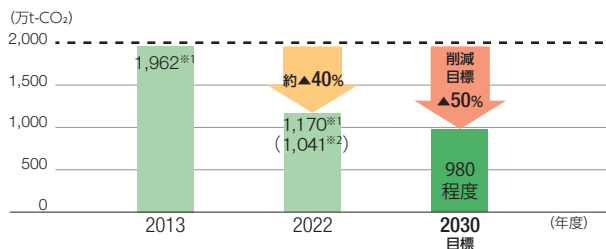
小売部門からのCO₂排出量をはじめとする様々な気候関連指標について、目標を設定しています。これらの目標の達成を目指して取り組みを推進することを通じ、気候変動関連リスクの最小化と機会の最大化を図ります。

2030年度の小売部門からのCO₂排出量を2013年度比で半減

当社は、原子力発電の最大活用や再生可能エネルギーの主力電源化、火力発電の高効率化などによる「電源の低炭素化・脱炭素化」と、産業・運輸部門も含めた電化の推進等の取り組みなどによる「電気エネルギーのさらなる活用」を推進することにより、小売部門からのCO₂排出量について、2030年度に2013年度比で半減を目指します。

※ 至近年度の小売CO₂排出量実績 → P.75参照

■ 小売販売に係るCO₂排出量



※1 2030年度目標と同じベースのFIT無償配分を除く排出量
 ※2 FIT無償配分を含む排出量(地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく値)

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量

2022年度におけるサプライチェーン全体での温室効果ガスの排出量は、1,444万t-CO₂となりました。今後は、2023年4月に参画したGXリーグにおいて新たに定めた目標の実現に向けて、排出量の削減に取り組んでまいります。

※ 至近年度の温室効果ガス排出量実績 → P.75参照

■ サプライチェーン全体での2022年度の排出量実績^{※1}

| | スコープ1 ^{※2} | スコープ2 ^{※3} | スコープ3 ^{※4} |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 排出量[万t-CO ₂] | 809 | 0 | 635 |
| スコープ3の内訳 | | | |
| 資本財 | 14.1 | | |
| 燃料およびエネルギーに関する活動 | 590.0 | | |
| 投資 | 27.4 | | |
| その他 | 3.3 | | |

■ GXリーグにおける当社の排出量^{※5}目標

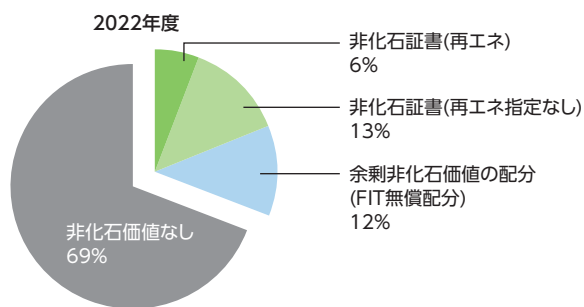
| 排出量 [万t-CO ₂] | 基準 | 目標 | | |
|---------------------------|--------|--------|--------------|--------|
| | 2013年度 | 2025年度 | 2023~2025年度計 | 2030年度 |
| スコープ1 | 1,221 | 950 | 2,850 | 850 |
| スコープ2 | 0.0465 | 0.0240 | 0.0720 | 0.0240 |

※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.5)」(環境省/経済産業省)等を参照し、当社および連結子会社(排出量が僅少な企業を除く)について算定
 ※2 自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量。なお、2022年度の排出量は、西条発電所1号機のリプレースに伴う停止などにより、2021年度の966万t-CO₂と比べ、大きく減少した
 ※3 他社から購入した電気の自社事業場(オフィス)使用等に伴う間接排出量
 ※4 他社から調達した売電用の電気等に含まれる間接排出量
 ※5 GXリーグのルールに基づき、当社の排出量を算定

小売部門の有する非化石証書量の販売電力量に対する割合^{*1} 2030年度に44%以上^{*2}達成

低・脱炭素電力へのニーズ向上などの機会に対応していくため、小売部門の有する非化石証書量の販売電力量に対する割合（高度化法の非化石電源比率^{*1}に相当）について、2030年度に44%以上^{*2}とすることを目指します。また、非化石電源である原子力発電所の安全・安定運転の継続、水力発電所の出力増強などにも積極的に取り組んでいきます。

■小売部門の有する非化石証書量の販売電力量に対する割合



※1 高度化法（エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律）では、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の有効な利用を促すため、小売電気事業者等について、非化石電源比率の目標が設定される

至近年度の非化石電源比率実績 → P.75参照

※2 経済産業省告示「エネルギー源の環境適合利用に関する電気事業者の判断の基準」にて、2030年度において小売電気事業者が供給する電気のうち44%以上を非化石電源由来とすることが求められている

電源の低炭素化・脱炭素化に向けた投資 2021～30年度の10ヵ年累計 3,500億円

気候変動関連のリスク・機会に対応していくため、2021～30年度の10ヵ年累計で3,500億円を投資し、電源の低炭素化・脱炭素化を推進します。

| | 2021～2022年度実績 |
|--------------------|---------------|
| 電源の低炭素化・脱炭素化に係る投資額 | 約1,200億円 |

内部炭素価格を導入

当社は、再生可能エネルギー開発などの低・脱炭素化に向けた設備投資を加速していくため、内部炭素価格を導入し、投資判断に活用しています。

想定される洪水リスクへの備えが 不十分である発電所数ゼロ

過去の災害等を踏まえ、想定される洪水に対する発電所のリスク評価を行っており、評価の結果、対策が必要となった発電所に対しては、対策工事を完了しています。

今後も、従来想定されていなかったような災害への対応も含め、設備対策面や防災訓練などのソフト面での対応を通じ、リスクへの備えに努めていきます。

2030年度にベンチマーク指標（省エネ法）^{*1}達成 （A指標：1.00以上、B指標：44.3%以上 石炭指標：43.00%以上）^{*2}

火力発電所の熱効率は、稼働時間とともに、設備の劣化等が原因となり徐々に低下していきませんが、当社では日々の機器点検・運転管理と、機器更新などを適切に行い、既設火力の熱効率維持に努めるとともに、高経年化火力のリプレースを推進することにより、火力発電の効率向上に取り組んでいます。 → P.35参照

これらの取り組みを通じ、2030年度に省エネ法のベンチマーク指標の目標達成を目指します。

| | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------------------------|--------|--------|--------|
| A指標 | 1.02 | 1.02 | 1.04 |
| B指標 (%) | 43.1 | 42.1 | 43.5 |
| 石炭指標 (%) ^{*3} | — | — | 39.43 |

※1 省エネ法（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律）では、特定の業種・分野について、当該業種に属する事業者の省エネ状況を業種内で比較できるよう、指標（ベンチマーク指標）が設定される
A指標：燃料種ごとの発電実績効率の目標値に対する達成度合いに関する指標
B指標：火力発電の総合的な発電効率に関する指標
石炭指標：石炭火力発電の発電効率に関する指標

※2 経済産業省告示「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」にて、2030年度においてA指標を1.00以上、B指標を44.3%以上、石炭指標を43.00%以上にすることが目指すべき水準とされている

※3 省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告

グループ全体で再生可能エネルギー新規開発を 2030年度までに50万kW 2050年度までに200万kW

※ 2022年度末までの実績 → P.33参照

環境保全活動の推進

当社グループでは、事業活動に伴う環境負荷の低減や地域と一体となった環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

大気汚染の防止

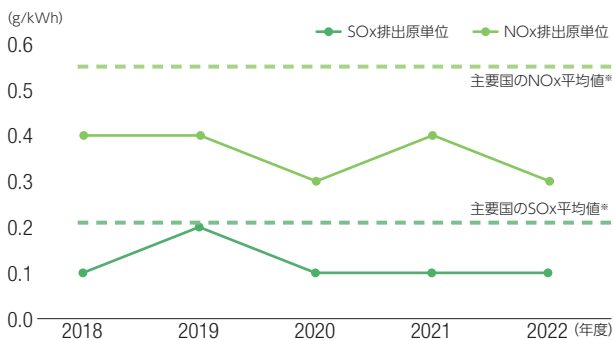
火力発電所から排出される硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)の大気中への排出を抑制するため、硫黄分の少ない燃料の使用や排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼管理の徹底などの対策を行っています。

また、坂出發電所の老朽石油火力を計画的にLNGコンバインドサイクルへリプレースし、石油による発電量を抑制してきたことで、近年は、SOx、NOxの排出原単位が低い水準で推移しています。

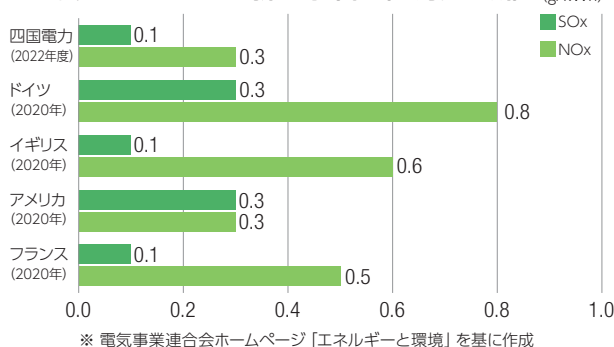
2022年度実績
SOx排出原単位 **0.1g/kWh**

2022年度実績
NOx排出原単位 **0.3g/kWh**

火力発電所のSOx・NOx排出原単位



主要国のSOx・NOx排出原単位(火力発電所)



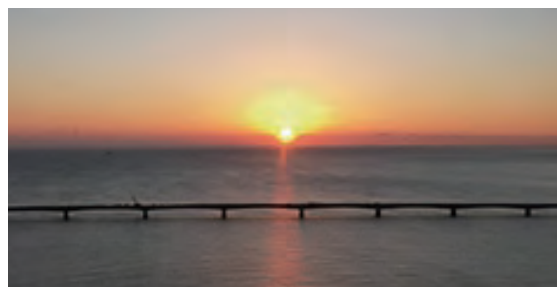
再資源化の促進

石炭灰の有効利用

石炭火力発電所で発生する石炭灰については、セメント原料、コンクリート混和材などとして、橋梁や道路、建築用外壁など様々な分野で活用されており、ほぼ全量を再資源化しています。

最近の活用事例

徳島県の吉野川サンライズ大橋(2022年3月開通)の橋梁に石炭灰を活用。



出典: NEXCO西日本「E55徳島南部自動車道 徳島JCT~徳島沖洲IC」

2022年度実績
石炭灰の有効利用率 **99.6%**

撤去資材のリサイクル

古くなって取り替えた銅電線やアルミ電線については、新たな電線などとして、全量をリサイクルしています。

また、撤去したコンクリート柱は粉砕して、鉄筋と分離したうえで、建設用骨材(道路舗装用路盤材)として全量を再利用しています。

電線・コンクリート柱のリサイクル状況





環境問題への取り組み

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/index.html>

よんでんグループ環境方針

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/policy/index.html>

環境関連データ集

<https://www.yonden.co.jp/energy/environment/data/index.html>

生物多様性の保全

生物多様性や自然への関心が高まる中、「自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)」が2021年6月に設立されました。TNFDは、自然に関係するリスクと機会を評価し開示するフレームワークの構築を進めており、2023年9月にはTNFDとしての最終提言が公表される予定です。

企業活動の自然への依存や影響は、自然に関するリスクおよび機会として捉えることができますが、当社としてもTNFDの動向を引き続き注視し、ネイチャーポジティブな社会の構築に貢献できるよう取り組んでいきたいと考えています。

発電所での取り組み

水力発電所では、取水量に係る法令遵守はもとより、河川環境への影響を最小化していくために、

- 濁りの少ない水を取水できる設備を設置し、発電に活用した後は下流に戻すこと
- ダム下流における環境改善のために、維持流量の放流を行うこと
- 貯水池の流木・塵芥を除去し、バイオマス燃料などに利用すること

などの取り組みを実施しています。

火力・原子力発電所では、発電に必要な取水量の低減に努めるとともに、排水時は法令等による基準の遵守を徹底しています。このほか、蒸気等を冷却するための海水については、自治体との協定に基づき取放水の温度差を管理しています。

また、発電所の建設にあたっては、環境アセスメントを実施し、建設工事や発電所の稼働が周辺に及ぼす影響を事前に予測・評価し、その結果を環境保全対策に反映しています。

コウノトリの保全活動

生物多様性保全の観点から、国の特別天然記念物に指定されているコウノトリの保護に係る取り組みを実施しており、営巣塔を自治体へ寄贈するとともに、高所作業車による点検・保守を継続的に実施するなど生息環境の保全に努めています。



営巣塔の点検・保守 (西予市)



飛来したコウノトリ (西予市)

地域と一体となった環境保全活動

環境省が主催する「環境月間」を中心に、年間を通じて四国各地で地域の皆さまと共に清掃活動や森林保全活動など、環境保全活動に取り組んでいます。

「四万十よんでんの森」での活動状況

高知支店では、高知県の「環境先進企業との協働の森づくり事業」に参加し、「四万十よんでんの森」と名づけた協定林(四万十町)において、地元自治体や地域の方々と共に、植樹や下草刈り等の森林保全活動を行っています。



森林保全活動



地域共生活動の推進

当社グループでは、「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」という企業理念のもと、事業基盤を置く四国地域との共生や活性化支援などに積極的に取り組んでいます。

地域社会とのコミュニケーションの充実

地域の皆さまとの対話・交流活動

当社グループは、地域に根差した企業集団として、地域の皆さまとの対話・交流活動を積極的に実施することで、事業活動へのご理解やご支援をいただくことが重要と考えています。

2022年度は、四国各地で電気設備の点検や清掃活動といった社会貢献活動など、地域のお客さまとのふれあい活動を実施しています。



坂本龍馬像の清掃[高知県 桂浜]
(高知支社・四電工)



とくしま まちなか花ロードproject
「花植え会」(徳島支社・支社)

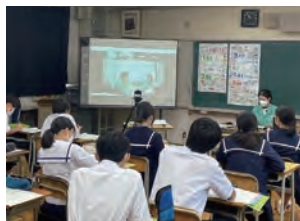
子どもたちへのエネルギー教育

エネルギー・環境問題に対する子どもたちの関心を高め、正しい理解が得られるよう、未来を担う小・中学生を主な対象として、教育関係者や子どもたちのニーズを踏まえた「出前エネルギー授業」を四国全域で実施しています。

2022年度については、各学校からのニーズに応じ、発電模型や動画を効果的に活用した出前エネルギー授業に加え、オンラインによる当社施設の見学会を合わせて実施しており、好評を得ています。



出前エネルギー授業



オンライン見学会

原子力情報の積極的な公開と対話活動

えひめ方式による情報公開

伊方発電所で発生した正常状態以外の全事象について、直ちに愛媛県・伊方町に通報する仕組みを、全国に先駆けて1999年に導入して以来、継続的に運用しています。こうした透明性の高い情報公開は、「えひめ方式」と呼ばれ、地域の皆さまとの信頼関係の構築に大きく寄与しています。

安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報状況 (件)

| 年度 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----|------|------|------|------|------|
| A区分 | 5 | 6 | 3 | 7 | 7 |
| B区分 | 3 | 4 | 2 | 4 | 4 |
| C区分 | 14 | 20 | 13 | 17 | 18 |
| 合計 | 22 | 30 | 18 | 28 | 29 |

※ 愛媛県の公表要領の概要

A区分(国への報告を要するトラブルなど):直ちに公表

B区分(放射線管理区域内における設備の異常など):48時間以内に公表

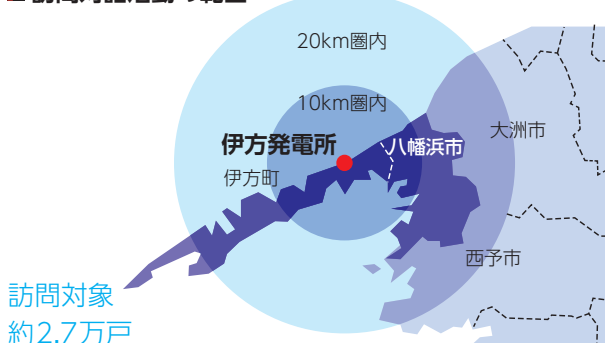
C区分(A、B区分以外のもの):毎月10日に前月分を一括して公表

訪問対話活動

伊方町、八幡浜市など伊方発電所から半径20km圏内のご家庭約2.7万戸を社員が個別に訪問し、発電所の安全対策等をご説明するとともに、様々なご意見を直接お伺いする訪問対話活動を1988年に開始し、継続的に実施しています。至近3カ年は、新型コロナウイルス感染症の影響で個別訪問は叶いませんでしたが、全戸にリーフレットを配布して、葉書等でご意見をいただきました。

当社は、引き続き立地地域の皆さまの様々なご意見に真摯に耳を傾け、伊方発電所の一層の安全性向上に取り組んでいきます。

訪問対話活動の範囲





エネルギーを考えよう
<https://www.yonden.co.jp/energy/learn/index.html>

公益財団法人よんでん文化振興財団
<https://ycf.or.jp/>

よんでんグループ農業への取り組み
https://www.yonden.co.jp/cnt_yonden-agri/

地域課題の解決に向けた取り組み

賑わいづくり、交流人口の拡大促進

当社グループは、他企業等と協働して四国地域の活性化や観光振興、交流人口の拡大等に取り組んでいます。

例えば、四国地域の賑わいづくりを目的に、2021年に23企業・団体と設立した四国家サポーターズクラブでは、四国の遍路道を点検する遍路道ウォーク(約5,600人参加)や、丸亀にぎわいプロジェクト(約7,700人参加)などのイベントを実施しています。また、四国のお祭りをウェブで紹介するカレンダーの制作や四国4県の産品を組み合わせたお土産セットの販売を企画するなど、四国を元気にする様々な活動に取り組んでいます。

同クラブの会員数は、2022年度末で104企業・団体まで増加しており、活動の輪が広がっています。



一日一斉おもてなし遍路道ウォーク



お祭りWEBカレンダーのリーフレット

芸術・文化・スポーツの振興支援

(公財)よんでん文化振興財団では、芸術家を志す四国出身の学生への奨学援助をはじめ、四国にゆかりのある優れた芸術家に対する顕彰、奨学生によるコンサートや美術展の開催、演奏家の派遣助成などの活動を通じて、四国地域の芸術・文化の向上や豊かでゆとりのある地域社会の実現を支援しています。

また、当社グループでは、地域スポーツの振興を目的に、四国内のサッカーやバスケットボールのプロスポーツチームなどを応援しています。



奨学生による「ふるさとコンサート」

地域課題の解決を起点とする事業の展開

グループが有する技術やノウハウ、信用力を活用して地域の課題解決を図るとともに、それを起点とした新たな事業の創出・育成を進めています。

アグリビジネス

当社グループが保有する人材や地域社会とのつながり等を活用して、四国地域の農業活性化に資するアグリビジネスに取り組んでいます。

グループ会社のあぐりぼん(株)(香川県)では、希少価値の高いイチゴ“女峰”を生産するとともに、地域の生産者と連携して共同出荷するなど、産地の維持に貢献しています。

また、グループ会社のAitosa(株)(高知県)では、地元の主要産品であるシシトウの生産を行い、シシトウを使った六次化商品の開発・販売を行うとともに、ロボットやAI、IoTを駆使した「スマート農業」の技術開発を進め、効率的な栽培手法の確立や生産作業の省力化に取り組んでいます。



あぐりぼんで収穫したイチゴ“女峰”



Aitosaのシシトウを使った「ししとう味噌」

ドクターヘリの運航

グループ会社の四国航空(株)では、航空機事業の一環として、香川県・高知県においてドクターヘリの受託運航を行っています。ドクターヘリについては、四国4県間等で広域連携協定が締結されるなど、その重要性が増しており、安全で確実な運航を行うことで、地域の災害対応や緊急医療に貢献しています。



四国航空(株)が保有するドクターヘリ



従業員活力の維持・向上

当社グループでは、従業員一人ひとりがやりがいや充実感を持って仕事に取り組むことができるよう、風通しの良い活力ある職場環境づくりに取り組んでいます。

人的資本経営の実践

「人」こそがサステナビリティを推進するための最大の原動力(最大の財産)であるという考えのもと、人的資本における重点課題として、「ダイバーシティ・インクルージョンの推進」や「未来を切り拓く人材の獲得・育成の推進」などを掲げ、従業員がやりがいや充実感を持って仕事に取り組む、能力を最大限発揮できる活力のある職場環境の整備を進めています。

※ 以下の施策は、四国電力㈱・四国電力送配電㈱の取り組みを中心に記載

ダイバーシティ・インクルージョンの推進

従業員の人格や多様な価値観、生活スタイルを尊重するとともに、能力・意欲のある者には、性別等を問わず、広く上位職位に登用するなど、活躍の舞台を整えています。

仕事と育児・介護の両立支援

育児や家族の介護を行う従業員が、性別を問わず仕事と家庭の両立を図れるよう、支援制度の整備・充実を進めています。

また、制度の理解・浸透を図る観点から、専用相談窓口の設置や「両立支援ハンドブック」などの配布を行うとともに、管理職の意識啓発を促し、制度を利用しやすい職場風土の醸成を図っています。

こうした取り組みが評価され、香川労働局より「子育て支援に取り組む企業」として、当社はこれまで4回の「くるみん」認定[※]を受けています。近年は、採用活動において学生から、「女性が長く働きやすい環境が整っている」といった好意的な意見が多く寄せられており、事務系を中心に女性採用者数が増加しています。

※ 次世代育成支援対策推進法(次世代法)に基づく一般事業主行動計画に定める目標を達成し、一定の基準を満たした企業に与えられる認定

なお、現在取り組んでいる2025年度までを対象とした次世代法に基づく一般事業主行動計画においては、男女分け隔てなく仕事と家庭の両立を図れるよう、男性の育児休職取得率の向上を目標に掲げ、男性従業員による家事・育児への参画を支援しています。



「くるみん」認定マーク



育児休職中の従業員

女性従業員のキャリア形成支援、管理職への登用

電気事業では、発電所や送配電の現場など、男性従業員の割合が高く、女性管理職が少ない組織が多くなっています。

このため、女性の採用拡大に積極的に取り組むとともに、キャリア形成支援などにより、女性管理職の計画的な育成、積極的な登用に努め、

- 女性管理職比率を2025年度末までに5.0%[※]
(2022年度実績: 3.5%)
- 中長期的には、女性従業員比率と同程度
(2022年度の女性従業員比率は9.2%)

※ 四国電力㈱・四国電力送配電㈱2社合計

という目標に向けて、取り組みを進めています。

2023年4月には、女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業として、当社は「えるぼし」認定[※]を取得しています。

※ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進状況などが優良な企業に与えられる認定



「えるぼし」認定マーク

女性活躍推進に関する取り組み

| | 内容 |
|------------------|--|
| 計画的な育成・配置 | 能力・意欲の高い女性従業員の管理職登用に向け、部門と連携を図りながら個人の特性を重視した計画的な育成・配置を推進 |
| 管理職登用後のフォロー面談の実施 | 人事担当者が、業務遂行状況を確認しながら、負担感や不安感の払拭を目的にフォロー面談を実施 |
| セミナー開催、受講奨励 | ビジネススキルや意欲の向上、マネジメント能力の伸長を目的としたセミナー受講を奨励 |



採用情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/recruit/index.html>

YONDEN MOVIE SITE(事業活動に取り組む姿を動画でご紹介)

https://www.yonden.co.jp/cnt_movie/index.html

高年齢層の積極的な活用

現場第一線の熟練技術者や高度専門的な知識・技能を有する人材を専門職として認定し、特定分野で活用しています。

また、豊富な業務経験を有する定年後再雇用者の活用を通じて、現場技術力の維持・向上や技術継承の底上げを図っています。

チャレンジド(障がい者)の雇用推進

障がいのある方々の自立と社会参加を積極的に応援していく観点から、障がい者特例子会社「(株)よんでんプラス」を通じて、グループ内で雇用拡大を図っています。この結果、障がい者雇用率は法定雇用率(2.3%)を上回る2.7%(2023年6月末)*となっています。

* 四国電力・四国電力送配電をはじめとする4社合計の雇用率

働きやすい職場環境づくり

当社人事労務部担当役員を本部長とする働き方改革推進本部を設置し、従業員の多様なライフスタイル・ニーズを踏まえて、時間単位休暇やフレックス勤務、フリーアドレスやオフィスカジュアルなどを実施しています。

また、長時間労働による健康障害を防止する観点から、終業時刻と翌日の始業時刻の間に最低10時間の休息(インターバル)を確保するようにしています。

柔軟な働き方を可能とする主な制度

| 項目 | 内容 |
|-----------------|-----------------------------|
| 時間単位休暇制度 | 有給休暇を1時間単位で取得可能 |
| スライド勤務制度 | 始業・終業時刻を10分単位で繰り上げ・繰り下げ可能 |
| フレックス勤務制度 | 日々の始業・終業時刻を柔軟に設定可能 |
| 連続休暇取得の積極推進 | 余暇充実や心身リフレッシュを目的に連続休暇取得を推進 |
| 在宅勤務・サテライトワーク制度 | 自宅や他事業所等で業務を行うことが可能 |
| オフィスカジュアル | モチベーションアップや自由な発想を生み出す雰囲気づくり |

従業員エンゲージメントの向上

従業員がやりがいや充実感を持って仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮していくためには、従業員エンゲージメントを高めていくことが重要です。

このため、経営層による情報発信や現場での意見交換会の実施等を通じて、会社の目指す方向性などを共有するとともに、従業員の声を踏まえて、多様な活躍・成長機会の提供や働きやすい職場風土の醸成などに取り組んでいます。

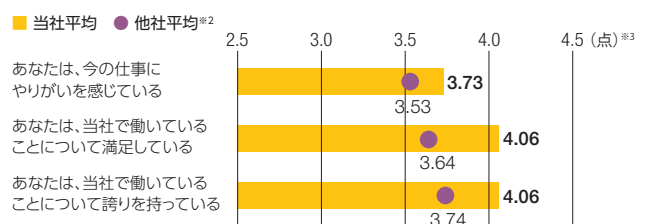
従業員エンゲージメント調査の実施

経営課題に対する従業員の理解度や本人のチャレンジ意欲、組織活力の状況などを経年的に把握し、人事労務施策に反映することを目的に、3年に1回、従業員意識調査を実施しています。直近の調査(2021年度)では、従業員が仕事のやりがいや当社で働くことへの誇りを持っていることが確認できました。

また、入社5年目までの若年層を対象として、働きがい・職場環境といった面によりフォーカスしたエンゲージメント調査を実施しており、調査結果に基づき、人事労務部による個別面談や個人の特性・適性を重視した育成配置、チャレンジできる機会の提供を行うことで、直近の新卒従業員の3年後定着率は97.5%となっています。

2023年度からは、このエンゲージメント調査の対象を全従業員に拡大して実施しており、組織活力のさらなる向上を図ることで、持続的な企業価値の向上につなげてまいります。

従業員意識調査(2021年度)*1結果抜粋



*1 次回調査は2024年度の予定

*2 他社平均:調査委託先を利用している従業員1,000人以上の80数社の平均

*3 5点満点で評価

未来を切り拓く人材の育成・確保

電気の安定供給を支えるDNAの継承

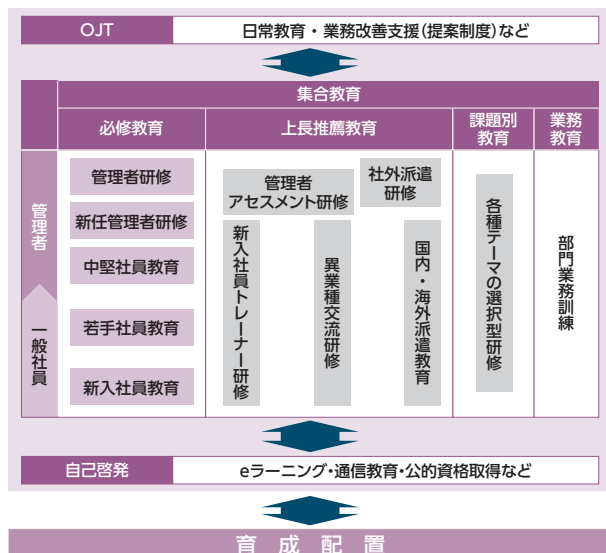
教育研修

人材育成については、

- ・各職場での日常教育(OJT)を基本に
 - ・必修教育や上長推薦教育、部門ごとの業務教育等による集合教育(OFF-JT)
 - ・個人の意欲・やる気にスポットをあてて、チャレンジ意欲やモチベーションを高めていくための自己啓発支援
- を効果的に組み合わせ、若手・中堅層の早期戦力化を図っています。

また、各技術系部門が策定した実践的な教育プログラムに基づき、電力技術の保守・運用に必要な技術力や関係する法令・規定等の知識の習得・継承を計画的に進め、電力の安定供給やお客さまサービスを支える「現場力」「使命感」のDNAを着実に継承しています。

教育体系



新入社員教育



低圧電気安全衛生特別研修

成長戦略に基づく人材育成

成長事業を推進する人材の確保・育成

2024年度の定時採用より、新たに「事業開発コース」を設置し、従来から実施している一定の職務経験を有する人材を対象としたキャリア採用と併せて、成長分野への適性や挑戦意欲の高い人材の確保を進めています。また、意欲や能力、適性のある人材を部門の垣根を超えて柔軟に配置し、成長事業の推進役として育成しています。

さらに、国際感覚や新たな事業領域で必要となる専門知識の習得を目的に、英語による業務遂行能力の強化や海外で通用するビジネススキルの習得を行うビジネスコミュニケーション研修に加えて、海外企業でのインターンシップやベンチャー企業での就業体験などの社外での就業機会を拡充し、有為な人材の成長を促しています。



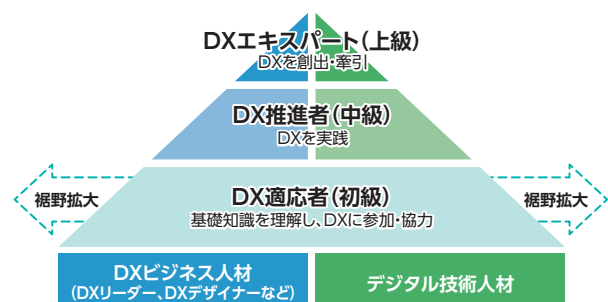
ビジネスコミュニケーション研修

DX人材育成に向けた取り組み

「DX人材」の育成に向けて、「四電DXラーニングプログラム」を整備し、個々のレベルに応じて必要な知識・スキルを身に付けることができる教育制度を整備しています。

また、DX社内ポータルサイトを構築し、社内外のDX事例の紹介や新しいデジタル技術の解説などのコンテンツを提供することで、社員のDXリテラシーの向上を図っています。

育成するDX人材のレベル





人間尊重企業としての取り組み

人権尊重意識の啓発

当社は、「人間尊重企業」を企業理念に掲げ、「四国電力コンプライアンスガイドライン」において、事業活動における人権尊重を宣言し、一人ひとりの人権・人格が尊重され、人間らしく豊かな暮らしや仕事ができる社会に向けた取り組みをグループ大で進めています。

人権教育・ハラスメント防止

従業員により高い人権意識を浸透させる観点から、「人権教育推進委員会」を設置し、同委員会が定めた方針に基づき、各職場で集合研修などを実施しています。また、「よんでんグループ人権啓発推進連絡会」を設置し、グループで人権に対する取り組みを行っています。

ハラスメント防止に向けては、専用の相談窓口を設置し、相談者のプライバシーを保護しつつ、公平・公正な対応を行う仕組みを整備するなど、健全な職場環境づくりを推進しています。

サプライチェーンにおける人権尊重

資材調達などの取引先に対して、「資材調達の基本方針」に則り、労働や人権などに関わる法令等の遵守や作業時の安全確保を要請するなど、サプライチェーンにおける人権に配慮した調達活動を行っています。

また、取引先と対応な立場で共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」を掲げ、公正で自由な取引を推進しています。

■ 資材調達の基本方針に基づく取引先へのお願い(抜粋)

- 法令・社会規範の遵守
 - ・社会的責任を果たすうえで遵守すべき、労働や人権に関わる法令・社会規範など
- 安全の確保
 - ・労働災害の防止、安全で衛生的な作業環境の確保
- 環境への配慮
- 適正な価格・品質の確保 など

労働安全衛生の徹底

「よんでんグループ安全推進委員会」のもと、グループ全体で災害ゼロを目指して、グループ会社・協力会社も含めて安全を推進しています。

また、毎年7月には「よんでんグループ安全強調旬間」を設け、安全パトロールや講演会などを実施し、グループ一体で安全意識の高揚を図っています。

■ 業務上休業災害発生件数(2022年度)

| | 当社・ 四国電力送配電(株) | 請負・委託 | 合計 |
|------|-------------------|-------|----|
| 作業災害 | 2 | 13 | 15 |
| 交通災害 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 2 | 13 | 15 |

健康経営への取り組み

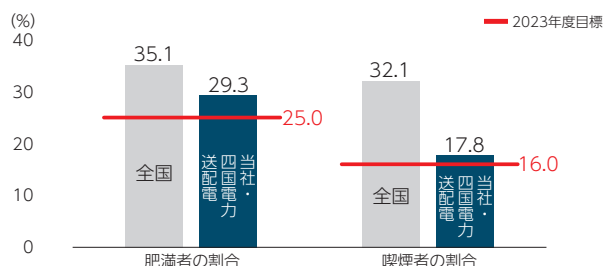
「健康経営宣言」のもと、個別保健指導等により、肥満や喫煙対策などの生活習慣病のリスク低減を図っています。また、メンタルヘルス対策として専門産業医、産業保健スタッフ等によるケアを実施するなど、従業員の疾病予防や働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

こうした取り組みが評価され、当社および四国電力送配電(株)は、経済産業省から健康経営優良法人*に4年連続で認定されています。

* 従業員等の健康管理を経営的視点から考え戦略的に実践する「健康経営」を行っている法人を顕彰する制度



■ 生活習慣病等のリスク低減に向けた数値目標



出典: 全国は厚生労働省「2019年国民健康・栄養調査」(20~60代男性の割合)

* 当社・四国電力送配電(株)は、2社合計の割合(2022年度)



コーポレートガバナンスの充実・強化

ガバナンスの強化や株主・投資家の皆さまとの対話を通じた経営の透明性の確保、コンプライアンスの推進などに取り組み、企業価値の向上を図っています。

コーポレートガバナンスの基本方針

「低廉で良質な電気を安定的にお届けすることで、地域の発展に貢献する」という基本的使命のもと、「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」やコーポレートガバナンス・コードに示された「実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則」を踏まえて、公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値の向上を図っています。

よんでんコーポレートガバナンス基本方針 ～コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方～

1. 株主の権利および平等性が実質的に確保されるよう努めます。
2. 様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適時適正な情報開示に主体的に取り組み、透明性の確保に努めます。
4. 監査等委員会設置会社制度のもと、業務執行および経営監督機能の強化に努めます。
5. 株主・投資家との建設的な対話に努めます。

社外取締役からのメッセージ

「コーポレートガバナンス」の目指すところは「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」への対応を通じて「会社、投資家、経済全体の発展」につなげることです。

言い換えれば、環境や社会構造などの変化による社会課題や顧客ニーズの変化を時間軸のなかでとらえ、株主、顧客、従業員、地域社会などステークホルダーとのコミュニケーション・協働を通じて、透明・公正を意識しながら、迅速・果敢に「攻めと守り」を実践し、ステークホルダーとともに成長・発展するということです。

当社においては、2015年「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」の策定やその後の監査等委員会設置会社への移行をはじめガバナンスの強化に努め、今期においては取締役等の「業績連動報酬制度」を報酬検討委員会の審議を経て導入するなど、体制整備は着実に進んでいます。

脱炭素社会への移行が大きなテーマである今、よんでんグループが最も期待されていることは、経営基盤・財務基盤の強化・安定を図りつつ、それを背景に四国の産業や家庭へ、脱炭素社会への移行段階に応じて必要とされる電源を確保して安定的に電力供給することです。さらに、脱炭素化に伴い産業界からの電力関連支援ニーズは拡大しており、グループの保有する技術や知見をもってこれにしっかりと応えていくことも重要です。また、人口減少・少子高齢化の進む四国の持続性を確保するために、よんでんグループのもつ

取締役 監査等委員
大塚 岩男



総合力と人財が果たすべき役割と期待は極めて大きいものがあります。まさにサステナビリティを高める「攻め」が、四国地域の成長と持続性、そしてよんでんグループの成長と価値向上につながるものであり、社外取締役として四国の地銀経営経験に基づく提言が求められていると考えています。

一方、「顧客情報の目的外利用事案」の発生は「守り」における問題事案であり、取締役会、監査等委員会において社外取締役がそれぞれの知見から経営陣とディスカッションを行い、発生原因と問題点、役員・従業員の意識など組織風土について検証し、再発防止体制の整備に取り組みました。今後、内部統制システムの強化、透明性向上に向けて、社外取締役として一層監督の強化に努めて参ります。

電力事業者として、また四国のトップ企業として、よんでんグループの責任と役割は重くかつ大きいものがあり、社外取締役としての私の責任は極めて大きく、その自覚をもってよんでんグループの「攻めと守り」に貢献して参りたいと考えています。

コーポレートガバナンス体制

①取締役会 (議長: 佐伯 勇人)

- ・社外取締役5名(うち女性2名)を含む14名で構成
- ・重要な業務執行に関する意思決定および取締役の職務執行を監督

②監査等委員会 (委員長: 川原 央)

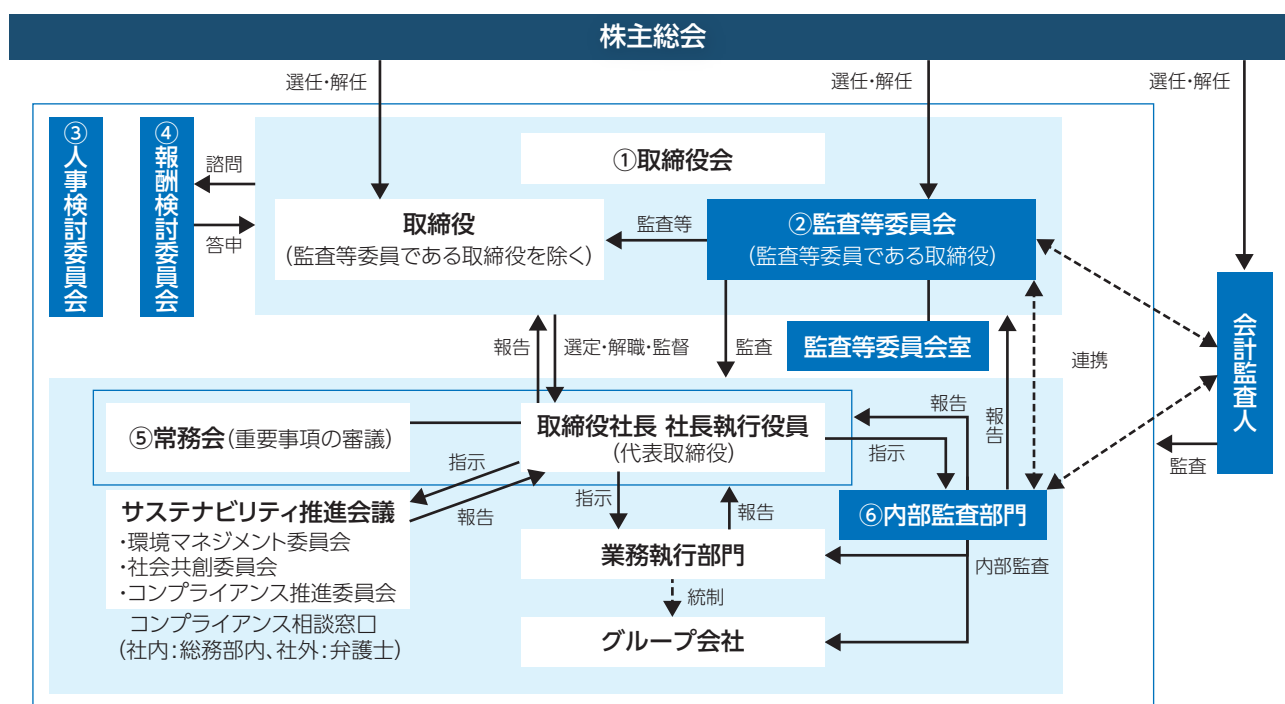
- ・社外取締役5名(うち女性2名)と社内取締役1名で構成
- ・取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な懇談などを通じて、経営に関する意見交換・助言等を実施
- ・重要書類の閲覧・調査等を通じ、業務執行取締役の職務執行の監査を実施

③人事検討委員会 (委員長: 高畑 富士子 [社外取締役])

- ・社外取締役5名と社内取締役2名で構成
- ・代表取締役および取締役、役付執行役員の選任・解任、相談役・顧問の委嘱・解嘱に関する事項等を審議

④報酬検討委員会 (委員長: 香川 亮平 [社外取締役])

- ・社外取締役5名と社内取締役1名で構成
- ・取締役会の諮問に基づき、取締役の報酬水準や取締役の報酬に係る株主総会議案の内容等を審議・答申



⑤常務会

- ・取締役社長 社長執行役員および本部・部門を統括する役付執行役員で構成(なお、取締役会長および監査等委員である取締役も出席可能)
- ・取締役会への付議事項や業務執行に関する重要事項を審議

⑥内部監査部門

- ・毎年度の基本方針・計画であるグループ経営計画を軸としたマネジメントサイクルの実施状況、各職位の責任・権限に基づく適正な業務執行や効率的な業務運営について、内部監査を実施

コーポレートガバナンスの充実

取締役会の構成、指名方針

取締役会では、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定を行うことが重要です。

このため、当社では、経営戦略等に照らして備えるべきスキルを特定したうえで、専門分野や経歴の異なる業務執行取締役と独立した複数の社外取締役を選任することで、多様性と適正規模を確保しつつ、取締役会全体で事業経営に必要な知識・経験・能力をバランスよく備えた構成としています。

取締役候補者については、以下の基準を満たす者を取締役会で指名しており、事前に「人事検討委員会」で候補者を審議したうえで、

- 取締役候補者（監査等委員を除く）については、監査等委員会で説明する
- 監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会での同意を得ることとしています。

※ 取締役（監査等委員の取締役を除く）の定員は13名以内、監査等委員の取締役の員数7名以内と規定

取締役候補者の基準

- ① 人格・識見・能力ともに優れ、高い倫理観と遵法精神を有すること
- ② 当社の基本的使命や企業理念を理解し、持続的な企業価値向上と地域の発展に貢献できること
- ③ 取締役会の構成員として、全社的な見地から経営の意思決定と監督を的確に遂行できること
- ④ 法令上求められる取締役としての適格要件を満たすこと

取締役候補者の指名手続き

| 対象 | 機関 | 人事検討委員会 | | 監査等委員会 | | 取締役会 | |
|-------------------|----|---------|----|--------|----|------|----|
| | | 審議 | 審議 | 同意 | 同意 | 決議 | 決議 |
| 取締役 (監査等委員を除く) | | 任意 | 任意 | 任意 | 任意 | 法定 | 法定 |
| 取締役 監査等委員 | | | | 法定 | 法定 | | |

取締役報酬の考え方

取締役の報酬については、当社の基本的使命の実現や持続的な企業価値向上を目指す取締役の職責の対価として適切な報酬となるよう、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、上場会社を中心とした他企業の報酬水準などを総合勘案のうえ、決定しています。

具体的な報酬水準については、報酬検討委員会からの答申に基づき、株主総会決議で定められた限度額の範囲内で、取締役会が決定しています。

取締役の報酬

<取締役（監査等委員を除く）>

- 月額報酬 [70%程度]
- 業績連動報酬 [10～20%程度]
(短期的な業績向上インセンティブ)
- 〔 基準指標に連結経常利益と配当を設定し、ESGに関する取り組み状況を加味して支給額を決定 〕
- 株式報酬 [10%程度]
(中長期的な企業価値増大のインセンティブ)

<監査等委員である取締役>

- 月額報酬 [100%]

報酬支給額(2022年度)

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別総額 | | | 対象となる役員数 |
|----------------------|--------|--------------|-----------------|------------------|----------|
| | | 月額報酬 [年額] | 賞与 (業績連動報酬等) | 株式報酬 (非金銭報酬等) | |
| 取締役 (監査等委員を除く) | 280 | 250 | — | 29 | 10 |
| 取締役 監査等委員 (社内) | 28 | 28 | | | 1 |
| 社外取締役 | 43 | 43 | | | 5 |

※ 2022年6月開催の株主総会にて退任した取締役への報酬等の総額および当該取締役人数を含む。

(参考) 取締役の報酬限度額 [全員の総額]

| 役員区分 | 報酬限度額 | 株式報酬 |
|-------------------|---------|-----------------------------|
| 取締役 (監査等委員を除く) | 456【年額】 | ・3事業年度で160百万円 ・年間5万ポイント* |
| 監査等委員である 取締役 | 10【月額】 | |

※ 1ポイント=1株

取締役会の実効性評価

毎年、全ての取締役に取締役会の実効性に関するアンケート調査を実施し、回答結果に基づき、取締役会の構成・ガバナンス・運営などについて評価しています。

2022年度のアンケート結果を踏まえると、当社としては、取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しています。また、第三者である弁護士からも、アンケート項目、評価結果および今後の対応について、妥当との見解を得ています。

当社としては、引き続き、取締役からの意見を踏まえ、ガバナンスの最適化や取締役会のさらなる実効性向上を図ってまいります。

■ 取締役会の実効性評価(2022年度のアンケート調査概要)

<適切と判断した理由>

- 取締役会は、多様性と適正規模を確保しつつ、全体として知識・経験・能力をバランスよく備えた構成となっていること
- 任意の委員会(人事検討委員会・報酬検討委員会)の委員長を社外取締役とすることで、独立性と取締役会への牽制機能が確保された体制を整備し、ガバナンスの機能向上が図られていること
- 議案の事前説明を充実させることなどにより、取締役会における議論の時間が適切に確保できていること

<要望・今後の課題>

- 社外取締役に對する情報共有や意見交換の機会のさらなる充実を図ること

■ 取締役会、監査等委員会の開催回数・出席率(2022年度)

| | 開催回数 | 出席率 |
|--------|------|-------|
| 取締役会 | 11 | 98.7% |
| 監査等委員会 | 18 | 97.7% |

適正な内部統制

日々の業務を適正かつ効率的に実施できるよう、内部統制を有効に機能させるためには、健全な企業風土の醸成や責任と権限の明確化、リスクに応じた管理体制の構築などに取り組むとともに、そうした仕組みの運用状況を定期的にチェック・改善していくことが重要です。

当社は、社会から信頼を得ることの重要性を認識したうえで、適法・適正で効率的な事業活動を遂行していくために、内部統制の基本方針となる「業務の適正を確保するための体制」を取締役会で決議し、この方針に則って、事業運営を進めています。

また、役員、従業員への理解浸透を継続的に図ることで、内部統制の充実に取り組んでいます。

行為規制に係る内部統制体制の強化

四国電力送配電(株)が管理するお客さま情報の目的外利用の発生等を受けて、行為規制に係る内部統制体制を強化し、再発防止と信頼回復に取り組んでいます。

→ P.26参照

■ 行為規制に係る新たな内部統制体制

| | 名称 | 役割 |
|----|-------------------|---|
| 社内 | 行為規制遵守プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> 全社を統括 全社的な行為規制に係る取り組みの推進・統括(営業部門の監視・指導、行為規制に関する全社教育やリスクの再点検、ルール設計など) |
| | 意識改革・業務改善推進プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"> 営業部門を統括 営業部門における再発防止策の推進・統括(行為規制に関する研修、業務フロー等の点検、職場巡回など) |
| | 行為規制監査 | <ul style="list-style-type: none"> 内部監査部門に設置 全社的な行為規制遵守状況を専門的に監査 |
| 社外 | 第三者チェック | <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家等による監査 全社的な行為規制遵守の取り組み全般に対する助言・指導 |

競合他社との接触管理規程の制定

電力他社の独占禁止法違反が社会的な問題となっていることを踏まえ、当社は、カルテル、談合およびその疑いを招く行為を防止する観点から、「競合他社との接触管理規程」を2023年4月に制定し、競合他社との接触に関して遵守すべき事項や問題があった場合の対応、社内報告等のルールを定めました。

また、取締役や営業・企画部門の幹部を対象に、独占禁止法を専門とする弁護士による勉強会を実施し、カルテルを防止するための留意点等について、改めて認識の共有を図っています。

株式の政策保有の考え方

保有する株式は、電気事業の効率的な運営など、当社グループの持続的な企業価値向上に資するものに限定しています。

上場株式については、毎年、事業運営上の重要性や資本コストを踏まえた収益性等を勘案して保有の合理性を検証したうえで取締役会に報告し、保有の必要性が低下した株式は、速やかに売却しています。

一方、非上場株式については、取引関係の強化や新規事業に向けた協力関係構築の観点から、2022年度において株式数が増加しています。

株式の保有状況(2022年度末)

(億円)

| | 銘柄数 | B/S計上額 | 前年度差 | |
|-------|-----|--------|------|--------|
| | | | 銘柄数 | B/S計上額 |
| 上場株式 | 2 | 7 | ▲6 | ▲26 |
| 非上場株式 | 68 | 284* | 1 | ▲4 |

※ 原子力関係として上場株式1銘柄3億円、非上場株式9銘柄265億円、合計10銘柄269億円を保有しており、そのうち256億円は日本原燃株式会社の株式である。同社事業は、核燃料サイクルで重要な役割を担っており、原子力発電所の安定運転に必要なことから出資している。

リスクと機会への対応

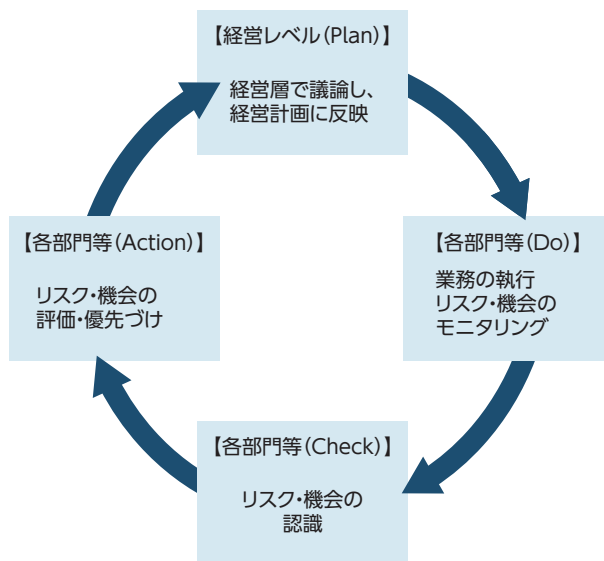
リスク管理体制

気候変動を含む社会的課題や事業環境、経営資源などを踏まえて、事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「リスク管理規程」に基づき、毎年、経営層でチェック・アンド・レビューを実施しています。また、その結果を次年度の経営計画に反映することで、リスクの未然防止・低減を図っているほか、変化に伴い発生する「機会」を上手く活用して、新たな価値創造につながる取り組みを進めています。

また、全社横断的なリスクについては、必要に応じて専門の委員会を設置し、総合的な判断のもとで適切に対処しており、自然災害などの非常事態においても、被害の最小化と早期復旧が図れるよう、個別の規程やマニュアル等を整備し、管理体制を明確化しています。

さらに、危機情報が速やかに集まる窓口として、「危機ホットライン」を設置し、全従業員に危機管理の重要性を周知徹底することで、適切な情報共有を図っています。

リスク管理のPDCA



主要なリスクと機会

[→は当社の対応]

| 主な事象 | | 想定されるリスク | 想定される機会 |
|--------|--------------------|---|--|
| 電気事業 | ①エネルギー政策、電気事業制度の変更 | <ul style="list-style-type: none"> 政策・制度の見直しによる規制強化 →国の審議会における議論状況の把握、政策当局との対話 等 | <ul style="list-style-type: none"> 政策・制度の見直しによる収益機会の発生 →国の審議会における議論状況の把握 等 |
| | ②環境規制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> 規制強化による火力発電の運転制約、発電コスト増大 等 →気候変動シナリオに基づくリスクと機会の分析と対応 →P.49-52参照 | <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大 →再エネの新規開発・導入拡大 →P.33-34参照 供給設備の効率向上 →火力発電の高効率化 →P.35参照 電化促進・省エネ進展 →電化コンサル、太陽光PPA、地域社会への脱炭素支援の推進 →P.37-38参照 |
| | ③原子力事業を取り巻く環境変化 | <ul style="list-style-type: none"> 訴訟や法令変更等による長期停止に伴う代替火力燃料費の増加、追加対策に伴う設備投資等の増加 →右記の「伊方発電所の安全性向上、安定運転の継続 等」を参照 原子燃料サイクル等に係る国の制度見直し 等 →国の審議会における議論状況の把握、政策当局との対話 等 | <ul style="list-style-type: none"> 伊方発電所の安全性向上、安定運転の継続 等 →重大事故等に備えた安全対策の実施 →情報公開の徹底、立地地域の皆さまとの対話活動による社会とのコミュニケーション →P.32、55参照 |
| | ④市場動向 | <ul style="list-style-type: none"> 燃料価格や為替相場の著しい変動 →右記の「安定的な燃料調達」を参照 市場競争による小売販売電力量・単価の下落、FIT電気の増加に伴う卸販売単価の下落 →右記の「収益機会の拡大」を参照 人口減少や省エネ・蓄電池等の普及による系統電力需要の減少 等 →右記の「新たなサービス・事業の創出」を参照 | <ul style="list-style-type: none"> 安定的な燃料調達 →調達先の分散化、調達方法の多様化 →P.36参照 収益機会の拡大 →販売手法・チャネルの多様化、販売エリア拡大 →複数市場の活用による収益最大化 →P.37-38参照 新たなサービス・事業の創出 →太陽光PPA、分散型エネルギー事業の推進 →P.38、45など参照 |
| | ⑤設備・操業トラブル等 | <ul style="list-style-type: none"> 供給設備の高経年化や大規模自然災害による設備の損傷・操業トラブルの発生 等 →右記参照 →P.65参照 | <ul style="list-style-type: none"> 供給設備の適切な点検・保全・レジリエンス強化 →火力・水力の安定運転、送配電設備の最適化、災害発生に備えたハード・ソフト面の対応等 →P.33、P.34、P.39参照 |
| 電気事業以外 | ①電気事業以外の事業 | <ul style="list-style-type: none"> 個別事業における市場環境の変化やカントリーリスクの顕在化 →事業運営において想定されるリスクの把握・管理 分散型電源の普及、技術革新の進展に伴うエネルギー事業の構造変化 等 →右記の「エネルギー事業での新たなニーズの高まり」を参照 | <ul style="list-style-type: none"> 市場環境の変化・機会を捉えた対応 <ul style="list-style-type: none"> デジタル化・DXの潮流 →P.42参照 情報通信事業の拡大 →P.43参照 世界的なエネルギー需要の高まり →国際事業の拡大 エネルギー事業での新たなニーズの高まり →DX、分散型エネルギー事業への取り組み →P.45など参照 |
| 共通 | ①コンプライアンス | <ul style="list-style-type: none"> 法令違反等に伴う社会的信用の低下 等 →役員へのコンプライアンス意識の浸透と内部統制体制の強化 →P.26、67など参照 | <ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化、透明性向上ニーズの高まり →コーポレートガバナンスの充実・強化 →P.63-64参照 |

コンプライアンスの推進

当社では、法令遵守や社会規範の尊重をはじめ、ステークホルダーとの健全な関係の構築・維持など、役員および従業員が遵守すべき具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定し、周知・徹底を図っています。

また、グループ各社のコンプライアンス推進委員会を束ねた、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

継続的なコンプライアンス教育の実施

当社では、毎年、全従業員を対象に、業務上の様々なコンプライアンス事案を想定したe-ラーニング研修を実施しており、2022年度の実受講率は100%となっています。

また、現場事業所の担当者を対象に、実際に起こったコンプライアンス違反事例の共有や、業務に関係する法令・社内規程の周知を実施する研修を定期的に行っています。さらに、階層別研修の機会を活用したコンプライアンス研修なども実施しています。

さらに、四国電力送配電が管理するお客さま情報の目的外利用事案の発生を受け、改めて営業部門を中心に幅広く、行為規制に関する研修を実施することとしています。

こうした取り組みを通じて、従業員へのコンプライアンス意識の浸透・定着を図ってまいります。

→ P.26参照

個人情報の保護

個人情報保護については、個人情報保護推進委員会で全社的な取り組みを推進しています。また、「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、個人情報の利用目的等を公表するとともに、社内規程の整備や従業員への教育・啓発などを行うことで、お客さま情報をはじめとする個人情報の適正な管理の徹底を図っています。

知的財産権の保護

当社グループは、エネルギー分野をはじめ、情報通信・エレクトロニクス、建設エンジニアリング、農業などで特許等の知的財産権を保有・活用しています。また、事業活動で第三者の知的財産権を侵害することがないよう、グループ会社を含む知財担当者を中心に、特許等に関する法制度や侵害事例等の講習を実施しています。

コンプライアンスの相談窓口

法令や企業倫理に反する行為について、社内外から相談を受け付ける窓口として、総務部および社外の弁護士事務所に、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

また、取締役が直接関与する法令違反や企業倫理に反する行為等の通報を受け付ける社内窓口を監査等委員会に設置しています。

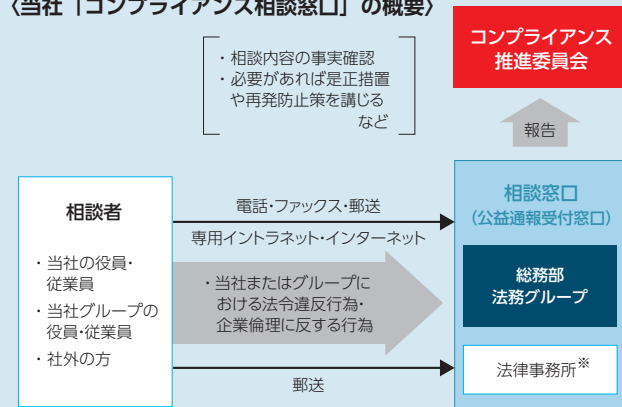
いずれの窓口においても、必要に応じて調査を行い、適切に対処しています。

〈コンプライアンス相談窓口への相談件数〉

| 年度 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 相談件数* | 9 | 6 | 2 | 4 | 6 |

* 2020年度以降は、当社・四国電力送配電㈱の2社合計

〈当社「コンプライアンス相談窓口」の概要〉



** 松本法律事務所
高松市寿町1丁目2番5号 井門高松ビル5階(原則、文書の郵送に限定)



情報セキュリティの確保

セキュリティ対策の推進

当社グループでは、個人情報を含む大量の情報がコンピュータ処理されており、万一、情報流出・改ざん・システム停止などがあるとお客さまに多大な影響を及ぼすことから、「よんでんグループ情報システムセキュリティ指針」を制定し、セキュリティ確保のための情報管理対策を実施しています。

情報管理対策

物理的対策

- ・データセンターの入退管理などの防犯・防災対策の実施

技術的対策

- ・コンピューターウイルス対策、データの暗号化、不正アクセスの監視・遮断

組織的・人的対策

- ・「情報システムセキュリティ管理基準」などのルール制定
- ・セキュリティ確保の重要性やパソコン利用に関する従業員教育

また、高度化・複雑化するサイバー攻撃に対応するため、情報システム部担当役員を責任者とする管理体制を整備しています。また、日常的にセキュリティに関する情報収集と諸対応を行うSIRT(セキュリティインシデント対策組織)を設置しており、万一、セキュリティ事故が発生した場合は、SIRTを中心に迅速に状況を把握し、早期に復旧を図ることとしています。

このほか、電力ISAC(電力事業者間でサイバー攻撃や対策に関する情報共有・分析を行う組織)の活動などを通じて最新の情報や技術を取り入れ、セキュリティレベルのさらなる向上に努めています。

こうしたセキュリティ対策の推進により、2022年度の重大なセキュリティ事故の発生件数はゼロとなっています。

IR活動の充実

株主・投資家との建設的なコミュニケーション

「よんでんIR基本方針」に基づき、株主・投資家の皆さまと経営層やIR担当による継続的なコミュニケーションに力を入れており、Webミーティングも活用しながら、会社説明会や個別ミーティングを随時実施しています。

こうした対話を通じて、当社の経営方針や事業運営をご説明するとともに、ディスカッションを通じていただいたご意見・ご要望を経営層で共有し、事業経営に活用していくことで、持続的な価値創造につなげています。



※ 2023年5月にアナリスト・機関投資家の皆さまを対象に開催した会社説明会(Web参加も併用)

迅速・適切な情報開示

ステークホルダーの皆さまに、事業運営に係る経営目標や財務情報をタイムリーに提供しているほか、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)や環境関連データなどESGに関する非財務情報を適宜、公表しています。

また、有価証券上場規程に基づく「会社情報適時開示要領」を制定し、開示対象事項が発生した場合には、迅速に適時開示を行っています。

取締役一覧

取締役

| 氏名 | 2022年度 出席回数 | 主な専門性・経験等/特に期待する分野 | | | | | | | 重要な兼職の状況 | |
|--|-----------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|----------|------------------------------------|
| | | 経 | 財 | 法 | 技 | マ | 際 | 環 | | |
|  <p>佐伯 勇人 取締役会長 人事</p> | 取締役会 11回/11回 | ● | | | | | ● | ● | ● | 四国経済連合会 会長 |
|  <p>長井 啓介 取締役社長 社長執行役員 人事</p> | 取締役会 11回/11回 | ● | | | | ● | | ● | ● | 四国生産性本部 会長 |
|  <p>白井 久司 取締役 副社長執行役員 事業開発室長、 経理部・資材部・ 情報システム部担当</p> | 取締役会 11回/11回 | | ● | ● | | | | ● | | — |
|  <p>川西 徳幸 新任 取締役 副社長執行役員 原子力本部長、 土木建築部担当</p> | | | | | | ● | | | ● | — |
|  <p>宮本 喜弘 取締役 常務執行役員 総合企画室長、 再生可能エネルギー部・ 広報部担当</p> | 取締役会 11回/11回 | ● | | | | ● | ● | | ● | ㈱STNet 取締役 |
|  <p>宮崎 誠司 取締役 常務執行役員 営業推進本部長、 東京支社担当</p> | 取締役会 9回/9回 | | | | | | ● | | ● | 四国計測工業(株) 取締役 |
|  <p>太田 正宏 取締役 常務執行役員 火力本部長</p> | 取締役会 9回/9回 | | | | | ● | | | ● | 坂出LNG(株) 取締役 |
|  <p>杉ノ内 謙三 新任 取締役 常務執行役員 総務部・立地環境部・ 人事労務部・総合研修所・ 総合健康開発センター担当 報酬</p> | | | | ● | | | ● | | ● | 四電エンジニアリング(株) 取締役 四電ビジネス(株) 取締役 |

※ 連結決算対象会社の兼職等を記載

(2023年6月末日時点)

取締役 監査等委員

は社外取締役

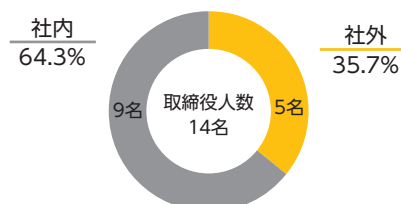
| 氏名 | 2022年度 出席回数 | 主な専門性・経験等/特に期待する分野 | | | | | | | 重要な兼職の状況 |
|--|--------------------------------------|--------------------|---|---|---|---|---|---|--|
| | | 経 | 財 | 法 | 技 | マ | 際 | 環 | |
|  川原 央 取締役 監査等委員 監査等委員会委員長 | 取締役会 11回/11回 監査等委員会 18回/18回 | | | ● | ● | | | | 四国電力送配電(株) 監査役 (株)STNet 監査役 四電エンジニアリング(株) 監査役 (株)四電工 取締役監査等委員 |
|  香川 亮平 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬(委員長) | 取締役会 11回/11回 監査等委員会 18回/18回 | ● | ● | ● | | | | | (株)百十四銀行 取締役副頭取兼CCO |
|  高畑 富士子 取締役 監査等委員 独立 人事(委員長) 報酬 | 取締役会 10回/11回 監査等委員会 16回/18回 | ● | | | | | ● | ● | (株)ときわ 取締役社長 |
|  大塚 岩男 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬 | 取締役会 11回/11回 監査等委員会 18回/18回 | ● | ● | | | | ● | ● | (株)いよぎんホールディングス 取締役会長 (株)伊予銀行 取締役会長 四国旅客鉄道(株) 監査役 |
|  西山 彰一 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬 | 取締役会 11回/11回 監査等委員会 18回/18回 | ● | | | | | ● | ● | 宇治電化学工業(株) 取締役会長 高知商工会議所 会頭 |
|  泉谷 八千代 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬 | 取締役会 11回/11回 監査等委員会 18回/18回 | ● | | | | | ● | ● | (参考:過去の主な経歴) 日本放送協会 人事局ワーク・ライフ・バランス 推進事務局長 同 アナウンス室長 (株)エヌエイチケイ文化センター 取締役社長 (現在はいずれも退任) |

経 企業経営・企業戦略 財 財務・会計 法 法務・リスクマネジメント
 技 技術・研究開発 マ 広報・マーケティング 際 国際事業・事業開発 環 環境・社会

独立 独立役員(東証が定める独立役員として届出)
 人事 人事検討委員会
 報酬 報酬検討委員会

スキルマトリックス(主な専門性・経験等/特に期待する分野)の選定について

当社では、取締役会が全体として備えるべきスキル項目として、
 ・取締役会に一般的に求められる項目
 ・中期的な経営方針を踏まえて必要と考える項目
 を選定し、人事検討委員会の審議を経て、取締役会で決定しています。



財務・会社情報

- ・ P.72 電気事業主要データ
- ・ P.73 10ヶ年財務サマリー
- ・ P.75 ESG主要データ
- ・ P.77 SASBスタンダードINDEX
- ・ P.79 経営成績および財政状態の状況(連結)
- ・ P.81 会社概要・株式情報



連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。
https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html

財務・会社情報

電気事業主要データ

(百万kWh)

| | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総販売電力量 | 27,944 | 29,855 | 27,857 | 31,675 | 32,752 |
| 電灯 | 8,539 | 8,169 | 8,210 | 8,035 | 7,686 |
| 電力 | 14,757 | 14,226 | 13,777 | 14,530 | 15,727 |
| 卸販売 | 4,648 | 7,460 | 5,870 | 9,110 | 9,339 |

| | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 発電電力量 ^{※1} | 29,541 | 31,407 | 29,762 | 33,466 | 34,487 |
| 原子力 | 3,191 | 5,651 | 0 | 2,362 | 6,903 |
| 再エネ ^{※2} | 2,194 | 2,325 | 2,394 | 1,983 | 1,791 |
| 再エネ(他社受電) ^{※2} | 4,829 | 5,035 | 5,898 | 6,257 | 6,140 |
| 石炭 | 7,064 | 6,167 | 7,113 | 7,677 | 5,911 |
| ガス | 3,299 | 3,679 | 4,038 | 3,132 | 3,403 |
| 石油 | 913 | 302 | 609 | 1,810 | 1,819 |
| その他(他社受電・御取引所等) | 8,051 | 8,248 | 9,710 | 10,245 | 8,520 |

(千口)

| | | | | | |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| お客さま口数 | 2,760 | 2,700 | 2,621 | 2,561 | 2,546 |
| 電灯 | 2,449 | 2,402 | 2,347 | 2,295 | 2,283 |
| 電力 | 312 | 297 | 274 | 266 | 263 |

(%)

| | | | | | |
|----------|------|-------|------|------|------|
| 原子力設備利用率 | 42.8 | 75.4 | 0.0 | 31.6 | 92.4 |
| 出水率 | 98.2 | 105.1 | 98.9 | 84.7 | 73.6 |

(名)

| | | | | | |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 従業員数 ^{※3} | 4,489 | 4,409 | 4,374 | 4,309 | 4,263 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|

※1 送電端電力量で記載

※2 本資料における「再エネ」には、非化石証書を使用せず再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション価値を持たない電気、および、需要家の負担する賦課金により調達費用の一部が賄われるFIT電気を含む

※3 2020年度以降は、四国電力(株)と四国電力送配電(株)の2社合計

10ヵ年財務サマリー

四国電力株式会社および連結決算対象会社

| | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経営成績 | | | | | |
| 営業収益 | 636,332 | 664,286 | 654,013 | 684,537 | 731,775 |
| 電気事業営業収益 | 551,148 | 578,983 | 574,246 | 602,243 | 642,495 |
| その他事業営業収益 | 85,184 | 85,302 | 79,767 | 82,293 | 89,279 |
| 営業費用 | 633,617 | 635,292 | 629,311 | 664,528 | 702,510 |
| 電気事業営業費用 | 554,653 | 556,858 | 559,685 | 589,589 | 621,899 |
| その他事業営業費用 | 78,964 | 78,433 | 69,625 | 74,938 | 80,610 |
| 営業利益 | 2,715 | 28,993 | 24,702 | 20,009 | 29,265 |
| 事業利益 ^{※4} | 8,161 | 34,486 | 31,066 | 24,485 | 35,621 |
| 税金等調整前当期純利益 | (426) | 22,864 | 18,906 | 15,689 | 28,032 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (3,289) | 10,333 | 11,147 | 11,349 | 19,675 |
| 財政状態 | | | | | |
| 総資産 | 1,397,277 | 1,401,189 | 1,401,750 | 1,301,267 | 1,330,226 |
| 純資産 | 287,439 | 300,897 | 286,177 | 303,879 | 312,564 |
| 有利子負債 | 737,449 | 711,832 | 719,754 | 707,756 | 683,249 |
| キャッシュ・フロー | | | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,734 | 100,164 | 91,739 | 81,739 | 123,512 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (71,700) | (55,164) | (88,542) | (60,379) | (81,955) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,725 | (25,650) | 3,699 | (16,186) | (31,757) |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,109 | 30,544 | 37,441 | 42,518 | 52,218 |
| 1株当たり情報 | | | | | |
| 当期純利益 | (16) | 50 | 54 | 55 | 96 |
| 配当額 | 0 | 20 | 20 | 20 | 30 |
| 純資産 | 1,394 | 1,460 | 1,388 | 1,474 | 1,517 |
| 財務指標 | | | | | |
| 総資産利益率 (ROA) ^{※5} | 0.6 | 2.5 | 2.2 | 1.8 | 2.7 |
| 自己資本純利益率 (ROE) ^{※6} | (1.1) | 3.6 | 3.8 | 3.9 | 6.4 |
| 自己資本比率 | 20.6 | 21.5 | 20.4 | 23.3 | 23.5 |
| 有利子負債倍率 | 2.6 | 2.4 | 2.5 | 2.3 | 2.2 |
| 配当性向 ^{※7} | — | 39.9 | 36.9 | 36.3 | 31.4 |

※1 期末レート1米ドル=134円で換算

※2 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて営業収益が1,594億円減少

※3 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて電気事業営業収益が1,512億円減少

※4 経常利益+支払利息

※5 事業利益÷総資産(期中平均)

※6 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)

※7 2013年度、2021～2022年度は純損失計上のため算定不能

| | | | | | (百万円) | (千米ドル*) |
|-----------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|------------|---------|
| 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2022年度 | 2022年度 |
| 737,274 | 733,187 | 719,231 | 641,948 ^{*2} | 833,203 | 6,217,932 | |
| 639,601 | 631,479 | 616,375 | 535,241 ^{*3} | 735,069 | 5,485,589 | |
| 97,673 | 101,708 | 102,855 | 106,707 | 98,133 | 732,335 | |
| 711,544 | 701,899 | 712,774 | 655,466 | 845,489 | 6,309,619 | |
| 623,640 | 611,308 | 621,147 | 560,663 | 760,611 | 5,676,201 | |
| 87,904 | 90,591 | 91,626 | 94,803 | 84,877 | 633,410 | |
| 25,729 | 31,288 | 6,456 | (13,517) | (12,285) | (91,679) | |
| 32,125 | 34,069 | 10,863 | (6,535) | (16,330) | (121,865) | |
| 25,145 | 26,180 | 5,188 | (7,091) | (21,669) | (161,708) | |
| 16,995 | 18,092 | 2,999 | (6,262) | (22,871) | (170,679) | |
| 1,353,941 | 1,373,640 | 1,430,424 | 1,500,744 | 1,612,025 | 12,030,037 | |
| 321,189 | 326,648 | 327,953 | 315,297 | 298,312 | 2,226,208 | |
| 704,261 | 717,062 | 771,672 | 860,290 | 948,292 | 7,076,805 | |
| 54,507 | 107,313 | 52,293 | 49,841 | 36,086 | 269,298 | |
| (82,400) | (99,946) | (89,331) | (125,102) | (91,600) | (683,582) | |
| 14,541 | 6,318 | 48,310 | 82,261 | 84,829 | 633,052 | |
| 40,681 | 54,289 | 65,444 | 72,928 | 105,904 | 790,328 | |
| | | | | | (円) | (米ドル) |
| 83 | 88 | 15 | (30) | (111) | (0.82) | |
| 30 | 30 | 30 | 30 | 0 | 0.00 | |
| 1,550 | 1,578 | 1,583 | 1,521 | 1,438 | 10.73 | |
| | | | | | (%) | |
| 2.4 | 2.5 | 0.8 | (0.4) | (1.0) | | |
| 5.4 | 5.6 | 0.9 | (2.0) | (7.5) | | |
| 23.6 | 23.6 | 22.8 | 20.8 | 18.3 | | |
| 2.2 | 2.2 | 2.4 | 2.7 | 3.2 | | |
| 36.4 | 34.1 | 205.8 | — | — | | |

財務・会社情報
ESG主要データ

| 大項目 | 小項目 | | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | |
|---------------------------------|--|----------------------------|-------------------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----|
| E 環境 | CO ₂ 排出量 | FIT無償配分除く ^{*1} | 万t-CO ₂ | 1,297 | 1,024 | 1,372 | 1,312 | 1,170 | |
| | | FIT無償配分含む ^{*2} | | 1,230 | 914 | 1,252 | 1,186 | 1,041 | |
| | CO ₂ 排出係数 (FIT無償配分含む) ^{*2} | | Kg-CO ₂ /kWh | 0.528 | 0.408 | 0.569 | 0.526 | 0.447 | |
| | 非化石電源比率 ^{*3} | | % | 30 | 39 | 24 | 30 | 31 | |
| | 気候変動対策の 推進 | サプライチェーン 全体での 温室効果ガス | スコープ1 ^{*4} | 万t-CO ₂ | — | 739 | 854 | 966 | 809 |
| | | | スコープ2 ^{*5} | | — | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | スコープ3 ^{*6} | | — | 669 | 648 | 721 | 635 |
| | 火力発電所の 熱効率 ベンチマーク ^{*7} | A指標 | — | 1.04 | 1.03 | 1.02 | 1.02 | 1.04 | |
| | | B指標 | % | 42.8 | 43.1 | 43.1 | 42.1 | 43.5 | |
| | | 石炭指標 | % | — | — | — | — | 39.43 | |
| 太陽光・風力の接続量 | | 万kW | 272 | 303 | 321 | 340 | 361 | | |
| 環境保全 活動の推進 | 廃棄物の有効利用率 ^{*8} | | % | 95.5 | 88.7 | 99.0 | 96.9 | 97.5 | |
| | 石炭灰の有効利用率 | | % | 99.8 | 99.8 | 99.7 | 99.8 | 99.6 | |
| | SO _x 排出原単位 | | g/kWh | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | |
| | NO _x 排出原単位 | | g/kWh | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | |
| | 環境関連法令違反 | | 件 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | |
| 地域共生活動 | 伊方発電所周辺の訪問対話 ^{*9} | | 万戸 | 2.70 | 2.67 | 2.68 | 2.69 | 2.67 | |
| | 当社に対する信頼度 ^{*10} | | % | 85.8 | 83.2 | 86.5 | 86.3 | 85.8 | |
| | 学校等への出前 エネルギー授業 | 開催回数 | 回 | 340 | 310 | 121 | 183 | 194 | |
| | | 参加者数 | 名 | 10,081 | 10,195 | 3,945 | 5,413 | 6,242 | |
| 従業員活力の 維持・向上 ^{*8} | 従業員数 | 男性 | 名 | 4,123 | 4,048 | 4,001 | 3,935 | 3,870 | |
| | | 女性 | 名 | 366 | 361 | 373 | 374 | 393 | |
| | 勤続年数 | 男性 | 年 | 22.5 | 22.6 | 22.4 | 21.9 | 21.2 | |
| | | 女性 | | 19.3 | 19.4 | 18.7 | 18.2 | 17.2 | |
| | 新卒採用者数 | 男性 | 名 | 73 | 74 | 89 | 92 | 103 | |
| | | 女性 (比率) | 名 (%) | 4 (5.2) | 18 (19.6) | 18 (16.8) | 20 (17.9) | 24 (18.9) | |
| | 女性管理職比率 (女性従業員比率) | | % | 2.7 (8.2) | 2.6 (8.2) | 2.8 (8.5) | 3.1 (8.7) | 3.5 (9.2) | |
| 女性従業員に占める女性管理職比率 | | % | 11.8 | 12.3 | 12.4 | 13.4 | 14.8 | | |
| 男女賃金差異 (正規雇用労働者) ^{*11} | | % | — | — | — | — | 68.2 | | |

(次頁へ続く)



| 大項目 | 小項目 | 単位 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | |
|------------|---------------------------------|----------------------------|----------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| S 社会 | 育児休職取得率 | 男性 | % | 0.6 | 0.6 | 3.3 | 5.7 | 9.6 |
| | | 女性 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | 有給休暇 取得日数 ^{※12} | 男性 | 日 | 16.3 | 15.8 | 15.9 | 16.5 | 17.2 |
| | | 女性 | 日 | 15.8 | 14.7 | 15.8 | 15.9 | 16.1 |
| | 離職率 ^{※13} | 男性 | % | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.5 |
| | | 女性 | % | 1.9 | 0.8 | 0.0 | 1.9 | 1.9 |
| | 障がい者雇用率 ^{※14} | | % | 2.1 | 2.2 | 2.4 | 2.5 | 2.6 |
| | 労働災害度数率(従業員のみのみ) ^{※15} | | — | 0.00 | 0.00 | 0.12 | 0.36 | 0.24 |
| | 業務上休業 災害発生件数 | 従業員 (死亡災害件数) | 件 | 0 (0) | 0 (0) | 1 (0) | 3 (0) | 2 (0) |
| | | 請負・委託 (死亡災害件数) | 件 | 14 (1) | 16 (0) | 14 (0) | 13 (1) | 13 (1) |
| 肥満者の割合 | | % | 28.5 | 29.1 | 29.3 | 29.3 | 29.3 | |
| 喫煙者の割合 | | % | 19.5 | 18.8 | 19.1 | 19.0 | 17.8 | |
| G ガバナンス | 取締役総数 ^{※16} | | 名 | 17 | 15 | 15 | 14 | 14 |
| | | 社外取締役 | 名 | 4 | 4 | 5 | 5 | 5 |
| | | 女性取締役 (取締役総数に 占める比率) | 名 (%) | 1 (5.9) | 1 (6.7) | 2 (13.3) | 2 (14.3) | 2 (14.3) |
| | 取締役会 | 開催回数 | 回 | 11 | 11 | 11 | 12 | 11 |
| | | 出席率 | % | 99.5 | 98.2 | 98.2 | 100.0 | 98.7 |
| | 監査等委員会 | 開催回数 | 回 | 17 | 18 | 17 | 19 | 18 |
| | | 出席率 | % | 97.9 | 98.1 | 99.1 | 99.2 | 97.7 |
| | コンプライ アンス ^{※8} | 従業員のコンプラ教育受講率 | % | 99.9 | 99.9 | 99.8 | 99.9 | 100.0 |
| | | コンプラ窓口への相談件数 | 件 | 9 | 6 | 2 | 4 | 6 |

※1 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値(固定価格買取制度等による調整を反映)からFIT無償配分を除いた値(当社の2030年度目標と同じベース)

※2 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく小売販売に係る値(固定価格買取制度等による調整を反映)

※3 エネルギー供給構造高度化法に基づく小売販売の指標

※4 自社発電の燃料使用等に伴う排出量(CO₂、SF₆、N₂O、フロン類を含む)

※5 他社から購入した電気の自社事業場(オフィス)使用に伴う排出量

※6 他社から調達した売電用の電気等に含まれる排出量(2021年度以降は投資に関する排出量を含む)

※7 エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)に基づく指標(石炭指標は、省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告)

※8 別途注釈等がない限り、当社・四国電力送配電線の2社合計により算出

※9 2020～22年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、戸別訪問からリーフレットを配布する方法に変更して実施

※10 四国在住の18歳～69歳の男女2,000名を対象に調査を実施

※11 男女賃金差異は、管理職に占める男女比率の違いや平均年齢の違い等に起因。なお、当社の同一役職(課長級)における男女の賃金差異は98%。

女性管理職比率の向上に向け、能力と意欲のある女性の登用、仕事と家庭の両立支援に努めていく。

※12 管理監督者等は除く

※13 自己都合退職のみ

※14 [特例子会社]制度の活用により、当社・四国電力送配電線他、計4社の雇用率

※15 100万延べ労働時間あたりの死傷者数(休業は1日以上が対象)

※16 6月の定時株主総会後の状況

SASBスタンダードINDEX

環境意識の高まりを踏まえ、情報開示の充実を図る観点から、「サステナビリティ会計基準審議会(SASB)」*により作成された電力業界向けの開示基準である「Electric Utilities & Power Generators」に基づく開示を行っています。

* サステナビリティ会計基準審議会(SASB): サステナビリティ情報の開示基準の作成を目的として、2011年に米国で設立された非営利組織

| 開示項目(環境) | | 単位 | 内容 |
|---|--|-----------------------------------|---|
| 温室効果ガス関係 | スコープ1 温室効果ガス排出量 | t-CO ₂ | 8,090,000t-CO ₂ |
| | 排出規制下における上記排出量の割合 | % | 0% (日本において規制市場は存在しない) |
| | 排出量報告義務下における上記排出量の割合 | % | 100% |
| | お客さまへお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量 | t-CO ₂ | 10,410,000t-CO ₂ |
| | ○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析 | - | スコープ1および3の一部は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき報告している、小売販売に係る温室効果ガス排出量です。 当社は、電力小売に伴うCO ₂ 排出量(FIT無償配分除き)について、2030年度に2013年度比▲50%とする目標を掲げており、2022年度実績(FIT無償配分除き)は1,170万t(2013年度比約▲40%)でした。 2030年度に向けて、原子力発電の最大活用や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化等を進めることで、目標達成を目指しています。 また、スコープ1については、2023年4月に参画したGXリーグにおいて新たに定めた目標の実現に向けて、排出量の削減に取り組んでまいります。 (スコープ1の排出量目標) 2025年度 : 950万t-CO ₂ 2023～2025年度計 : 2,850万t-CO ₂ 2030年度 : 850万t-CO ₂ |
| ORPS規制下の市場の顧客数 ORPS規制下市場によるRPS目標達成割合 | 件・% | 該当なし(日本では、2012年にRPS法が廃止) | |
| 大気関係 | NOx、SOx、粒子状物質(PM10)、鉛、水銀の大気への排出量とそれぞれの人口密集地域での排出割合 | t・% | NOx: 3,728t、100% SOx: 1,129t、100% 粒子状物質(PM10)、鉛、水銀については、非開示(SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため) |
| 水資源 | 総取水量、水総消費量およびそれぞれにおける水ストレスが高い/極めて高い地域の割合 | 10 ³ m ³ ・% | 総取水量: 【淡水】7,881,166×10 ³ m ³ 、0% 【海水】4,224,702×10 ³ m ³ 、0% 水消費量: 1,717×10 ³ m ³ 、0% |
| | 取水・水質に係る法令違反の件数 | 件 | 0件 |
| 石炭灰管理 | 水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略 | - | 当社では、水力発電所における取水量や、火力・原子力発電所冷却水の取放水温度差および排水基準の遵守を徹底することで、水資源に関するリスク管理を行っています。 なお、[WRI Aqueduct Water Risk Atlas]ツールを用いて、四国エリアの水ストレスを確認したところ、現時点では「Low」(水ストレスは10%未満)であり、干ばつ等のリスクは低いと想定しています。また、2040年度は、最大でも「Medium-high」(同20～40%)であり、いずれも当社事業への影響は限定的であると考えています。 |
| | 石炭灰の発生量およびリサイクル率 | t・% | 223,630t、99.6% |
| | 石炭灰の処分場件数 | - | 非開示 (石炭灰は上述のとおりリサイクルを徹底しており、埋立を行うものは0.4%程度) |

| 開示項目(社会資本) | | 単位 | 内容 |
|------------|---|-------|--|
| 低廉なエネルギー | 家庭用・業務用・産業用のお客さまの平均的な電気料金 | 円/kWh | 家庭用: 24.32円/kWh、業務用: 19.93円/kWh、産業用: 20.96円/kWh |
| | 家庭用のお客さまの500kWh、1,000kWhの平均的な月額電気料金 | 円 | 500kWh : 13,061円 1,000kWh : 27,211円 |
| | 電気料金不払いによる (1) 供給停止件数(家庭用)および (2) 30日以内に供給再開された割合 | 件・% | (1) 15,688件 (特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く) (2) 実績なし (支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給条件[低圧]に基づき需給契約を解約(契約解除)することを定めている) |

| 開示項目(人的資本) | | 単位 | 内容 |
|------------|-----------------------|----|---|
| 労働 安全衛生 | 労働災害発生割合(件/20万延べ労働時間) | % | 社員:0.05% 請負・委託:0.32% |
| | 労働災害における死亡率 | % | 社員:0% 請負・委託:0.02% |
| | ヒヤリハット発生率(NMFR) | % | 非開示 (各事業場において管理は実施しているものの、全社での集計は行っていないため) |

| 開示項目(ビジネスモデル・イノベーション) | | 単位 | 内容 |
|------------------------|-------------------------------|-----|---|
| 需要家の エネルギー 効率と需要 | 販売電力収入のうちデカップリング、 逸失売上補填割合 | % | 該当なし |
| | 電力供給量のうちスマートブリッドによる 供給割合 | % | スマートメーター普及率:90.8% |
| | 省エネの取り組みによる削減電力量 | MWh | 削減電力量に代わる定量的データとして以下の情報を開示します。 ○電化およびエネルギーソリューションサービス ・電化・省エネソリューションサービス提案件数:13,031件 ○省エネに関する情報提供サービス (https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html) ・よんでんコンシェルジュ登録件数:566,920件 よんでんコンシェルジュは、月々の電気料金や使用量の照会、電化シミュレーションや、省エネ効果シミュレーション等をお客さまに提供するサービスです。 |

| 開示項目(リーダーシップ・ガバナンス) | | 単位 | 内容 |
|---------------------|----------------------------------|----|---|
| 原子力の 安全と 危機管理 | 原子力ユニット数 | 基 | 1基(伊方発電所3号機) |
| | 原子力の安全管理・危機管理 | - | 当社では、原子力災害を起こさないよう、様々な安全対策や、各種訓練を実施するとともに、万一、原子力災害が発生した場合でも、迅速・適切に事故収束できるよう、万全の準備を行っています。 また、これまでの原子力災害に対する取り組み状況と、さらなる充実に向けた取り組みについて取りまとめ、定期的に経済産業大臣に報告しています。 (https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html) 当社としては、引き続き、訓練内容の充実や対応設備の工夫など、常に改善活動を行うことで事故対応能力の向上に努めてまいります。 |
| 系統 強靱性 | サイバーセキュリティ・物理リスクに関する 規制の不遵守件数 | 件 | 非開示(開示することで新たなリスクが発生する可能性があるため) |
| | 需要家一軒あたりの年間平均停電時間 (SAIDI) | 分 | 事故等による年間平均停電時間:35分 |
| | 需要家一軒あたりの年間平均停電回数 (SAIFI) | 回 | 事故等による年間平均停電回数:0.23回 |
| | 1回の停電が復旧するまでの平均時間 (CAIDI) | 分 | 事故等による年間平均復旧時間:152分 |

| 開示項目 | | 単位 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-------|---|
| その他 | 家庭用・業務用・産業用のお客さま件数 | 件 | 家庭用:1,897,504件、家庭用を除く低圧供給:621,192件 業務用:16,525件、産業用:10,415件 |
| | 家庭用・業務用・産業用・その他・ 卸のお客さまへの供給電力量合計 | MWh | 家庭用:7,298,335MWh、家庭用を除く低圧供給:1,481,845MWh 業務用:5,454,079MWh、産業用:9,015,989MWh 卸:9,338,907MWh |
| | 送電線・配電線の長さ | km | 送電線:3,398km(電線路巨長)、配電線:46,357km(電線路巨長) |
| | 全発電量、主要資源による発電割合、 規制市場における発電割合 | MWh・% | 発電電力量:19,826,736MWh 発電割合:火力56%、原子力35%、水力9%、新工ネ0.02% 規制市場における発電割合:該当はありません。 |
| | 卸電力購入量 | MWh | 14,659,834MWh(他社受電電力量) |

経営成績および財政状態の状況(連結)

2022年度の実績

(2022年4月1日～2023年3月31日)

経営成績の分析

電力販売

小売販売電力量は、前年度比3.8%増の234億kWh、卸販売電力量は、同2.5%増の93億kWhとなり、この結果、総販売電力量は同3.4%増の327億kWhとなりました。

電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年度に比べ大幅増の69億kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年度比9.5%減の17億kWh、他社からの受電電力量は、同11.2%減の146億kWhとなりました。この結果、自社火力発電電力量は、同11.8%減の111億kWhとなりました。

業績

売上高は、燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年度比29.8%増収の8,332億円となりました。

営業費用は、需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰などにより大幅に増加したことなどから、同29.0%増の8,454億円となりました。

この結果、営業損益は、前年度比12億円改善の122億円の損失、経常損益は、海外事業投資損失を営業外費用に計上したことなどから、同104億円悪化の225億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、同166億円悪化の228億円の損失となりました。

(参考) 2022年度のセグメント別実績と変動要因(内部取引消去前)

(億円、%)

| | | 2022年度 (億円) | 前年差 (億円) | 増減率 (%) | 前年との主な差異理由 | |
|---------------|-------|----------------|-------------|------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 電気事業 | 発電・販売 | 売上高 | 7,090 | 2,008 | 39.5 | ・燃料費調整額や卸販売収入の増 等 |
| | | 経常損失 | ▲289 | 112 | — | ・伊方発電所3号機の稼働増に伴う需給関連収支の改善 等 |
| | 送配電 | 売上高 | 2,662 | 464 | 21.1 | ・需給調整収益の増 等 |
| | | 経常利益 | 72 | ▲33 | ▲31.3 | ・他社からの購入電力料の増に伴う費用増 等 |
| 情報通信事業 | 売上高 | 455 | 9 | 2.1 | ・光通信サービスやデータセンター事業における収入増 等 | |
| | 経常利益 | 93 | 12 | 15.5 | ・減価償却方法変更に伴う費用減 等 | |
| エネルギー事業 | 売上高 | 257 | ▲7 | ▲2.8 | ・石炭販売事業の販売数量の減 等 | |
| | 経常損失 | ▲151 | ▲180 | — | ・海外事業投資損失に伴う費用増 等 | |
| 建設・エンジニアリング事業 | 売上高 | 530 | ▲161 | ▲23.3 | ・請負工事の減 等 | |
| | 経常利益 | 35 | ▲4 | ▲12.0 | — | |
| その他 | 売上高 | 356 | ▲5 | ▲1.5 | — | |
| | 経常利益 | 21 | ▲10 | ▲31.9 | — | |

財政状態の分析

資産

事業用資産が増加したほか、現預金や燃料貯蔵品も増加したことなどから、前年度比7.4%増の1兆6,120億円となりました。

負債

社債・借入金が増加したことなどから、前年度比10.8%増の1兆3,137億円となりました。

純資産

純損失となったことなどから、前年度比5.4%減の2,983億円となりました。



有価証券報告書

https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html

ファクトブック

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/fact.html>

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

純損失となったことなどから、収入が前年度比27.6%減の360億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の減少などから、支出が前年度比26.8%減の916億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債・借入金を純増調達したことなどから、収入が前年度比3.1%増の848億円となりました。

以上の結果、2022年度の現金及び現金同等物は、前年度比329億円増の1,059億円となりました。

利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

2022年度の配当については、燃料価格の高騰影響等により、損失が多額となったことから、見送ることとしました。

設備投資

発電・販売事業は、西条発電所1号機のリプレース工事や黒藤川発電所新設工事などを実施し、合計(セグメント間取引消去前)で483億円となりました。

送配電事業は、電力ネットワークの供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計(セグメント間取引消去前)で282億円となりました。

これらに、情報通信事業、エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の設備投資額(セグメント間取引消去後)は、873億円となりました。

研究開発

技術力・競争力の向上を目的に電力の供給・利用等の研究開発に取り組んでおり、2022年度のグループ全体の研究開発費は、41億円となりました。

主要な研究課題は次のとおりです。

- (1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発
設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、石炭灰利用技術に関する研究開発 等
- (2) カーボンニュートラル推進に向けた研究開発
再生可能エネルギーの大量導入への対応、分散型エネルギーリソースの活用、水素等関連技術の活用の研究開発 等

2023年度の見通し[2023年5月30日公表] (2023年4月1日～2024年3月31日)

電力販売

小売電力販売量は、前年度比0.9%減の232億kWh、卸販売電力量は同9.2%増の102億kWh、総販売電力量は同2.0%増の334億kWhと想定しています。

業績

売上高は、料金改定等による小売収入の増などから、前年度比418億円増の8,750億円と想定しています。

利益は、料金改定等による小売収入の増や燃料価格の

低下等による需給関連費の減などから、営業利益は同472億円増の350億円、経常利益は、同605億円増の380億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同513億円増の285億円と想定しています。

配当

2023年度の間・期末配当は、それぞれ1株あたり15円を予定しています。

会社概要・株式情報

(2023年3月31日現在)



四国電力グループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

四国電力 組織図

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/organization/index.html>

会社概要

商号 四国電力株式会社
 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 本店所在地 〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号
 設立年月日 1951年5月1日
 資本金 1,455億5,192万1,500円
 従業員数 8,030名(連結) 2,199名(単独)

株式情報

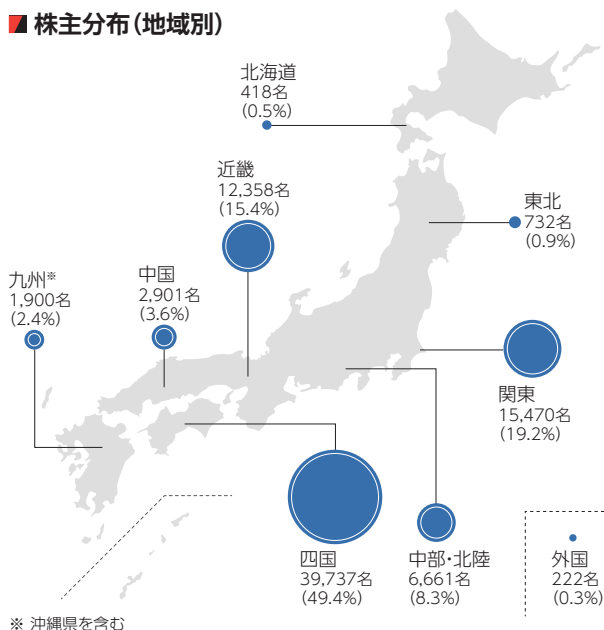
発行可能株式総数 772,956,066株
 発行済株式総数 207,528,202株
 株主数 80,399名
 上場証券取引所 東京証券取引所
 株主名簿管理人 〒100-8233
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主総会 毎年6月

大株主の状況(上位10位)

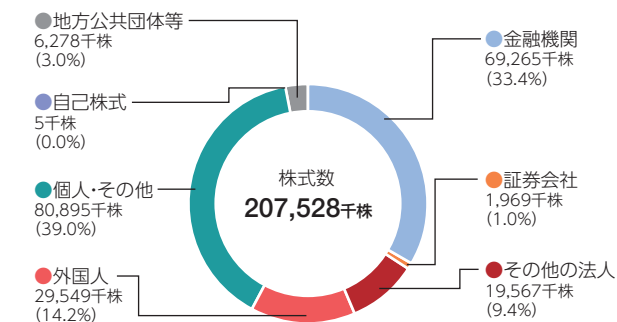
| 株主名 | 所有株式数(千株) | 発行済株式*の総数に対する所有株式数の割合 |
|-------------------------|-----------|-----------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 22,844 | 11.01% |
| 株式会社伊予銀行 | 8,851 | 4.27% |
| 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口) | 8,235 | 3.97% |
| 住友共同電力株式会社 | 7,062 | 3.40% |
| 株式会社百十四銀行 | 6,858 | 3.30% |
| 高知県 | 6,230 | 3.00% |
| 日本生命保険相互会社 | 5,923 | 2.85% |
| 四国電力従業員持株会 | 4,789 | 2.31% |
| 明治安田生命保険相互会社 | 4,001 | 1.93% |
| 株式会社四国銀行 | 2,749 | 1.32% |

※ 自己株式を除く

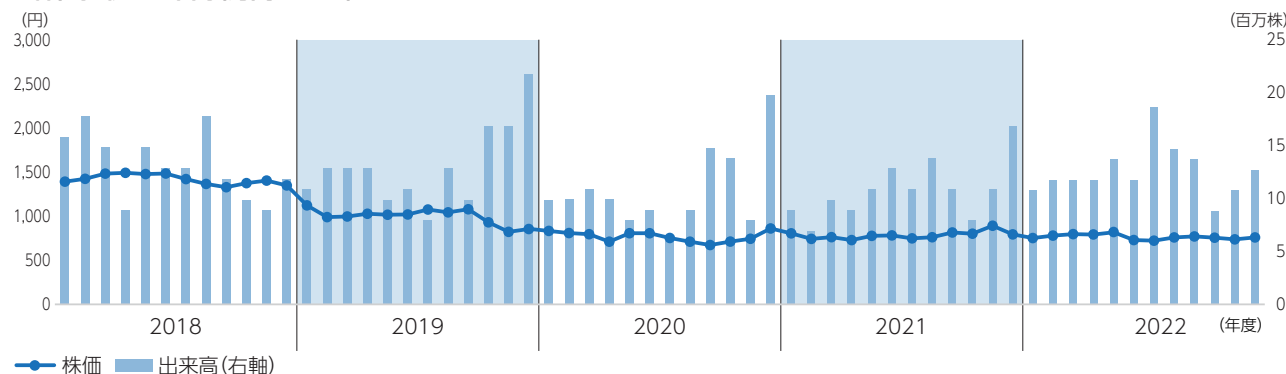
株主分布(地域別)



株式分布(所有者別)



株価推移・出来高(月間ベース)





四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。

<https://www.yonden.co.jp/index.html>